

プラスチックのパイオニア
住友ベークライト株式会社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル

お問い合わせ先
総務本部 コーポレート・コミュニケーション部
TEL : 03-5462-4111
URL : <https://www.sumibe.co.jp/>



表紙のイラストは、静岡工場のビオトープ「憩いの杜」をイメージして描いたものです。「憩いの杜」では、季節ごとに表情を変える草花や樹木が茂り、カワセミなどの水鳥も訪れ、静と動が共存する、癒やしの風景をお楽しみいただけます。



統合報告書
2022



住友ベークライトグループが 社会に求められる 企業であり続けるために。

人々に寄り添い、暮らしを支え続ける。

住友ベークライトグループは、プラスチックという素材を通じて
モノづくりにひたむきに取り組んでまいりました。

環境問題をはじめとする社会課題への対応が急がれる今、

SDGsとも深く通じる「基本方針(社是)」のもと、

「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」という

長年使い続けたこの言葉を改めてパーパスとして定めることで、

私たちの事業活動の目的、会社としての存在意義を再確認しました。

従業員一人ひとりがこのことを胸に秘め、業務に取り組むことで

「お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」という

ビジョンの実現につながっていくものと確信しています。

Purpose

プラスチックの可能性を広げることで、
持続可能な社会を実現する

Vision

お客様の価値創造を通じて、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

[ありたい姿]

1. 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
2. お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
3. 社員が生き生きと活躍できる会社

住友ベークライトグループの「基本方針(社是)」

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

【住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針(社是)」】

住友ベークライトグループは、約400年前から住友家の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「文殊院旨意書」です。約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、住友ベークライトグループの基本方針の原点にもなっています。

▶ 詳しくはこちらへ <https://www.sumitomo.gr.jp/>



文殊院旨意書

住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」

1. 私たちは、持続可能な社会の実現に貢献し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、法令および企業倫理に則って、公正で透明な事業活動を行います。
3. 私たちは、安全な職場環境の実現、健康の保持増進に取り組めます。
4. 私たちは、地球環境保全への取り組みを積極的に進めます。
5. 私たちは、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重します。

編集方針

住友ベークライトグループは、事業戦略やESG経営に関する情報を一体的のものとしてお伝えするツールとして、「統合報告書」を発行しており、価値創造や中期的な経営目標、各事業セグメントの業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを統合的に報告しています。

本報告書の編集にあたっては、2022年版の作成方針、掲載内容を統合報告書作成担当部門で議論し、2022年3月の「サステナビリティ推進委員会」で編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、各種ガイドラインを参照・準拠するとともに、

- ① ガイドラインに準拠した情報開示をし、各活動の考え方や目標・実績等の詳細をまとめた「Webフルレポート版」(ページ数:126ページ)
- ② ステークホルダーの皆さまに特に知っていただきたい住友ベークライトグループの活動の報告やメッセージを中心とし、読みやすさを追求した「ダイジェスト冊子版」(ページ数:60ページ)

を作成しました。

● 参考にしたガイドライン

・国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。
・「Webフルレポート版」は、「Global Sustainability Standards Board(GSSB)」の「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」(GRIスタンダード)の「中核」オプションに準拠しています。

● 第三者保証対象範囲

『Webフルレポート版』における☑マークを記載している情報のうち2021年度の情報について、第三者(KPMGあずさサステナビリティ株式会社)の保証を受けています。

見直しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、住友ベークライトグループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化などさまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

● 対象期間

原則として2021年度(2021年4月~2022年3月)です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

● 発行

2022年9月(前回2021年9月、次回予定2023年9月)

● 対象組織

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象にしています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

【国内】住友ベークライト本社および営業所等*、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住ベテクノプラスチック、北海洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ(大阪センター)、西部樹脂、ソフテック*、SBカワズ

【海外】スミトモ・ベークライト・シンガポール、スミデュレス・シンガポール、SNCインダストリアル・ラミネイツ、インドフェリン・ジャヤ、SBPインドネシア、カワズミ・ラポラトリーズ(タイランド)、蘇州住友電木、東莞住友電木、上海住友電木、住友倍克澳門、南通住友電木、台湾住友培科、ヴォーベル・チャイナ(東莞)、デュレス・コーポレーション、デュレス・カナダ、スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ、プロメラス、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)、ヴィンコリット、ヴォーベル・インダストリアル・プラスチック、ヴォーベル・モールディング&ツーリング、ラッセル・プラスチック・テクノロジー・カンパニー

* 環境データのうちエネルギー使用量およびCO₂排出量が集計されています。

(注) この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合等があります。

CONTENTS

006 トップメッセージ

010 価値創造の歴史

012 価値創造プロセス

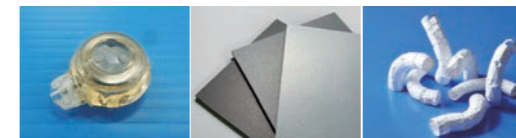
014 社長 × 社外取締役 座談会



018 中期経営計画の解説

020 環境特集 ~ 稲垣副社長インタビュー ~

022 環境特集 ~ SDGs貢献製品 ~



024 財務経理統轄役員メッセージ

026 財務・非財務ハイライト

028 リスクと機会への対応

032 ステークホルダーとのかかわり

033 DXの取り組み セグメント別売上収益構成比と主要製品

034 セグメント別事業概況

034 半導体関連材料

036 高機能プラスチック

038 クオリティオブライフ関連製品

040 研究開発・知的財産

042 ESGの取り組み

042 社会課題解決に貢献する事業推進

044 サステナビリティ推進体制

046 2021年度
サステナビリティ活動ハイライト

048 社長 × ^{キャスター} 榎戸教子氏 対談



052 Environment

064 Social

088 Governance

098 データ集

099 コーポレートデータ

102 財務データ

108 サイトレポート

116 マネジメントシステム認証状況一覧

117 社外からの評価

118 サステナビリティ関連詳細データ

122 用語集

123 GRIスタンダード対照表

125 第三者保証報告書

TOP MESSAGE

未来に夢を提供する会社になるために
さらなる飛躍を目指す



代表取締役社長

藤原一彦

—— 2021年度の業績について

実質過去最高の売上、利益を達成
今後も変化に対応することで、さらなる成長へ

2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の継続、中国の「ゼロコロナ政策」による物流網の混乱、原料価格の高騰、さらには地政学的リスクなどもありましたが、各部門が機敏に変化に対応し、各々の戦略を着実に実行したことで、実質過去最高の売上収益、事業利益、当期利益を達成することができました。半導体関連材料は世界的な半導体需要の拡大により大幅な増収増益、高性能プラスチックは半導体不足などに起因する自動車減産の影

響があったものの前年度比では大きく回復、クオリティオブライフ関連製品は2020年10月の川澄化学工業（現SBCカフスミ）の連結子会社化に伴う売上増など、全セグメントが好調に推移しました。しかしながら、今後も揺れ動く世界情勢、自然災害などの予期せぬ事象は十分に起こりうるものと考え、社会や環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤を築き、この業績に満足することなく、さらなる成長を目指します。

● 業績ハイライト

	2020年度実績	2021年度実績	増減
売上収益	2,090億円	2,631億円	25.9%
事業利益	166億円	265億円	59.2%
営業利益	199億円	249億円	25.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	132億円	183億円	38.6%
ROE	7.0%	8.5%	—

—— 中期経営計画のビジョン実現に向けて

1年目に固めた土台を軸に、ビジョン実現に向けて加速

中期経営計画の2年目となる2022年度は、「プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」というビジョンの実現に向けて、取り組みをさらに加速していきます。「One Sumibe活動」をワールドワイドで推進し、事業セグメントを越えた新たなビジネスモデルへの挑戦を実行していきますが、そのためには組織カルチャーの進化が欠かせません。2021年度は、挑戦を評価する文化を醸成するため、管理社員の人事制度と業務目標制度の見直しを行いました。また、

それらの取り組みを支えるものとして、DXの推進も重要と考えており、「研究開発」「モノづくり」「業務全般」の3つのテーマを中心に投資を行っています。さらに、SDGs貢献製品の売上収益比率の向上、カーボンニュートラルへの挑戦やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に関する取り組みなど、環境課題にも積極的に取り組んでいきます。2022年度もこれらの活動をさらに深化・加速させることで、「未来に夢を提供する会社」の実現に着実に近づくと考えています。

[リンク](#) P.18~19 中期経営計画の解説

—— サステナビリティに関する取り組み

今できることを着実に進め、
サステナブルな社会づくりに貢献する

当社グループでは、「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」というパーパスを掲げました。プラスチックの可能性を追求し、さまざまな分野で社会の発展や人々の

暮らしに貢献する製品を開発し続けてきたことで、今の住友ベークライトがあるのだと思います。中期経営計画でもビジョンとして「未来に夢を提供する会社」というキーワードを掲げ、当社グルー

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

プが未来の社会のために何ができるのかを常に考えています。

その一つの施策として、SDGsへの貢献があります。SDGsは、社会のニーズそのものであり、当社グループの「基本方針(社是)」にも通じるものであると考えています。当社グループでは、重点的に取り組むべきSDGsの領域を「6+1」と定めるとともに、SDGsに寄与する製品を「SDGs貢献製品」と認定し、その売上収益比率を増加させる取り組みを行っています。SDGs貢献製品の売上収益比率は、2023年度目標50%に対して、2021年度実績48%と順調に推移しています。自動車の電動化に欠かせないモーター磁石固定用材料、化石燃料を使わない植物由来のフェノール樹脂、フードロス削減にも寄与するスキンパック用フィルム、わずかな電力で瞬間調光が可能なエレクトロクロミック技術を用いたアイウエアなど、新商品・新技術の中からもSDGs貢献製品が次々と生み出されており、将来の当社グループを支える主力商品に成長していくと期待しています。

また、化学産業の一員として、SDGsの中でも気候変動への対

応は特に重要であると考えており、2020年3月に策定した「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」をもとに、2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」、2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」を目標に掲げ、さまざまな取り組みを進めています。2022年1月より、当社グループの国内全工場・研究所において外部から購入する電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力(水力、地熱、太陽光、風力、バイオマス)に切り替えたことで、国内における2030年度目標を大幅に前倒しで達成することができました。さらに、欧州のグループ会社でも同様に、再生可能エネルギー由来の電力への100%切り替えが完了しています。省エネルギー活動も継続して実施しており、多くの事業所で太陽光発電を導入し、発電量を増やしています。2050年はまだ先の話と思われるかもしれませんが、カーボンニュートラルに挑戦していくためには、技術的なイノベーションも必要になってきますので、より計画的に進めていけるよう、2035年までの全社環境開発ロードマップの策定も行いました。

への切り替え、省エネルギー、省資源化などに積極的に取り組んでいます。プラスチックは環境面ではマイナスな印象を持たれることもありますが、当社グループではプラスチックに機能を与えることで環境への負荷を低減し、プラスチックがなくてはならない領域に訴求していくことで、社会との共存は十分に可能であると考えています。

社会(Social)の観点では、モノづくりにおいて、これまで取り組んできたSBPS(Sumitomo Bakelite Production System:住友ベークライト生産方式)活動を継続するとともに、生産面でのオートパイロット化を進めていくことで、生産性や品質の信頼性向上を図ります。また、お客さまとの関係では、これまで取り組んできた組織の枠を越えた全社横断的な活動である「One Sumibe活動」を継続します。「One Sumibe活動」では、部門にとらわれない活動を全従業員が実践することを目指しており、この「全員が参加する」ということが何より大事だと考えています。普段接点のな

いところに新たなコミュニケーションが生まれることで、個々の「人間力」の向上にもつながっていると感じます。

ガバナンス(Governance)については、当社グループは2022年4月4日付で、東証プライム市場に移行しました。取締役会における独立社外取締役比率を1/3とすることができたほか、取締役会の実効性評価において新たな課題を抽出しその改善を進めており、これまで以上にコーポレート・ガバナンスの向上に努めます。また、コンプライアンスについては、従来の「住友ベークライトグループ行動規範」から、役職員が順守すべきコンプライアンスの内容を分離独立させる形で、新たに「住友ベークライトグループ倫理規範」を制定し、より具体的な規範・基準として明示することとしました。さらに、2022年6月の公益通報者保護法の改正に伴って、当社グループの「コンプライアンス通報制度」の一部を見直すなど、各種法改正対応も適宜進めています。

—— DXの推進について

DXを全社に展開し、AIやIoTを積極的に活用する

DXについては、「研究開発」「モノづくり」「業務全般」の3つのテーマで取り組みを進めています。

「研究開発」におけるDXは、2022年1月に設置したMI(マテリアルズ・インフォマティクス[※])推進プロジェクトチームが中心となって、データ駆動型開発への研究開発手法の移行を進めており、これにより製品開発能力の向上・開発の早期化を図ります。さらに、データサイエンティストの育成にも力を入れるため、教育プログラムも開始しており、研究開発分野でのDXの促進・浸透につなげていきます。

「モノづくり」では、AI・IoTを活用した人の手を介さないオートパイロット制御による生産システムを構築しています。すでに国内工場では導入が進んでおり、現在はワールドワイドに展開を進

めているところです。

「業務全般」においては、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を積極的に活用し効率化を図るとともに、社内に業務変革ワーキンググループを立ち上げ、業務プロセスの見直しを進めています。人生産性を向上させることで、それにより生み出された時間を付加価値の高い業務に振り向けるなど、これまでの働き方を大きく変える方向に舵を切っています。

DXの推進によりビジネスモデルの変革を進めることで、競争力のある製品やサービスを創出するとともに、従業員の働き方改革にもつなげることで、会社の成長と従業員のワークライフバランスの確保の両立を目指します。

[※] MI(マテリアルズ・インフォマティクス)とは機械学習などの情報処理技術で、材料開発を進めること。

—— ESGに対する取り組み

当社グループと社会の持続的な発展のために、成果を着実に積み上げていく

当社グループが持続可能な社会の実現に貢献するためには、ESGそれぞれの分野で社会の要請に応えるとともに、社会のためにできることをしていかなければなりません。

環境(Environment)の観点では、前述のとおり、気候変動をはじめとした環境課題への対応は必須であり、2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向けて、再生可能エネルギー由来の電力

—— 「人間力」の向上について

従業員一人ひとりが力を発揮できる・挑戦できる環境を整え、「人間力」の向上につなげることがミッション

企業活動の成功にはヒト・モノ・カネが必要だといわれていますが、その中でも一番大事なものはヒトだと考えています。会社の持続的な成長・進化には、変化の時代に即した次世代の人材を育成していくことが必要不可欠です。私は毎年、「人間力向上」をキーワードとして全従業員に伝えています。「人間力」とは、「やる気」「能力」「人格・人柄」の掛け算です。従業員の皆さんには、目標

を持ち、失敗を恐れずに挑戦し続けることで、「人間力」の向上を図っていただきたいと思っています。挑戦し続けたことがきちんと評価される仕組みをつくるべく、人事評価制度も変えました。挑戦なくして成長はありませんので、未来に向かって挑戦が続けられ、従業員一人ひとりの「人間力」の向上につなげられるような環境を整備するのがミッションであると考えています。

—— ステークホルダーの皆さまへ

プラスチックの可能性を追求することで、社会課題の解決と事業機会の創出の両立を実現する

当社グループのビジョンは、私が社長就任時に掲げた「お客さまの価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」ことです。このビジョンの示すところは、当社グループが培ってきた基盤技術、すなわち、樹脂配合・設計、モノマー・ポリマー合成といった材料技術、プロセス設計技術、評価技術を強みとしてイノベーションを起こし、プラスチックの可能性を広げることで、社会課題の解決と事業機会の創出の両立を実現することにあります。

また、化学産業の一員として、社会的責任を果たすことが重要であると考えており、引き続き「レスポンシブル・ケア世界憲章」を支持し、実行していきます。当社グループがビジョンを実現することで、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまにも夢を提供し続ける会社でありたいと思います。引き続き、ご支援のほどお願いいたします。

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

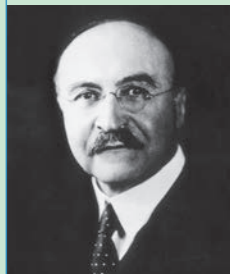
住友ベークライトの価値創造の歴史

住友ベークライトは、プラスチック製造における日本のパイオニアとして、プラスチックの可能性を広げることで新たな価値を創造し、時代ごとに社会が抱える課題解決に取り組んできました。今後も、プラスチックの活躍のフィールドを広げ、持続的な成長と進化を続けていきます。

製品の歩み

1907

ベークランド博士がフェノール樹脂を開発、「ベークライト」と命名



1911

三共合資会社(現 第一三共株式会社)で、フェノール樹脂の試作製造を開始



1932

フェノール樹脂成形材料の外販開始

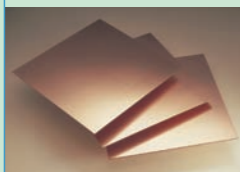


1962

硬質塩化ビニル樹脂フィルム・シート「スマライト®VSS」発売



エポキシ樹脂銅張積層板「スマライト®ELC」開発



1968

封止用エポキシ樹脂成形材料「スマコン®EME」開発



1971

ポリカーボネート樹脂板「ポリカエース®」発売



1976

多層フィルム・シート「スマライト®CEL」発売



1981

医療機器発売



1991

鮮度保持フィルム「P-プラス®」国産化開始



2007

S-パイオ関連製品発売



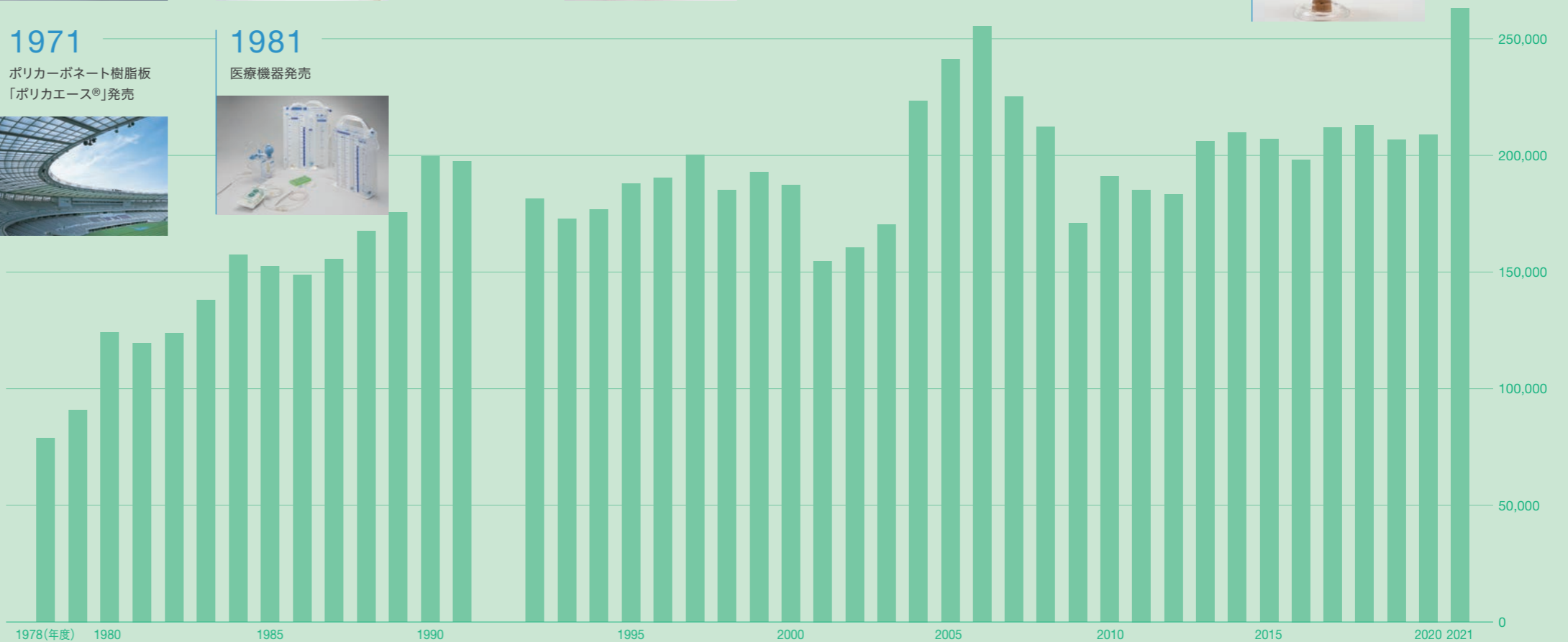
2014

航空機内装部品事業参入



2020

植物由来のフェノール樹脂(リグニン変性フェノール樹脂)を開発



※2016年度以前は日本基準に基づく売上高、2017年度以降は国際会計基準(IFRS)に基づく売上収益を表示しています。

※1989年1月1日から1989年3月31日までの3か月間の決算期にかかわる売上高は、記載を省略しています。

1907-1955

ベークランド博士が「フェノール樹脂」を開発。日本でプラスチック製造がスタート。1955年、住友ベークライトが発足。

1956-1981

硬質塩化ビニル樹脂フィルム・シート「スマライト®VSS」、封止用エポキシ樹脂成形材料「スマコン®EME」など、さまざまな分野の製品の生産・販売を開始。

1982-2020

シンガポールでの会社設立をはじめ、アジア、北米、欧州など世界各国へ事業展開。国内外での企業買収により、事業規模の拡大、新領域への参入を加速。

2021~

機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模のさらなる拡大を。
未来に夢を提供する会社へ。

会社の歩み

1932

日本ベークライト設立、三共よりフェノール樹脂事業を承継

1940

合成樹脂工業所塚口工場(現 尼崎工場)発足

1955

日本ベークライトが住友化工工業を合併し、住友ベークライト発足

1962

静岡工場発足

1972

九州ベークライト工業(現 九州住友ベークライト)設立

1982

スミトモ・ベークライト・シンガポール社設立

1984

宇都宮工場発足

1990

SNCインダストリアル・ラミネイツ社(マレーシア)設立

1991

神戸基礎研究所(現 神戸事業所)発足

1994

秋田住友ベーク発足
倍克精工香港(現 東莞住友電木)発足

1995

蘇州住友電木設立

1998

台湾住友培科設立

2000

オキシデンタル・ケミカル社(米国)よりフェノール樹脂事業を買収

2001

住友倍克澳門設立

2005

ヴィンコリット社(ベルギー・米国)を買収

2007

南通住友電木設立
筒中プラスチック工業を合併

2014

ヴォーベル・ホールディングス社(米国)を買収し、航空機内装部品事業に参入

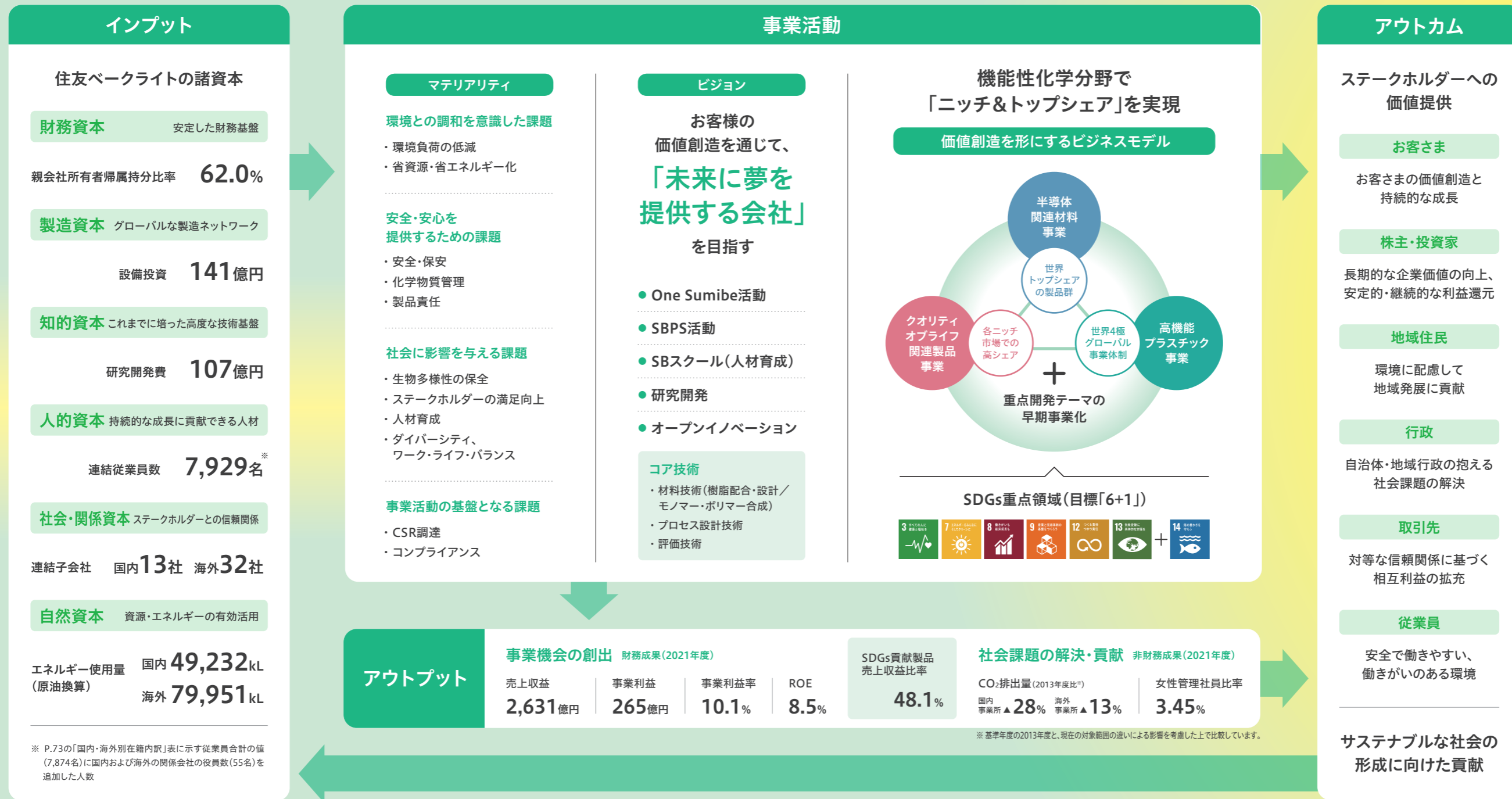
2021

川澄化学工業と住友ベークライトの医療機器事業が統合し、SBカワスマ発足

住友ベークライトの価値創造プロセス

パーパス

プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する



持続可能な社会の実現へ

住友の事業精神を受け継ぐ
住友ベークライトの「基本方針(社是)」

究極の潜在ニーズ“SDGs”の具現化は「基本方針(社是)」と一致





社長 × 社外取締役 座談会

代表取締役社長
藤原 一彦

社外取締役
阿部 博之

社外取締役
松田 和雄

社外取締役
永島 恵津子

取締役会の実効性に対する評価について

藤原: 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたとはいえ、このような状況の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。今回は社外取締役の皆さまと有意義な意見交換をさせていただければと考えています。当社の取締役会は、社外取締役の皆さまから活発なご意見やご示唆をいただき、議論の活性化・審議の深化が進んできていると実感しています。社外取締役の皆さまは、その点についていかがお感じでしょうか。

阿部: 住友ベークライトの取締役会は、以前に比べると議論が活発化してきたように感じています。それによって重要事項が決まる事例も少しずつ増えてきています。今後も予期しないようなさまざまな問題があると思いますので、活発な議論を重ねることで柔軟に対応していただくことを期待します。

永島: 阿部取締役がおっしゃるように、近年あった投資案件では、積極的な議論がなされることにより、さらなる詳細な資料が提示され、計画の見直しが行われたこともありました。また、経験や年齢、バックグラウンドの異なる社外取締役の存在は、多様な視点で意見を聞くことを可能にし、意思決定の質を高めることにつながっていると思います。

松田: 私も同感です。数年前から社外役員会が開催されており、取締役会の議題、各事業部の重要案件などについて事前に把握し

た上でいろいろなお話をさせていただいていますので、実際の実効性については極めてスムーズに案件の審議がされていると思います。一方で、これはどの会社にもありがちなのですが、取締役会は社外取締役や社外監査役への報告の場にとどまってはなりません。事業部や担当の枠を越えて、社内取締役が意見を述べ合うような場面がもう少し増えてくると良いと思います。

藤原: 私どもが大切に思っているのが、社外取締役の皆さまに正しい情報をタイムリーにお届けし、その上で取締役会に臨んでいただくことです。社外役員会が皆さまにとって有益な場であるとの評価をいただいたことは非常にありがたく思います。一方で、松田取締役からは、社内取締役の活発な議論参加が望まれるとのことご意見いただきましたが、社内取締役の発言が少ないのは私自身も感じています。もちろん、経営会議ではしっかりと議論がなされていますが、取締役会で意見が出しやすい雰囲気づくりも考えていかなければなりません。これらの改善を進めていくことで、さらなる実効性の向上につなげていきたいと考えています。

有事の取締役会の在り方について

藤原: 新型コロナウイルスの感染拡大は世界に大きな混乱をもたらした。当社でも働き方そのものに大きな変化が求められました。今後も未知のウイルスの蔓延あるいは自然災害などが起こる可能性は十分に考えられます。そうしたことを鑑みて、当社の取締役会の在り方についてはどのようにお感じですか。

松田: 製造業の核は現地・現物・現場にあり、以前はオンサイトで生の情報を各事業部が入手できました。それがコロナ禍になっても、リモートによる会議、報告などを通じて、鮮度・精度の高い情報交換が可能であることが証明されたように思います。今後も予期せぬ事態が起こることは十分に考えられますので、今回の経験は経営の舵取りに十分生かせるのではないかと思います。

永島: リモートで取締役会を開催する体制は確立できたと思います。今後は地震や台風などの緊急時にタイムリーに取締役会を開催できるかが課題ですね。また有事に備えてという点では、社外役員とどのように安否確認を行うかについても検討しておいた方が良いと思っています。

阿部: 日本の上場企業は、他国と比べると予期せぬことに対する備え・準備はできており、住友ベークライトも同様にしっかりと対応ができていると感じます。しかし一方で、中長期的視点でリスク管理を心掛けることも必要だと思います。オンラインに向いていない現場もあるわけですね。そういうことも含めて各現場で、中長期的な危機管理を常日頃から心掛けることを推し進めていただきたいです。全社的な問題が出てきたら必ず社長が問題提起されるでしょうから、そのときに我々が最大の協力をしたいと思います。

藤原: コロナ禍における海外を含めた各事業の状況や対応は経営陣に適時に伝えられており、有事において執行側の情報を吸い上げて取締役会に報告するという社内体制や仕組みは、ある程度構築できているのではないかと思います。一方で、永島取締役のご指摘されるように、災害時にどのように安否確認を行い、取締役会を開催できるかについては課題が残ります。取締役会はリモート開催も可能ではありますが、対面での情報提供も有益であると考えており、どのような方法が考えられるかは、社外取締役の皆さまとも今後ご相談させていただきたいと思っています。

株主・投資家との企業価値向上に向けた対話について

藤原: ガバナンスが正しく機能するためには、社内的な管理(イン

ナーガバナンス)と外部からの客観的な視点(アウターガバナンス)が重要となりますが、後者の軸となる株主・投資家との建設的な対話についてはどのようにお考えか、ご意見をいただけますか。

永島: 外部の意見にはしっかり傾聴する必要がありますが、株主・投資家の皆さまもそれぞれの立場で発言されていますので、すべての意見を取り入れるというのは難しいと思います。とはいえ、株主・投資家との建設的な対話に向けて、決算説明会や投資家とのミーティングなどのIR活動を通じて把握された株主・投資家の意見や懸念は、取締役会に対して適切にフィードバックされる必要があると思います。

阿部: そうですね。アウターガバナンスは、一般論としては非常に重視されており有効ではありますが、永島取締役がおっしゃるように、意見を取り入れる際の精査は必要だと考えます。最終的には住友ベークライトらしさが感じられる、自主性に基いたガバナンスをやっていくことが重要なのではないのでしょうか。

松田: 長い歴史の中で培われてきた住友ベークライトのカルチャーを守りながら、外部環境に感わされることなく開示していくことが大切だと思います。しかし、株主・投資家の皆さまからの意見は、社会的な要請でもあります。主なエンゲージメントチャンネルとして「株主総会」「決算説明会」「事業説明会」「株主工場説明会」がありますが、これらのアプローチをどのように回していくかが重要だと思います。

藤原: 社外取締役の皆さまからもご意見をいただいているとおり、当社はこれまで決算説明会の定期的な開催、ウェブサイトの充実や統合報告書をはじめとした各種媒体の発行などを通じて、株主・投資家との建設的な対話の促進に向けた取り組みを進めてきました。ここ数年は、コロナ禍のため、対面でのIR活動や工場見学などは制限されてきましたが、今後はこれらも活用して、当社の考え方を直接伝えられるような場を設けていきたいと考えています。また、永島取締役からご指摘いただいた株主・投資家の意見や懸念のフィードバックについては、これまで社外役員会では報告を行っていましたが、2022年度からは定期的にと取締役会でも報告を行いたいと考えています。

プラスチックの機能を
追い求めながら、
環境課題への対応も
加速させていくことが
私たちのスタンスです

藤原 一彦





**最終的には
住友ベークライトらしさが感じられる、
自主性に基づいたガバナンスを
やっていくことが重要**

阿部 博之



**「未来に夢を提供する会社」
というビジョンを具現化するための
重点施策を取り決めたことで、
ずいぶん見えやすくなった**

松田 和雄

前年からの振り返り、 SDGsの取り組みについて

藤原:前年の統合報告書でも皆さまから貴重なご意見をいただきました。その中でいくつか振り返りをさせていただきたいのですが、松田取締役からは会社のビジョンが明確になっている一方で、その実行プロセスや戦略が見えにくい、というお話がありました。そのあたりで何らかの変化は感じられましたか。

松田:「未来に夢を提供する会社」というビジョンを具現化するための重点施策を取り決めたことで、ずいぶん見えやすくなったと思います。欲を言うならば、「1. 成長領域への積極投資」「2. 環境分野への布石」「3. 低迷事業の改善」「4. BCP対応」の各々の施策についての各事業部のマイルストーン・道程表が1年ごとにレビューされればさらに良いかと思えます。また、住友ベークライトのSDGsの重点領域でもある「13: 気候変動に具体的な対策を」の達成に向けて、TCFDの具体的な対応などの議論をぜひ進めていただければと思います。

藤原:ありがとうございます。事業部ごとの進捗状況が見える化できるよう検討したいと思います。阿部取締役には2007年の当社社外監査役就任から、長年、住友ベークライトの歩みを見ていただいているのですが、どのような変化を感じていますか。

阿部:企業の業績には波があります。直近では非常に好業績を認められており、社長をはじめ、すべての従業員の皆さんの努力の成果が実を結んでいるのだと感じています。しかし、好業績が続くと、こうした産みの苦労を忘れてしまいがちになりますので、苦しい時期にさまざまな知恵と努力によって乗り越えてきたという歴史を忘れずに、歩みを続けてほしいと思います。

藤原:永島取締役からは前年、「女性が活躍できる企業風土の醸成」という課題についてお話をいただきました。その点について進捗を申し上げますと、2015年度に掲げた2016年からの4年間で女性管理社員の人数比を当時の1.35%から2倍にするという目標は、2020年4月には3.0%を超え、2022年4月時点では3.6%の女性管理社員が活躍しています。現在は、将来の管理社員候補となりうる総合職における女性割合が少ないことを課題と認識し、

2020年度に「総合職採用における女性の割合を毎年20%以上とする。」という目標を定めており、2022年度の新卒採用ではこの目標を達成できました。

永島:とても素晴らしいことだと思います。女性は出産や育児で長期のお休みをされることがありますが、その点についても会社としてしっかりとした制度が準備され、働きやすい環境が整ってきているという印象があります。そうした土台をもとに、男性・女性関係なくフラットな目線で、実力のある優秀な方が管理社員になっていただくことが理想だと思っています。

藤原:前年も話題として挙がりましたSDGsについては、引き続き精力的に取り組んでいます。この取り組みを通じて住友ベークライトにどのような期待をされていますか。

松田:SDGsの取り組みは、住友ベークライトの「基本方針(社是)」にも通じるものです。再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、SDGs貢献製品の創出などに注力し、前倒しで結果を出しているのは素晴らしいことだと思います。しかし、どれだけ環境負荷が少ない取り組みをしようとも、プラスチックが化石燃料を原材料としていることに変わりはありません。ある意味SDGsの目標「13: 気候変動に具体的な対策を」に相反するビジネスモデルともいえるわけであり、その点をどう考えれば良いかは非常に難しい問題だと感じています。

阿部:そうですね。住友ベークライトが必ず直面する問題です。これは私個人の意見ですが、化石燃料を使ったプラスチックがなくなることは考えにくいと思います。ですので、プラスチックでなければならない製品や分野に特化していくことも視野に入れる必要があるかもしれません。それと同時に、化石燃料を使わないプラスチックに注力することも考えられますが、採算性の面からも、社会全体で考えていく問題になると思います。

藤原:社外取締役の皆さまがおっしゃるように、プラスチックは化石燃料からできていますが、一方で人々の生活の中からなくすることはできない非常に重要な素材です。そのジレンマを取り除く方法が、住友ベークライトの生業であるプラスチックに機能を与えるということだと考えています。たとえば、我々が開発した素材で食材が長持ちすると、フードロスの改善につながります。車の部品も高機能なプラスチック素材を使えば軽量化され、燃費の向上に

つながります。そういった社会的価値を追求していくことが、私たちにとってのSDGsだと考えています。また、気候変動に向けた対応として、2050年のカーボンニュートラルへの挑戦を掲げているほか、2021年2月にはTCFD提言への賛同を表明しています。プラスチックの機能を追い求めながら、同時に環境課題への対応も加速させていくことが私たちのスタンスです。

2022年度のキーワード 「人間力向上」について

藤原:最後になりますが、住友ベークライトはプラスチックの機能を追求し、お客さまに「夢」や「価値」を語れる会社になれるよう、従業員には「人間力向上」をテーマとして日々の業務に取り組んでもらっています。「人間力」とは、「やる気」「能力」「人格・人柄」の掛け算であり、どれかが欠けては成り立たず、それぞれの要素を高めていく必要があると考えています。「人間力向上」に向けた取り組みについて、幅広い経験をお持ちの皆さまより、アドバイスをいただければと思います。

阿部:「人間力向上」は、大切な視点であることに間違いありません。仕事を通じて各自が成長を実感できることで、住友ベークライトの価値はつくられていくと思います。従業員の皆さんには藤原社長がおっしゃる真意を考えながら、日々の業務に取り組んでいただきたいですね。

**男性・女性関係なくフラットな目線で、
実力のある優秀な方が
管理社員になっていただくことが理想**

永島 恵津子

永島:企業は従業員一人ひとりの持っている力で成長していくものだと思います。住友ベークライトには優秀な人材がたくさんいらっしゃいます。この貴重な財産が将来会社の原動力になることは間違いありません。会社がさらなる成長を遂げるためには、これらの人材に適切な教育を行い、新たな仕事にチャレンジできる風土をつくり、それぞれがモチベーションを上げられる職場環境を整備していくことが必要だと思います。「人間力向上」というのは、まさに最適なキーワードだと感じます。

松田:コロナ禍で働き方改革を推進し、「人間力向上」を目指すことは簡単なことではないとは思いますが、そうした指針を従業員に浸透させ、成長を促すことは賛成です。一方で、スマホやPCなどと向かい合ってきたデジタルネイティブである21世紀生まれの新入社員に「人間力」という言葉を示しても、理解のズレが生じることもあるかもしれません。ですので、人事制度の見直しを踏まえて、「こういった部分を評価している」「ここを伸ばしていこう」など、評価者から被評価者・個人に対するフィードバックを通じて、双方向のコミュニケーションを行っていくことが大切になってくると思います。そうすることで個人個人の「人間力」が高まり、ひいては住友ベークライトの大きな資産になると思います。

藤原:ありがとうございます。今回の座談会は、社外取締役の皆さまからそれぞれのバックグラウンドに沿った忌憚のないご意見を伺える良い機会であり、大変ありがたく感じました。当社のガバナンスにはまだまだ向上の余地があると考えています。今後も社外取締役の皆さまとの積極的な情報共有を通じて、「未来に夢を提供する会社」のビジョンの実現に向けて、手を携えて取り組んでいきたいと身が引き締まる思いです。



機能性化学分野において 社会の課題解決につながる新たな価値を創造し、 「未来に夢を提供する会社」を目指す

住友バークライトグループは、社会課題の変化を成長機会に結びつけることで将来につながるサステナブルな経営を推進するべく、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画の策定時に掲げた最終年度の数値目標は、初年度に達成することができたことから、新たな数値目標を設定し、さらなる飛躍を目指してまいります。

中期経営計画におけるビジョン

ビジョン
プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

- ありたい姿**
- 01 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
 - 02 お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
 - 03 社員が生き生きと活躍できる会社

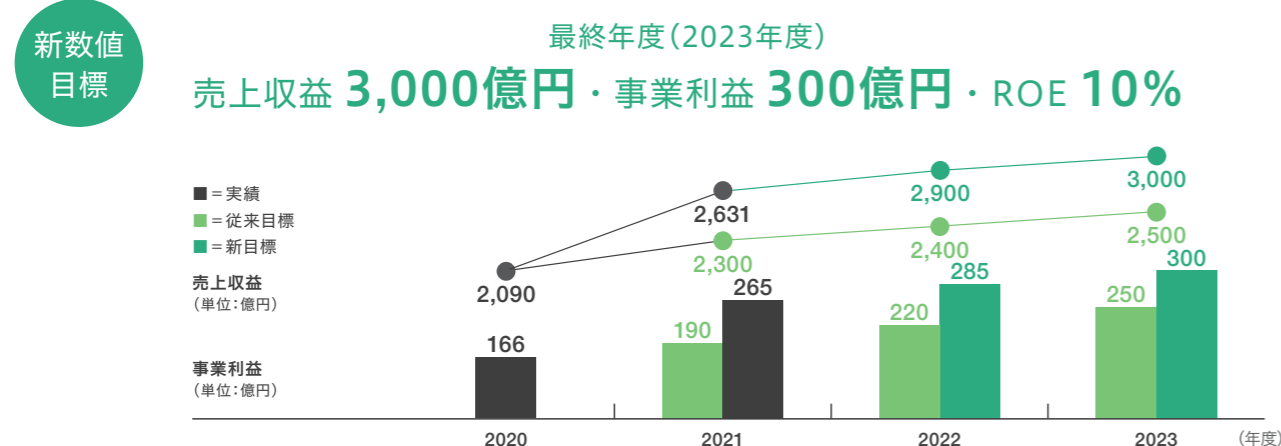
中期経営計画の基本方針と基本戦略

基本方針
SDGsに即し、機能性化学分野で
「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

- 基本戦略**
- 01 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化
 - 02 既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大
 - 03 成長領域における積極的な戦略投資(M&A、DX等)

中期経営計画における数値目標

中期経営計画の最終年度(2023年度)の数値目標を初年度(2021年度)に達成、新たな数値目標を設定。



中期経営計画における主要施策・進捗

ビジョン
「未来に夢を提供する会社」

中期基本方針
機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現

主要施策

新しいビジネスモデルへの挑戦	組織カルチャーの進化
<p>One Sumibe活動による組織横断</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発 ● マーケティング機能 ● モノづくり基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ● 挑戦する文化の醸成 ● 人事制度見直し ● 働き方改革
重点施策	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 成長領域への積極投資 3. 低迷事業の改善 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 環境分野への布石 4. BCP対応

DXの推進 [リンク](#) P.33 DXの取り組み

- ビジネスモデルへの展開
- DX人材育成・DX風土の醸成

研究開発	モノづくり	業務全般
MI推進プロジェクトでデータ駆動型開発を推進し、製品開発能力を向上	オートパイロット制御をワールドワイドに展開し、生産性を向上	業務変革ワーキンググループにより、人生産性・付加価値業務比率を向上

SDGsへの貢献(カーボンニュートラル)

- SDGs貢献製品売上収益比率目標
2020年度(実績) 37% ▶ 2021年度(実績) 48% ▶ 2023年度 **50%以上** ▶ 2030年度 **70%以上**
- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦:国内全工場・研究所、欧州グループ会社において、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施。これにより、2030年度目標(2013年度比でCO₂排出量46%削減)を国内で前倒しで達成
- 2035年までの全社環境開発ロードマップを策定
- TCFD提言への賛同を踏まえ、シナリオ分析を実施 [リンク](#) P.54~57 TCFD提言に基づく情報開示

SDGsへの貢献活動が軌道に乗り始めた今、次なるステップを見据えて。

SDGsへの貢献活動を進めてきた当社グループでは、SDGs貢献製品の売上収益比率やCO₂排出削減への取り組みが目に見える成果として現れ始めました。カーボンニュートラルへの挑戦が待たなしたとなったこのタイミングで、今後どのような方向性で環境問題に取り組んでいくのかを、環境課題に長年向き合ってきた代表取締役副社長執行役員である稲垣が語ります。

代表取締役 副社長執行役員
サステナビリティ推進委員会 副委員長
SDGs推進委員会 委員長

稲垣 昌幸



■ 私たちの活動は、SDGsの概念と一致している

住友ベークライトでは、2018年にSDGs推進準備プロジェクトチームを立ち上げ、2019年には社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、2020年にはSDGs推進委員会を発足させ、SDGsに本格的に取り組む体制を整えてきました。当社グループの考え方は「基本方針(社是)」に示されているように、SDGsの概念に深く通じるものがあり、SDGs自体は私たちが従来から推し進めてきた活動をわかりやすく明文化したものともいえるでしょう。SDGsは17の目標と、それらを達成するための169の具体的なターゲットで構成されていますが、当社グループの事業分野、強みが生かせる目標を重点領域目標として「6+1」(右図参照)と定め、あらためてSDGsを強く意識しながら事業活動を行っています。

また、当然のことながらSDGsは最終的にはそのすべての目標の達成を目指すものです。重点領域目標以外は貢献しなくてもよいという考えではなく、たとえば「2: 飢餓をゼロに」という目標では、フードロスの削減を図るべく農産物の流通時の廃棄削減や賞味期限延長に向けた商品の拡大、さらにはその技術を応用して食肉市場向けの開発に力を入れています。「5: ジェンダー平等を実現しよう」では、女性の新卒採用比率アップによる男女構成比の見直しを図ったり、「15: 陸の豊かさを守ろう」では、静岡工場敷地内にピオトープをつくり、その地に息づいていた動植物が永続的に

に生息できる環境の保全を行っています。絶滅危惧種のミナミメダカは、繁殖した個体を教育機関に提供し、生物多様性の大切さに触れていただける機会としています。規模や貢献度の大きさにこだわりのではなく、一つひとつできることを地道に活動していくことが、住友ベークライトの本質的な考えであり、企業価値の向上にもつながっていくものと考えています。



■ DXの推進でSDGs貢献製品の売上収益比率70%を目指す

当社グループの取り扱う製品の中で「SDGs貢献製品」の認定制度というものがありません。これはSDGsに貢献している根拠を、具体的な数値データ等で示した製品のことで、2021年度には売上収益比率の30%を目標に全社的に推し進めてきました。結果的に2020年度に売上収益比率37.2%となり前倒しで達成できたことから、新たな目標として2023年度は50%以上、2030年度は70%以上と目標の引き上げを行っています。

現在も各事業部門よりSDGs貢献製品のアイデアが寄せられており、その中で実現性の高いものを卵相談案件と名付けて、領域選定、認定に必要な具体的な数値データについてSDGs推進委員会メンバーで指導し、年間計画を立てて製品化を推し進めています。前年度も数多くの製品が新たに認定され、2021年度の売上収益

比率は48%となっています。

また、このような製品の開発を進めていく上では、DXの推進も重要だと考えています。2022年1月にはMI推進プロジェクトが発足しました。開発データ基盤を構築し、MIの要素技術を開発することで、データ駆動型開発へと移行し、製品開発能力を向上させることを目的としています。現在はMI推進プロジェクトの根幹を担うデータサイエンティストの育成に力を入れており、人材育成がスムーズに進めば近い将来、製品開発スピードは格段に速くなるでしょう。こうした取り組みが複合的に機能すれば、2030年度70%以上という高い目標もクリアできると考えています。

SDGs貢献製品 売上収益比率目標

貢献製品の長期目標を達成すべく毎月の委員会にて活動を推進



■ カーボンニュートラルへの取り組みは順調な滑り出し

「13:気候変動に具体的な対策を」は、当社グループのSDGsの重点領域目標の一つにもなっていますが、昨今の深刻化する環境課題を踏まえ、カーボンニュートラルへの取り組みを強化・推進することを目的にワーキンググループを設置するなど、体制の一部見直しを行いました。2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」を設定しており、2021年には欧州のグループ会社3社、2022年1月より国内全工場・研究所において再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施するなど、順調に進捗しています。国内では、これにより2030年度を待たずして46%以上の削減を実現することができました。かなりのスピードで進められたこととなりますが、スコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)、スコープ2(他社か

ら供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)を前倒しで実現できたことで、技術開発などに時間を要するであろうスコープ3(事業者の活動に関連する他社の排出)に時間をかけて取り組めるものと考えています。

また、2021年2月にはTCFDの提言への賛同を表明し、引き続き検討を重ねてきましたが、2040年(長期)を想定した「気候関連シナリオ分析」を、1.5/2°Cシナリオおよび4°Cシナリオについて実施し、リスクと機会を特定しました※。今後も社会経済情勢などを踏まえながら継続的に分析を実施し、情報開示を積極的に行っていきます。

※ シナリオ分析の結果については、TCFD提言で推奨されている開示項目である、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」とともに本報告書のP.54-57に掲載しています。

■ 環境課題を解決することで、プラスチックをポジティブな存在に

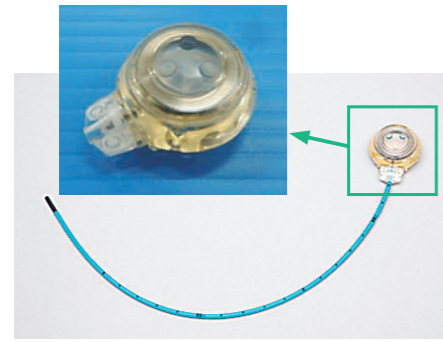
環境というキーワードから見れば、化石燃料を使うプラスチックはマイナスイメージが先行していることは否めません。しかし、社会全体を視野に安全や安心、快適性を追求していくためにはプラスチックのない世の中は考えられません。私たちがやるべきことは、プラスチックの機能を追求してその可能性を広げ、プラスチックと共生できる社会をつくることにほかなりません。プラスチック

に多様な機能を与えていくこと、モノマテリアル化やケミカルリサイクル技術など当社の技術を活用した3R(リデュース・リユース・リサイクル)の展開、石油由来ではなくバイオ材料を使った製品開発、そして私たち自身がカーボンニュートラルを目指す事業活動を行い、プラスチックがポジティブな存在として認められるよう努力していくことが使命だと考えています。

社会課題に応えるSDGs貢献製品

当社グループは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。ターゲットが適切に選択されていること、具体的な説明が実データもしくは公開情報に基づき客観的

な数値により示されていることを判定基準として、SDGs推進委員会で認定し、サステナビリティ推進委員会で承認を行っています。



CVポート関連製品

中心静脈カテーテルの一部で、抗がん剤や高カロリー輸液の投与に使用します。末梢をポートに接続し、外科的処置にて皮下に埋没させて、針を皮膚の上から刺し、カテーテルを通じて中心静脈内に薬液を注入します。皮膚上に露出せず、感染頻度が少なく、外見上も目立ちません。患者さまの術後社会復帰、クオリティオブライフ向上に貢献します。

8.1 一人当たりの経済成長率持続

SDGs貢献製品の認定の流れ・実績・目標

住友ベークライトは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

【認定対象】

下記の(1)～(8)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

当社重点領域のSDGs目標

- 目標3：健康と福祉の促進に資するもの
- 目標7：エネルギー効率の改善、新エネルギー（蓄エネルギー含む）の実現に資するもの
- 目標8：働きがいと経済成長に資するもの
- 目標9：環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- 目標12：廃棄物（食料を含む）、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- 目標13：気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
- 目標14：海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの

重点領域以外のSDGs目標

- 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標のうち、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

【2021年度実績】

売上収益 **1,265**億円

売上収益比率 **48.1**%

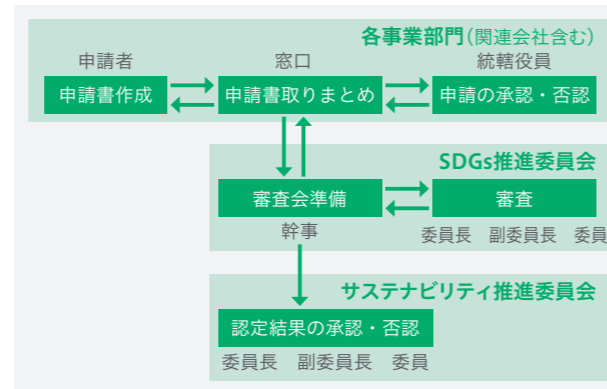
【目標】
2023年度売上収益比率 **50**%以上

【認定の流れ】

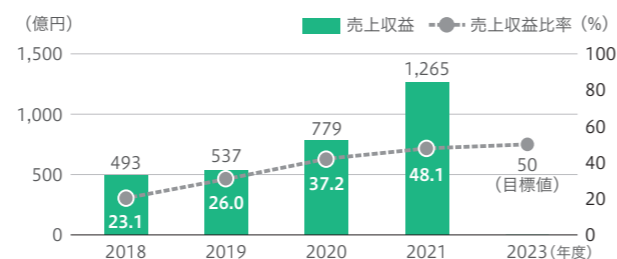
審査項目と判定基準

- 貢献についての具体的な説明：実データもしくは公開情報に基づき客観的に数値により示されていること
- 貢献するSDGs目標：適切に選択されていること

製品によって生じるネガティブインパクトも議論の上、認定しています。



SDGs 貢献製品・貢献技術の売上収益 (連結) ✓



※ 売上収益比率は、SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益÷売上収益（国際会計基準ベース）により算定しています。



高Tjパワーデバイス対応封止材

「高耐圧」「低オン抵抗」「高速」実現のためSiCパワーデバイスが開発され、適用が始まっています。SiCの性能であるTj:175°C以上に対応するため、高Tj対応EME-G780シリーズを開発しました。従来技術では高Tjかつ低熱分解性の両立は不可能でしたが、処方技術により特性の両立を可能にし、高Tg・高信頼性を達成しました。この製品により、パッケージの小型・薄型化やヒートシンクなどの冷却構造の簡略化による部材削減や低コスト化に貢献します。

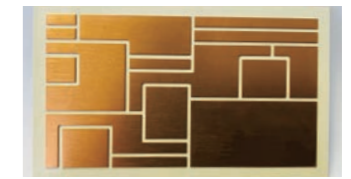
- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 13.2 気候変動対策



ECU一括封止材料

従来のケースポッティング構造もしくはADCカバー構造から、金型トランスファー成型によりコネクタ、端子、ケースの機能を一体化構造にする技術革新を提案、実現しました。これによりECUの部品点数削減、工程簡略化、小型軽量化に貢献します。

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 13.2 気候変動対策



12W級放熱基板

本パワーモジュール用樹脂基板は、従来のFR-4などの汎用樹脂基板に比べ格段に放熱性が向上しており、かつセラミック基板に比べ厚みを1/2以下にまで薄くでき、熱抵抗を約1/3まで下げることが可能となります。セラミック基板より薄肉化、小型化が可能となり、かつモジュールとしての熱効率も向上するため、かつコンパクトなモジュールに適用できます。今後、新エネルギー分野のパワーモジュール用やxEVといった環境対応車にも搭載が拡大され、間接的にCO₂削減に寄与、クリーン技術へ貢献します。

- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 13.2 気候変動対策



青果物用鮮度保持フィルム

フィルムにミクロ穴加工を施す等の方法によって、酸素の透過量の調整を行っています。それぞれの青果物に関する豊富なデータをもとに、個々の流通条件に合わせて微孔の大きさと数をきめ細かく調整する方法で、野菜や果物を最適な状態にコントロールします。そして呼吸が低くなる平衡状態、いわば青果物の「冬眠状態」をつくり出し、食糧の保存期間延長に貢献します。

- 2.1 安全で栄養のある食糧確保
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.3 食料廃棄削減

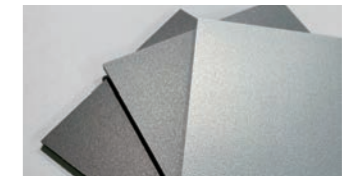


バイオマス樹脂を用いた食品包装用共押出多層フィルム・シート

バイオマス原料を積層することにより、包装材としての機能を損なわず、フィルム1kg当りに発生するCO₂を0.5～1.4kg削減するフィルムを開発しました。冷凍・チルド食品の包装用フィルムとして、「CO₂排出量の削減」「地球温暖化対策」に貢献します。

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.2 天然資源の持続可能な効率利用
- 13.2 気候変動対策

2021年度認定品



カイダックメタル調グレード

これまで成形後に塗装することでしか出せなかった金属調の意匠を、金属を使用することなく独自の配合技術を生かし「カイダック®」グレードの一つとして表現しました。塗装を不要とすることにより塗装剥がれの心配がなくなると同時に、有機溶剤の排出・廃棄物の削減、ならびに温室効果ガスの削減にも貢献します。

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.4 化学物質の放出削減
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 13.2 気候変動対策

2021年度認定品



カワスミNajuta 胸部ステントグラフトシステム

本製品は胸部大動脈瘤のステントグラフト手術に使用され、フェネストレーション（開窓）を設けたタイプを含むステントグラフトを有するため、従来他社品では治療困難だった遠位弓部大動脈瘤も治療することができます。従来の外科手術に比べて、入院日数を大幅に短縮でき、低侵襲治療であるため、患者さまの生活の質を落とさず術後の早期社会復帰に貢献します。

- 8.1 一人当たり経済成長率持続

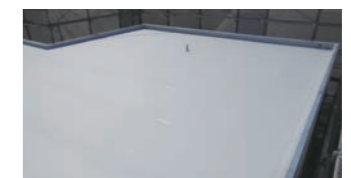
2021年度認定品



EZGlyco® O-Glycan Prep Kit

細胞を用いるバイオ医薬品の開発や製造において糖鎖分析は必須です。従来、糖タンパク質に結合したO型糖鎖の糖鎖調製は、危険な試薬を使用し、煩雑かつ長時間（2～3日）の操作を必要としていましたが、本キットは安全かつ簡便・迅速（5時間）な糖鎖調製を可能とする実用的なキットであり、迅速な糖鎖分析に貢献します。

- 3.b ワクチンと医薬品の開発支援
- 3.d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および管理



高耐久防水システム

高耐久シートを明色化し夏場の防水シートの温度を下げることで可塑剤の消失を抑制し耐久性を向上、簡易な補強を検討していくことで20年目の改修を簡易化できます。大規模改修の回数を削減することができ、廃棄物削減に効果があります。加えて、固定するビスの本数を増やすことで、風圧力が大きく掛かる部位の防水シートの固定強度を1.4倍に向上させ、自然災害に対する適応能力向上に貢献します。

- 12.5 廃棄物の発生削減
- 13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化

財務経理統轄役員メッセージ

取締役
専務執行役員
中村 隆



当社グループの総合力を生かして、
創意工夫を図り、さらなる企業価値の
向上を目指します。

2021年度実績

売上収益	2,631億円
事業利益	265億円
営業利益	249億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	183億円
ROE	8.5%

2021年度の業績の振り返り

2021年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から急速に回復した2020年度下半期の状況が継続し、売上収益、事業利益、当期利益などいずれも実質過去最高の数字を達成することができました。その要因としては、2020年度と比較して円安が進んだこと、2020年度下半期に連結した川澄化学工業（現SBカワスミ）の業績が年間を通じて上乗せされたことも挙げられますが、売上収益の増加に伴う固定費などのコスト増を最小限に抑えながら供給量を増やすという従来の取り組みが

実を結んだことも大きな要因であったと考えています。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、ウクライナ情勢といった地政学的リスクが高まったことで、原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの事象が起り、供給面では非常に難しい局面を迎えましたが、当社グループが培ってきた知恵や経験を生かし、一つひとつの問題を解決・克服することで、何とか乗り切れたというのが率直な思いです。

中期経営計画の進捗

2021年度から3か年の中期経営計画をスタートさせましたが、当初掲げた最終年度（2023年度）の売上収益・事業利益の数値目標は初年度で達成することができました。そのため、新たな最終年度の数値目標を設定しましたが、大元にある「SDGsに則し、機能性化学分野で『ニッチ&トップシェア』を実現、事業規模の拡大を図る」という基本方針に変わりはありません。細かいアクションプランでの軌道修正はありますが、基本方針が社内にはしっかり浸透し、貫徹できていることが業績・事業の拡大につながったと考えています。

中期経営計画の主要施策の一つである「SDGsへの貢献」については、気候変動対応に向けたカーボンニュートラルを目指

した取り組みとして、再生可能エネルギー由来の電力をいち早く導入し、2030年度のCO₂排出量46%削減（2013年度比）の目標を国内で前倒しで達成することができました。また、「DXの推進」については、プロジェクト体制を構築し、コスト削減や事業効率化につながる具体的なアクションを開始しています。

社会課題や行動様式の変化、デジタルシフト、環境問題への意識の高まりなど、今後も社会情勢は変化していくと思いますが、社会の要請に応え、お客さまをはじめとするステークホルダーからの信頼と期待に常に応えられる企業となるべく注力することが、結果として当社グループの成長につながると考えています。

2022年度の業績見通し

今後も、原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、地政学的リスク、新型コロナウイルスの感染拡大、それらに伴うお客さまの操業停止など、さまざまなリスクを抱えながらの事業運営を強いられることは確かです。しかしながら、中期経営計画でも想定している環境課題への対応、デジタルシフトなどの大きな流れはとどまることはないと考えており、それに対応でき

る取り組みを継続していくことが大切です。2021年度は、さまざまな変化に創意工夫しながら対応することで、良い結果を出すことができました。今後も変化に対応しながら、さらなる業績の向上を目指すこととし、2022年度の連結業績予想は、売上収益2,900億円、事業利益285億円、当期利益210億円と、いずれも2021年度を上回る業績の達成を見込んでいます。

財務戦略の基本方針

財務戦略を考える上で、安定的な財務基盤を維持することが重要だと考えています。当社グループの機能性化学品は、開発期間が長い上、自動車産業や電気・機械産業など、非常に高い信頼性、安全性、長期的な安定供給が求められる分野で使用されています。そのような中で、安定的かつ強固な財務基盤を維持していることがお客さまにとっても大きな安心材料になっていると考えています。そのような前提があるからこそ、お客さまとの戦略的かつ長期的なパートナーシップを構築することにつながっていると思います。

一方、有望な事業の拡大やM&Aのように、当社グループの発

展強化のために必要な投資には、タイミングを逃さず積極的に実施するなど、戦略的な経営資源の配分にも前向きに取り組んでいく考えもあります。また、カーボンニュートラルなどの環境領域、DXをはじめとする技術領域、これらを力強く推進する体制づくりへの継続的な投資も必要になってくると考えています。2021年度の業績は、各セグメントの売上収益事業利益率10%以上、ROE10%の中期経営計画の目標にかなり近づいています。安定的に目標が達成できるような事業体質の実現を目指し、引き続き取り組みを進めてまいります。

株主還元方針と株主・投資家の皆さまへのメッセージ

株主還元は、従来と同様、安定的かつ継続的に実施していくという方針に変わりはありません。具体的には、今後も配当性向30%を目安としていきたいと考えています。2021年度は業績が向上したことから、1株当たり中間配当50円、期末配当60円、年間配当110円と、2020年度と比較して年間35円の増配とすることができましたが、2022年度はさらなる業績の向上を見込み、1株当たり年間配当120円とする予想を2022年5月16日付で公表しています。一方、成長と拡大に向けた戦略的投資を続けていくために、一定の内部留保は保持したいと考えています。中長期的に見れば、戦略的投資とこれによる事業拡大は、当社グループの企業価値の向上につながるものであり、その成果が株主・投資家の皆さまに還元されていくものであるとご理解いただければ幸いです。

2021年度は、実質過去最高という非常に良い業績をあげる

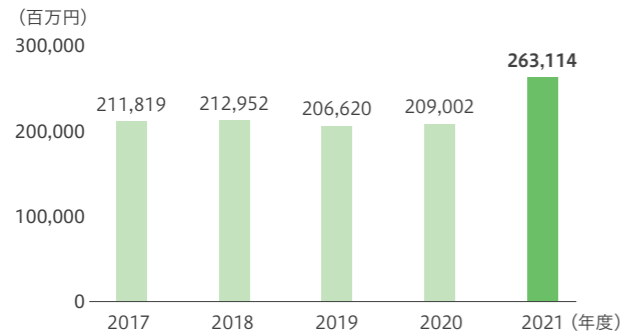
ことができました。中期経営計画で掲げた最終年度の売上収益・事業利益の目標を初年度で達成できたため、最終年度に向けてより高い目標の設定も行いました。先行き不透明な状況は続きますが、「One Sumibe活動」など当社グループの総合力を生かして、創意工夫を持って取り組んでいけば、さらなる高みを目指していけると考えています。

繰り返しになりますが、カーボンニュートラルなど気候変動対応を含むSDGsへの貢献、DXの推進など、社会の大きな変化に真摯に向き合い、柔軟に対応していくことがお客さまのニーズにも適合し、ひいては当社グループの企業価値の向上につながり、これにより、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダー全体の価値創造にも貢献できると考えています。ぜひ私たちの経営姿勢をご理解いただき、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

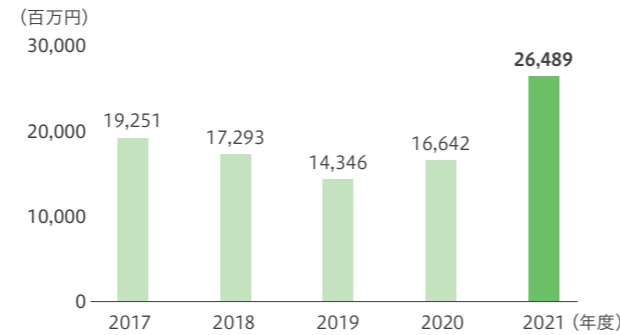
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

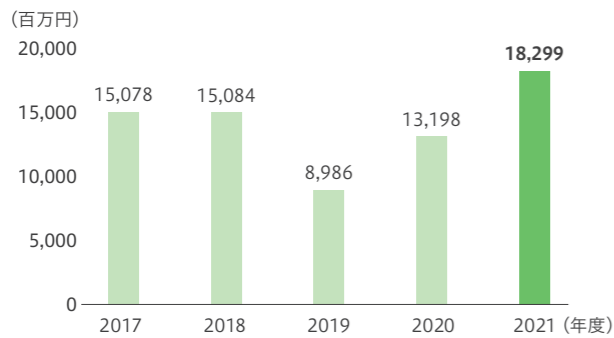
● 売上収益



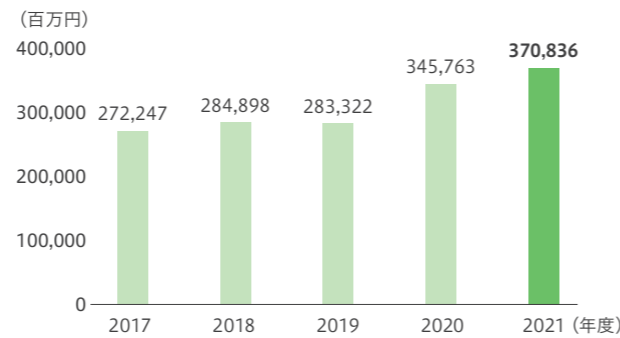
● 事業利益



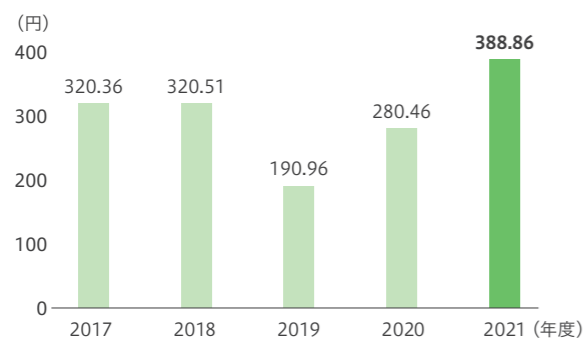
● 親会社の所有者に帰属する当期利益



● 資産合計

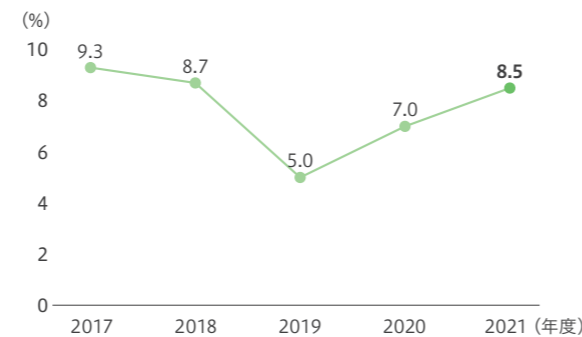


● 基本的1株当たり当期利益



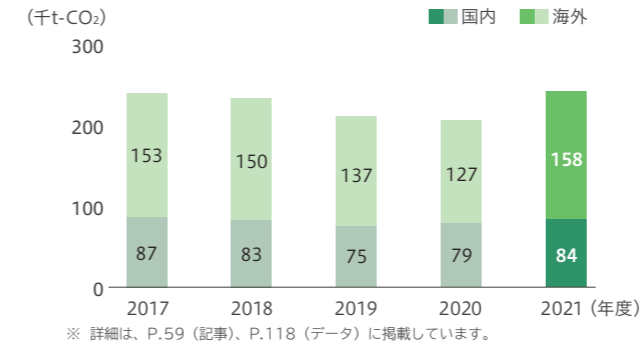
※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



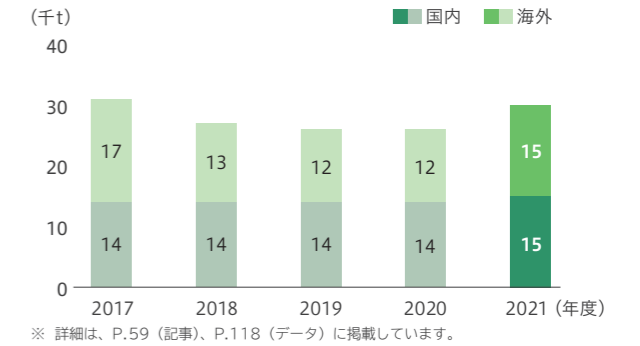
非財務ハイライト

● CO₂排出量



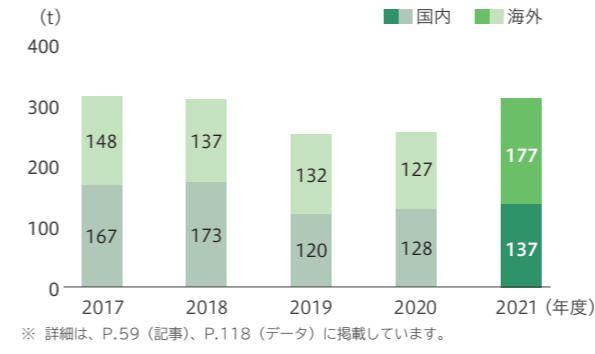
※ 詳細は、P.59 (記事)、P.118 (データ)に掲載しています。

● マテリアルロス発生量



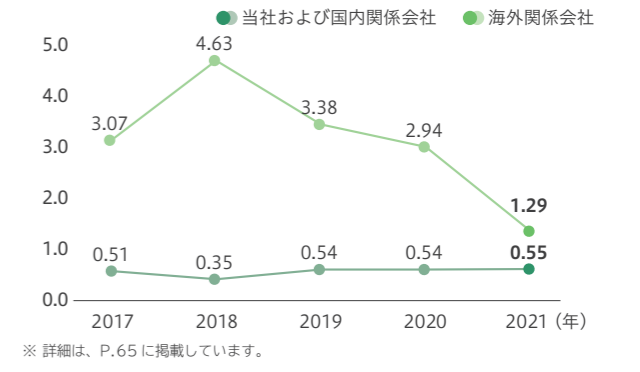
※ 詳細は、P.59 (記事)、P.118 (データ)に掲載しています。

● 化学物質排出量



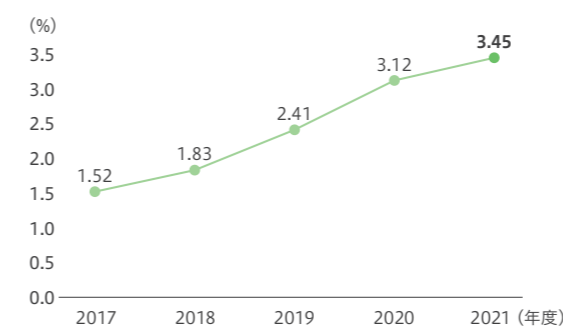
※ 詳細は、P.59 (記事)、P.118 (データ)に掲載しています。

● 労働災害数率



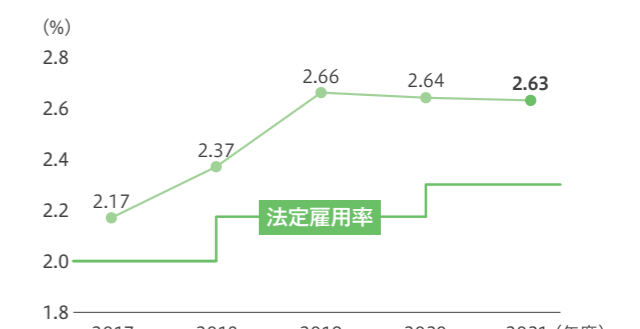
※ 詳細は、P.65に掲載しています。

● 管理社員における女性比率



※ 詳細は、P.75に掲載しています。

● 障がい者雇用率



※ 詳細は、P.75に掲載しています。

リスクと機会への対応

当社グループは、リスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用しています。さらに、グループの各社・各部門が自部門における事業上

のリスクの把握・評価を行った上で、グループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確な管理・実践を行うこととしています。

リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、以下のとおりです。

●サステナビリティ推進委員会

当社グループのサステナビリティ活動を継続的かつ全社的に行う母体として設置しています。下部委員会であるリスクマネジメント委員会の方針・計画・実績・外部公表する項目および数値について承認し、これらを取締役に報告しています。

●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。

リスクマネジメント委員会の委員は、社長、事業統轄役員、個別リスク主管部の長で構成されています。2021年度は4回開催されました。

●個別リスク主管部

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・情報システム部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各事業部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

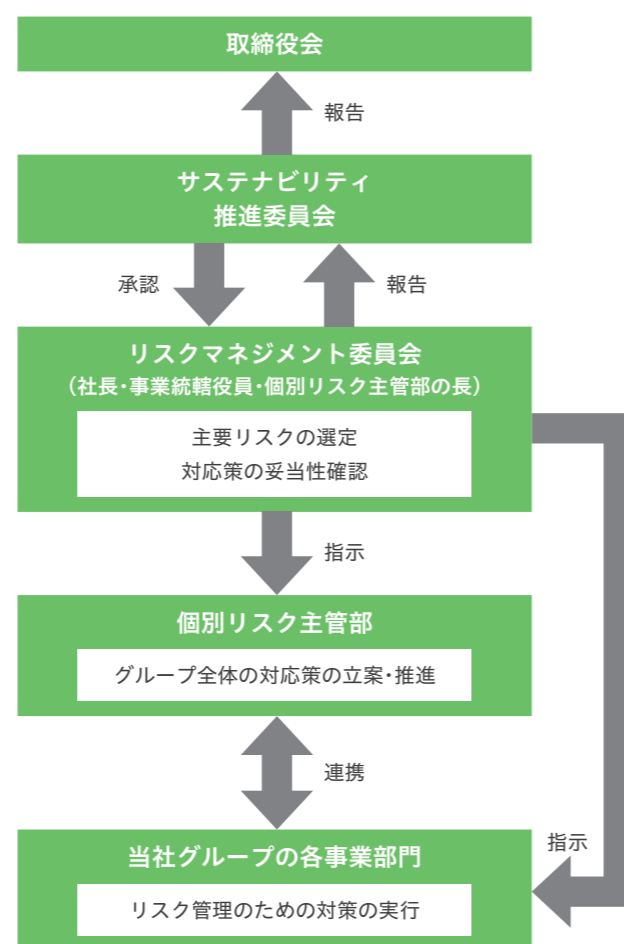
●各事業部門

当社グループの営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部門、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

なお、上記のほか、当社グループはP.91に記載のとおり企業統治体制を整え、リスクマネジメントを含む内部統制システムを整備・運用しています。

[リンク](#) [P.91 内部統制](#)

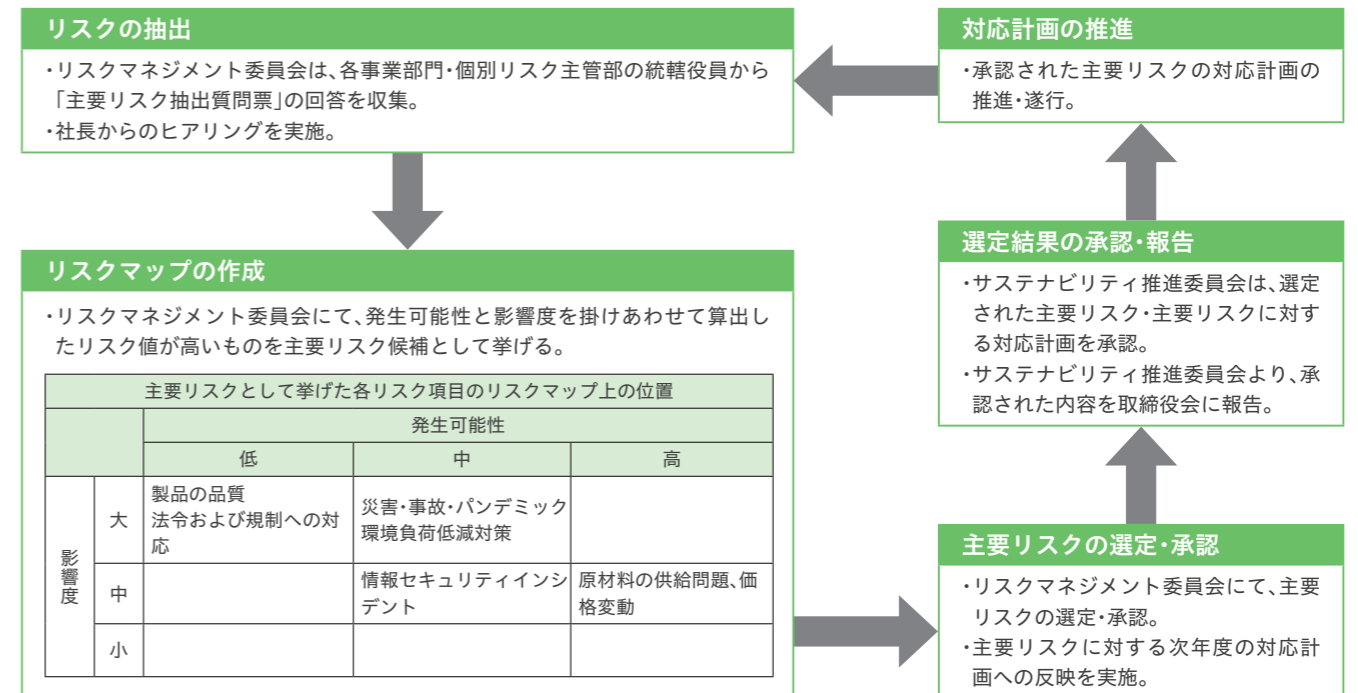
●リスクマネジメント体制



リスクマネジメントプロセス

当社グループにおける主要リスクの選定・承認は年1回実施しており、そのプロセスは以下のとおりです。

●主要リスクの選定・承認フロー



●発生可能性のレベル選択の目安

レベル	発生可能性のレベル選択の目安	
発生可能性	低	100年に1回程度～10年に1回程度
	中	数年に1回程度～年に1回程度
	高	年に複数回以上

●影響度のレベル選択の目安

レベル	影響度のレベル選択の目安(下記の複数が当てはまる場合は、一番影響度のレベルが高いものを選択)			
	金銭的影響	人命	評判(レピュテーション)	稼働への影響
影響度小	～5,000万円	医師の手当てが必要な傷病者が発生	日常の管理で解決する	1拠点に限り数日程度の稼働に影響
影響度中	5,000万円～10億円	入院が必要な傷病者が発生	マスメディアやウェブ媒体に(悪い意味で)小さく取り上げられる 一部の取引先や消費者の信用を失う	1拠点に限り数週間の稼働に影響 複数拠点で数日程度の稼働に影響
影響度大	10億円～	死亡者が1名以上発生 傷病者が多数発生	マスメディアやウェブ媒体に(悪い意味で)大々的に取り上げられる 取引先や消費者の信用を著しく失う	1拠点に限り数か月以上稼働に影響 複数拠点で数週間の稼働に影響

主要リスクの内容と顕在化した際の影響、主要リスクへの対応策

当社グループは、P.29に記載したプロセスに基づいて、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性のある主要リスクを以下のとおり抽出するとともに、これらを機会と捉え、対応を進めることで将来の価値創造につなげてまいります。

なお、以下に掲げる主なリスクは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクを記載していますので、あわせてご参照ください。

[外部リンク](#) [有価証券報告書](#)

● 主なリスクと機会

リスク	発生時期	発生可能性	影響度	リスク・機会の内容	顕在化した場合の影響
①災害・事故・パンデミック	不定 ※ただし新型コロナウイルスは短期	中	大	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●地震 ●爆発・火災 ●風水害 ●パンデミック 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●BCP対応の充実化による取引の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣住民・従業員の人的被害、施設・設備の損壊 ●電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品の供給停止 ●顧客・調達先・物流の機能停止によるサプライチェーン分断 ●損害賠償による多額の費用負担
②原材料の供給問題、価格変動	短期	高	中	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●原材料の原産国における災害・事故等 ●法改正等による規制強化 ●原材料相場の変動 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●BCP対応の充実化による取引の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の物流の遅れ ●規制強化に起因する原材料の供給停止・一時制限 ●原油・非鉄金属などの相場変動に伴う原材料価格の高騰 ●売上減少や収益性の悪化、事業継続への支障
③製品の品質	不定	低	大	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●大規模な製品事故 ●科学技術の進歩 ●顧客市場や使用方法の変化 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●国際的な品質管理基準に沿った品質管理体制の維持改善による取引の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●損害賠償やリコール等による多額の費用負担 ●社会的信用の失墜 ●上市後に顧客等から求められる品質管理水準の上昇による予期せぬ品質問題の発生
④環境負荷低減対策	中長期	中	大	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出規制の強化 ●カーボンプライシング 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●SDGs貢献製品の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動問題に対する対策の遅れによる市場からの淘汰
⑤法令および規制への対応	不定	低	大	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●事業活動における法令・規制への抵触 ●法令・規制の変更に伴う新たな対策コスト 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●法令・規制対応、コンプライアンス体制の整備・運用の維持改善による取引の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●刑事罰、課徴金、民事訴訟による多額の損失発生 ●社会的信用の失墜
⑥情報セキュリティインシデント	不定	中	中	リスク <ul style="list-style-type: none"> ●不正アクセス・サイバー攻撃 機会 <ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ管理体制の整備・運用の維持改善による取引の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●重要なシステムの誤作動や停止 ●機密情報の流出 ●社会的信用の失墜 ●事業活動の混乱や停滞 ●取引先等への補償などの費用発生

対応
<ul style="list-style-type: none"> ●事態発生時のためのBCP(事業継続計画)の策定、対策の妥当性検証、BCPの見直し・訓練の継続的実施 ●適正在庫の確保、国内外事業所での生産体制の二重化、予備品の増強、復旧体制の制度化による減災対応・持続性確保のための対策の実施 ●調達先各社の協力を得てサプライチェーンにおける上流のBCP確認と追加対応策の検討 ●当社グループ要因で引き起こされる可能性のある「爆発・火災」の未然防止に向けた原因説明・対策立案・当社グループ全体への対策展開、AI・IoT技術を応用した爆発・火災事故に直結する機器の異常予兆管理システムの導入拡大 ●新型コロナウイルス感染症への対応に向けて、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置 ●「全社『新型コロナウイルス対策マニュアル』の見直し、マニュアルを参考に関係会社でも対策体制・行動計画等の策定
<ul style="list-style-type: none"> ●安定調達を第一に考え、重要原料の調達先の複数化、適正在庫の確保などによるリスク低減 ●重要原料の日本国内調達先約100社についてはBCP対策の実施・計画作成の完了 ●海外から調達している重要原料の調達先約80社については、代替品や安全在庫3か月分以上の確保に向けて対応中 ●新規原材料採用時のBCP対策有無の確認、現在だけでなく将来規制される可能性のある物質を含まないことを採用基準に設定し、リスク低減を実施 ●植物や鉱物などの天産物由来の原料の地域差による組成や成分の違いをコントロールする技術の開発 ●主要原材料におけるフォーミュラ制(原料価格変動分を製品価格に自動反映)の適用
<ul style="list-style-type: none"> ●国際的な品質管理基準(ISO 9001、IATF 16949、ISO 13485、AS 9100など)に準拠した品質マニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築 ●有資格者による現地品質監査を通じた定期的な品質管理状態の検証 ●FMEA、FTAを用いた潜在的品質リスクの洗い出しおよび低減対応の実施 ●変更管理、初動管理時の注意の徹底 ●国内主要拠点におけるAI・IoT技術を駆使した人的変動要素の排除とトレーサビリティの強化、海外主力5工場への展開 ●国内外の全事業所の品質問題を一元管理するシステムの構築、品質問題の初動対応と被害拡大防止、発生と流出防止の対策の検証
<ul style="list-style-type: none"> ●「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を掲げ、経営トップを長とする横串組織において活動を促進 ●CO₂削減や省エネルギーの目標の策定、進捗管理、モニタリングの実施 ●国内の全事業所に再生可能エネルギー由来の電力を導入し、国内CO₂排出量の60%以上(2013年度比)を削減見込み ●産学官連携プログラムや産業界プロジェクトに積極参画し、環境負荷低減に必要なイノベーション技術の開発 ●資源循環の観点からケミカルリサイクル、マテリアルリサイクル技術の確立、バイオマス原料の活用に向けた早期の戦略立案とその実行 ●統合報告書やCDPなどを通じた活動状況と結果の継続的かつ積極的な外部発信
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス委員会におけるコンプライアンスのための仕組みづくり、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進 ●グループ贈収賄防止ポリシー、グループ贈収賄防止基本規程の制定 ●個別リスク主管部による社内ルールなどの仕組みづくりや教育の実施、事業部門への指導・支援 ●各国の最新の化学物質規制への対応がキャッチアップ可能な化学物質管理システムの運用・維持管理によるリスク低減の実施 ●当社および海外を含む関係会社を対象とした、実地での往査と被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせた監査・評価の実施 ●当社グループの役員、従業員、ステークホルダーが通報できる内部通報制度の導入
<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置 ●脆弱性への対応の徹底、セキュリティ対策製品の導入によるリスク検知、外部セキュリティ企業とも連携したサイバー攻撃の常時監視 ●日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP)などの情報セキュリティに関する外部団体への参加、積極的な情報入手 ●国内外の全役員・従業員を対象とした情報セキュリティ教育の定期的実施 ●社内でのインシデント発生訓練、外部団体との合同訓練の参加によるセキュリティインシデント発生時の被害最小化と早期復旧に向けた体制の強化 ●社内セキュリティ人材の強化に向けて、国家資格である「情報処理安全確保支援士」の取得推進

ステークホルダーとのかかわり

住友ベークライトグループのステークホルダーは「コーポレートガバナンス・コード」におけるものと同義であり、当社の取締役会で東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を実施することを確認しています。

これまでのところ重要な懸念事項はありませんが、当社グ

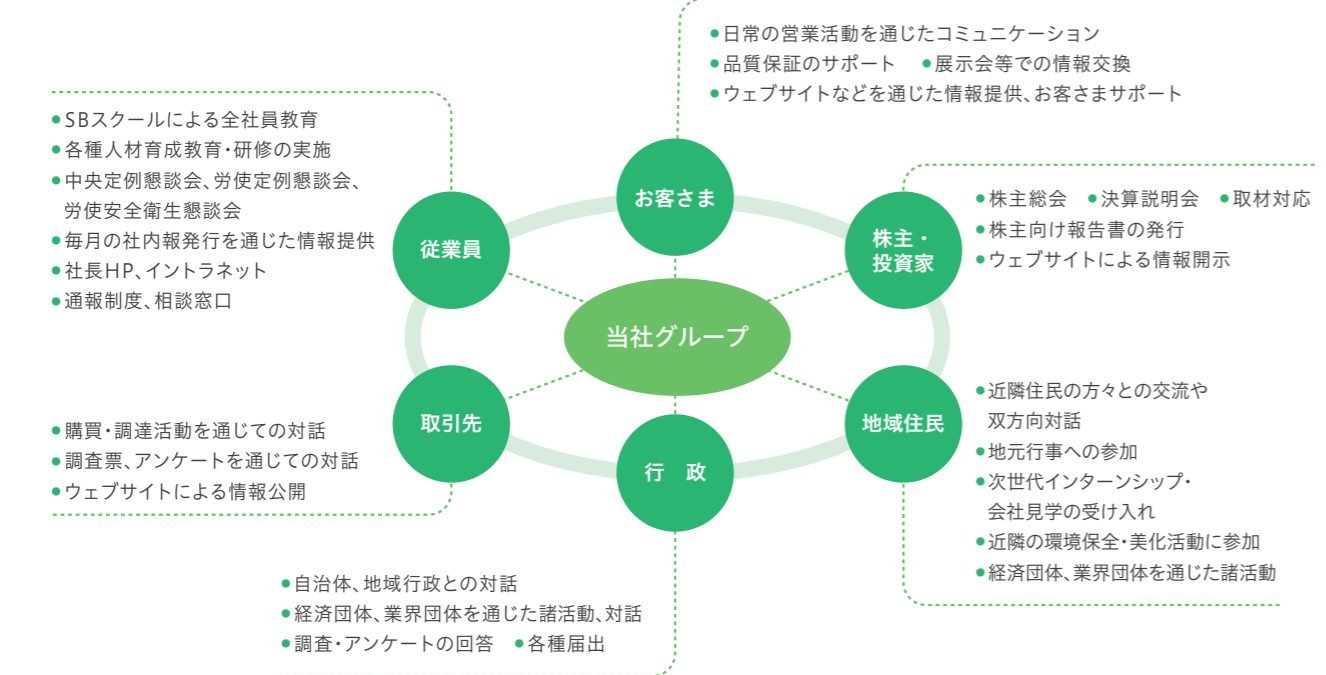
ループはステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にしながら、ステークホルダーとエンゲージメントを行いながら、事業を進めています。エンゲージメントの対象となるステークホルダーは、当社グループのマテリアリティ項目に関連するステークホルダー(P.43)です。

主な責任

お客さま	品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。そのため、社内にCS [※] 推進委員会を設置し、常にCS向上に努めています。
株主・投資家	連結業績に応じた安定的な配当を行い、関連する情報開示を進めます。そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示を行っています。
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。そのため、地域住民の工場見学などにより情報公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。
行政	関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。そのため、法改正・制定をチェックする仕組みをつくっています。
取引先	公平で公正な取引を行います。CSR調達を実現するため協働します。そのため、日常の対話による確認や、基本契約の条文中に明記しています。
従業員	安全で働きやすい労働環境づくりに努め、働きがいのある職場をつくりたい。そのため、各種リスクアセスメントによる職場のリスク低減に努めています。SBスクールによる全社員教育を進めています。

※ P.122用語集参照。

主な対話方法



DXの取り組み

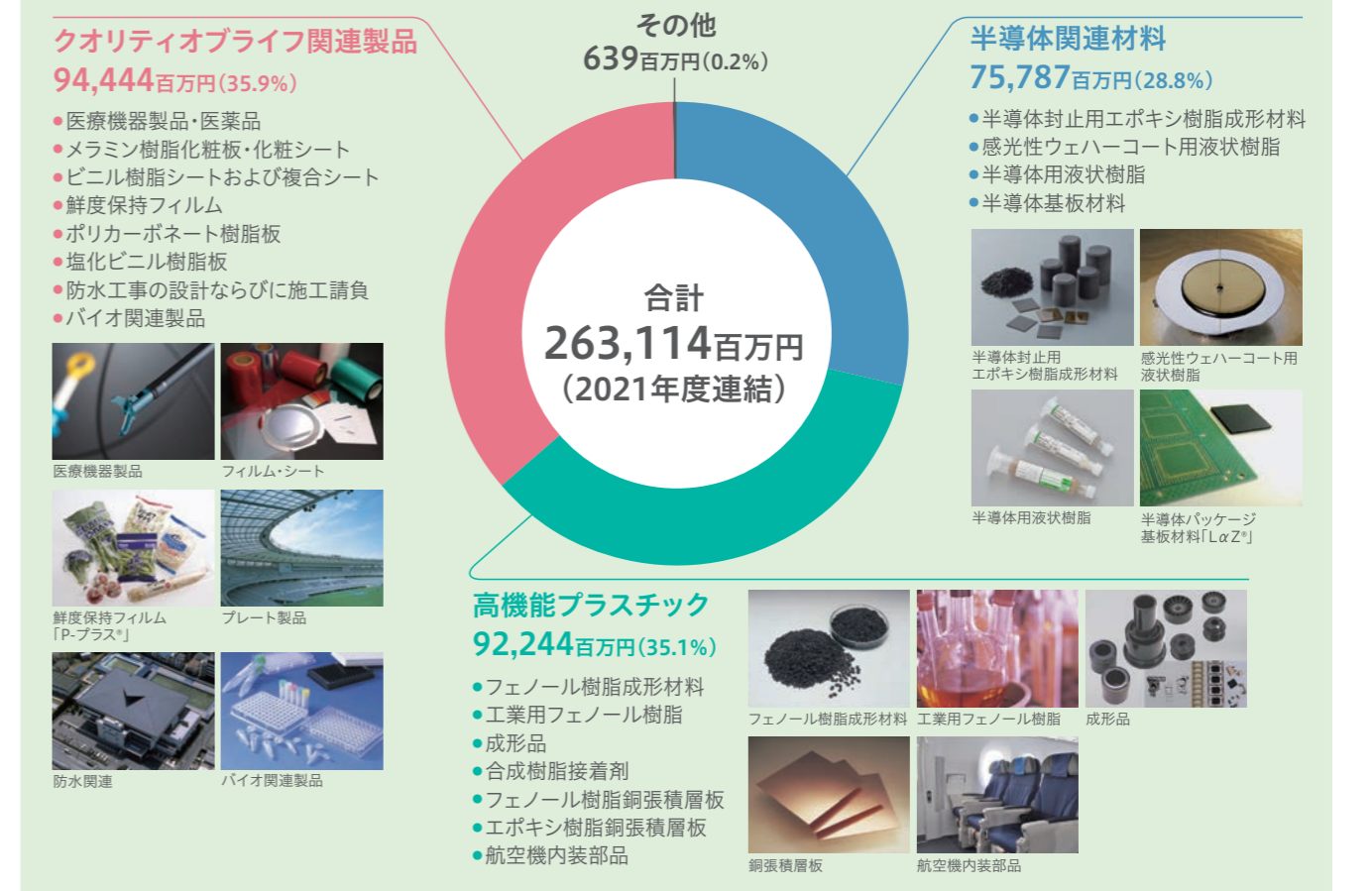
DXを意識した経営を推進し、競争力のある製品・サービスを創出

当社グループのDXの推進は、中期経営計画の基本方針である「機能性化学分野で『ニッチ&トップシェア』の実現」のための主要施策として位置付けています。研究開発では、R&D効率化や新製品創出力の向上を目指して、MI推進プロジェクトを新たに立ち上げ、データ基盤の構築とデータを活用するデータサイエンティストの育成を進めています。モノづくりの分野では、IoTやAIを活用して、人に頼らずに安定した品質で生産を行うことができるオートパイロット制御を推進しています。国内

の4工場で主力製品を対象にオートパイロット制御を導入し、人的生産性が平均で約20%向上しました。今後は海外工場への展開を進めていきます。また、業務全般における取り組みとして、ITによる業務プロセスの見直しを行い、業務効率化を図るとともに従業員一人ひとりの働き方改革にもつなげていきます。DXを加速させるための社内風土づくりにも力を入れて、デジタルを駆使したビジネスモデルを根付かせることで競争力のある製品やサービスを創出していきます。

DX	研究開発 [MI(マテリアルズ・インフォマティクス)]	狙い：R&D効率化、新製品創出力アップ 方策：データ駆動型開発への転換(データ基盤構築、データサイエンティストの育成)
	モノづくり [生産技術デジタル化]	狙い：人に頼らない生産システムの構築 方策：オートパイロット制御の推進
	業務全般 [ITで業務プロセス見直し]	狙い：業務効率化、働き方改革 方策：業務プロセスの見直し、RPAの導入、業務変革ワーキンググループの設置

セグメント別売上収益構成比と主要製品



半導体関連材料



取締役
常務執行役員
倉知 圭介



シェアNo.1を揺るぎないものに。
数々の強みをさらに伸ばし、
盤石の体制を築きます。

2021年度のセグメント業績



2021年度の振り返り

2021年度は、主力製品がいずれも好調に推移し、過去最高の販売と利益を達成するなど、好業績をおさめることができました。テレワークや在宅勤務の増加に伴うパソコン、タブレット端末、通信機器などの需要増、自動車生産の復調、5Gスマートフォンの拡大などにより、半導体需要が活況を呈したことがその要因です。

半導体関連の需要の増加に対して、全拠点の生産能力を最大限に活用し対応したものの、中国・台湾を中心に供給不足の状態が続きました。しかし、2022年2月に中国の増設ラインが稼働し、ようやく需給バランスが正常化しました。今後のさらなる需要の増加に備えて、台湾でのライン増設も決定しています。

SWOT分析

Strengths 強み

- 半導体封止材をはじめ世界トップシェアの製品群
- 生・販・研一体のグローバル事業体制
- 材料、プロセス、評価における高い技術
- 世界のステークホルダーと築いた信頼関係

Weaknesses 弱み

- 市場の影響の受けやすさ
- 特定製品への依存度の高さ

Opportunities 機会

- 自動車の電装化、EV化の加速
- IoTや5Gの進展
- スマート社会(省エネルギー化)や環境志向の拡大
- テレワーク等の拡大による情報通信機器の需要増

Threats 脅威

- 米中貿易摩擦等による先行き不透明感
- 主力製品の競争激化
- 原料価格の高騰

2022年度の事業戦略概要

01. 地産地消の生産能力増強

- 中国新ライン増設、幅広い品揃えと安定品質の確保
- 台湾での能力倍増(2023年半ば稼働予定)

02. 5G・DX時代に対応する高機能材料展開

- 高速大容量通信向け高熱伝導MUF(モールドアンダーフィル)材
- 次世代表示体向け機能性感光性材料

03. 速やかな価格転嫁

- 原材料を安定調達し、調達コスト上昇分は速やかな価格転嫁を実施

04. モビリティ関連事業の拡大

- モーター磁石固定用材料: ワールドワイドで販売拡大、北米での量産立ち上げ
- ECU一括封止材料: 欧州向け現地生産でシェアアップ
- パワーモジュール用材料: EV/HEV向けモールドタイプへの切り替え促進

05. 次世代モビリティ用途開発

- モビリティ関連で築いた関係性をともに、モーター関連アイテム創出

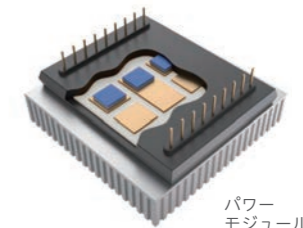
戦略製品



モーター磁石固定用材料



ECU一括封止材料



パワーモジュール用材料

強みを最大限に発揮して、お客さまにとって唯一無二の存在であり続ける

当セグメントの主力製品である半導体封止材は、1980年代にグローバルシェアNo.1となり、現在に至るまでトップシェアを維持しています。さらに、銀ペースト、バッファコート、パッケージ基板などの半導体関連材料の開発を続け、エレクトロニクス領域で存在感を高めてきました。海外展開も競合に先駆けて進め、顧客密着の観点から研究開発の現地化も推進しています。近年では、モビリティ材料の専門部署を設置し、新領域への事業拡大を推し進めています。

当セグメントの強みは、トップシェアに裏打ちされた迅速かつ多面的な顧客対応力です。具体的には、①競争力のある高シェア製品を複数有することで、開発から参画できるお客さま

との関係性、②世界各地に生産・開発・マーケティング・営業拠点を持つことでの迅速なお客さま対応、③全バリューチェーン、サプライチェーンのプレイヤーとの関係深化によるお客さまニーズに対する先回り提案力、④お客さまとともに試作、評価し、開発を促進できる世界各地のオープンラボの存在、⑤原料メーカー、装置メーカーとの連携によるプロセスまで含めた提案力、が挙げられます。

2022年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や地政学的リスクなどの不安要素はありますが、通信量の増加、自動車の電動化など大きな波は変わりませんので、当セグメントの強みをさらに生かして事業の拡大を進めていきます。

好調な今だからこそ、気を引き締めて盤石の体制をつくることが重要

当セグメントでは、「エレクトロニクスとモビリティの未来に夢を与えるマテリアル・ソリューション・プロバイダー」というパーパス(存在意義)を掲げるとともに、2025年に「売上収益1,000億円、事業利益率20~25%」というターゲットを設定しており、現時点では順調に推移しています。既存の半導体関連材料は、半導体市場の成長とともにさらなるシェアの拡大を進めることで、今後も年平均成長率6%以上を目指します。また、新規事業領域として力を入れているモビリティ関連(モーター磁石固定用材料、ECU一括封止材料、パワーモジュール用材料など)は、2025年に120億円規模の事業拡大を目指し、同市場においても盤石の体制を築いていきます。ほかにも、マイクロ/ミニLED、アンテナ、センサーなどの新たな用途に向けた材料

を提供していきたいと考えています。

現在の半導体市場は好況ですが、先行き不透明な世界情勢のもと、今後も激しい変化にさらされることが予想されます。より高いシェアを目指すためには、競合に先んじた技術開発、シェアを生かした情報の先取りとアクションの実行、需要に対応した生産能力の整備・拡充、お客さまのニーズを先回りした品質管理によるお客さまからの信頼獲得・向上が持続的成長の鍵になると考えています。これらを実現するために、組織・個人の成長・進化を図るべく、ミドル層の活性化、経営への参画、そしてそれを支える組織風土の維持改善を常に意識し、実行していきます。

TOPIC グローバルに増強した生産体制をもとに、さらなるシェアアップを狙う

世界的な需要増に対応すべく、中国において増設したラインが2022年2月に稼働を開始しました。また、2022年半ばには欧州で車載用の新生産ラインも完成し、本格的な現地生産の準備も始まります。2023年半ばには台湾の生産ラインが稼働する予定であり、世界の需要を十分まかなえる生産体制を整えることができるようになります。

今後、モビリティ材料は戦略製品に加えて、ステーター用途への展開も予定しています。また、エレクトロニクス向けでは、多様化するお客さまの要求に対応した生産技術の確立と量産化検討を進めるとともに、新製品もリリースし、販売実績を積み上げていきます。



蘇州住友電木有限公司(中国)

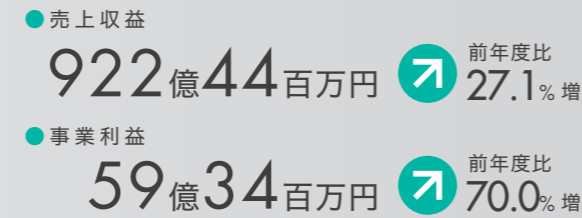
高機能プラスチック



取締役
副社長執行役員
朝隈 純俊

独自の視点と開発力で勝負し、
さらに強固なパートナーシップを
構築します。

2021年度のセグメント業績



2021年度の振り返り

自動車生産をはじめ市況が好転した2020年度後半の勢いが衰えることなく、2021年度を迎えました。一方で、半導体不足による自動車生産の調整が各地で発生するという事態が生じたほか、コンテナ不足による物流の混乱、輸送コストの上昇、さらには原料価格の高騰も急速に進みました。このような厳しい

環境の中で、安定供給のために原料の確実な確保を最優先とし、調達コスト上昇分の製品価格への転嫁を遅滞なく進めるとともに、前年度から進めてきたグローバルでの固定費管理を実行することで、当初の想定を上回る実績が得られました。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・熱硬化性樹脂のバイオニアとして築いてきた技術力
- ・樹脂、成形材料、成形品の一貫通貫のバリューチェーン
- ・主要市場に対応した世界4極グローバル事業体制
- ・世界のお客さまと築いた信頼関係
- ・フェノール樹脂のリサイクル技術

Weaknesses 弱み

- ・主力製品の市場成熟化
- ・航空機事業の顧客偏り

Opportunities 機会

- ・自動車のEV化の加速
- ・世界各地の環境規制の強化
- ・サステナブル製品の需要増
- ・米中貿易摩擦による中国内製化と内需拡大の加速

Threats 脅威

- ・原料価格の高騰
- ・輸送コスト上昇
- ・主力製品の競争激化
- ・移動制限による航空機需要の減衰

2022年度の事業戦略概要

01. ワールドワイドで製品開発から生産を行い、事業拡大

- ・日本、アジア、北米、欧州の各拠点からお客さまの開発・生産をサポート

02. 徹底したコスト管理による収益力の向上

- ・合理化による固定費管理
- ・調達コスト上昇分の速やかな製品価格への転嫁

03. 成長分野への注力による、事業ポートフォリオの変革を加速

- ・自動車の電動化、高集積デバイス、エネルギー（高効率化）の3領域の開発促進

04. 環境対応製品の開発、供給体制の構築

- ・非可食植物由来の樹脂や低VOC製品等の開発と供給体制構築
- ・将来に向けたリサイクル可能なフェノール樹脂の活用方法検討

戦略製品



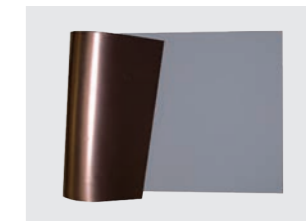
フェノール樹脂成形材料で成形したブレーキピストン



タイヤの耐久性向上にフェノール樹脂が使用される



高寸法精度フェノール樹脂成形材料「SiON®」を使用したギアブリー



サーマルマネジメント材料（放熱シート）

価値創造パートナーとしてお客さまから厚い信頼を獲得

日本で初めてフェノール樹脂を生産したのが、当社の高機能プラスチック事業のスタートであり、その後100年以上にわたり、技術開発と市場・用途開拓を進めることで、さまざまな産業に必要な製品を提供してきました。主力製品であるフェノール樹脂は、静岡工場内のHPP技術開発研究所を基軸とし、全世界に研究者を配置し、グローバルに連携することで、お客さまに対するきめ細やかな対応を行っています。また、フェノール樹脂成形材料は、自動車、電気・電子製品、産業機器などあらゆる分野の成形方法に適用できることから、多くの分野でトップシェアを有しています。

海外メーカーの買収など、長年にわたりグローバル展開を積

極的に行っており、日本、アジア、北米、欧州に事業拠点を有し、世界のどこからでも高品質の製品を安定して供給できる体制を構築し、お客さまからQCDSE[®]における信頼を獲得してきました。そうした積み重ねにより、お客さまからは当社を単なるサプライヤーとしてではなく、価値創造のパートナーとして認めていただき、設計段階から開発に参画することで、要求特性、品質、量産のいずれにおいても競合他社と一線を画す信頼関係を構築しています。「顧客の価値創造を通して顧客の夢を実現する」ことを軸に、お客さまの課題解決に貢献する姿勢が事業を推進する上での強みの源泉となっています。

※ Quality (品質)、Cost (原価)、Delivery (納期)、Safety (安全)、Environment (環境) の略です。

既存事業を盤石にしながら、3つの重点領域を定めて成長を加速する

既存事業においては、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーとの信頼関係をさらに深め、サプライチェーンをより強固にしていきます。同時に、生産性の向上によってシェア拡大を図ります。営業、生産、研究、品質保証などすべての分野において、グローバル各拠点で課題の見える化を行い、具体的な計画とアクションに落とし込み、セグメント全体での最適化を実現していきます。

また、将来の事業拡大に向けて、新領域や新用途での事業展開が不可欠であると考えています。中期経営計画でも事業ポートフォリオの変革を打ち出しており、3つの重点領域を定めています。1つ目は100年に一度の大変革といわれている自動車産業において、その核となる「自動車の電動化」、2つ目は自動

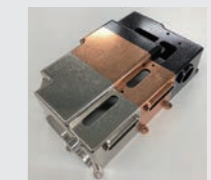
車にも使われるディスプレイやセンシングにかかわる「高集積デバイス」、3つ目はサーマルマネジメント技術を駆使した「エネルギー（高効率化）」です。すでにいくつかの製品が採用・認定されており、開発中の製品も含め、確実に事業につなげていくことを目標としています。

さらに、市場からの要求が高まっている環境対応については、非可食植物由来の樹脂や低VOC製品等のサステナブル製品の開発や供給体制の構築をグローバルに進めています。また、リサイクルが難しいとされているフェノール樹脂ですが、当社ではリサイクル技術を確立させていますので、今後はお客さまや競合他社も巻き込み、社会全体でその技術をどのように有用に扱うか検討していく必要があると考えています。

TOPIC グローバルに、高機能プラスチックの可能性を追求していく

「One Sumibe」の視点での取り組みを進めており、開発においては、スマートコミュニティ市場開発本部との連携で新市場、新顧客、新用途の「3つのNew」を探索しています。また、生産においては、他セグメントの製品の量産立ち上げを後押しすべく、当セグメントのグローバル生産拠点の活用を進めています。

さらなる事業拡大に向けて、フェノール樹脂の可能性を広げることはもちろんですが、材料技術、成形技術、異なる材質の複合化技術等を通じて、新たな事業機会を見出していけるよう、新しい樹脂の研究開発にも注力しています。



めっきとの複合化技術を生かしたフェノール樹脂成形材料

クオリティオブライフ 関連製品



取締役
常務執行役員
小林 孝



多岐にわたる事業領域において
ニッチ&トップシェアを
数多く実現します。

2021年度のセグメント業績



2021年度の振り返り

ウィズ・コロナでの経済活動の回復により事業環境が改善されてきたこともあり、セグメント全体では前年度比で増収増益となりました。新型コロナウイルスの感染拡大によりマイナスの影響を受けた製品もありますが、巣ごもり需要の拡大に伴うフィルム・シート事業の食品包装用途や、研究開発の活発化に

伴うバイオ事業のプラスチック容器など、コロナ禍を追い風に需要を伸ばした製品もあります。また、医療機器事業では、SBカワスミへの事業統合により、製品ラインナップの拡充や組織統合に伴う合理化によるシナジー効果を生かして、業績の拡大につなげました。

SWOT分析

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> 各ニッチ市場での高いシェア ポリマー設計、微細加工、アセンブリ技術の蓄積 偏光、光学制御技術 CS最優先の営業活動 SBカワスミへの医療機器事業の統合による成功体験 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内依存度の高さ 建築材市場の成熟化
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府のバイオエコノミー戦略 医療の高度化・低侵襲治療の拡大 早期診断の重要性 コロナ禍による新規顧客獲得 生活者の価値観と生活の変化 欧州の環境循環社会の構築 新たな中国市場のニーズ 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力製品市場の競争激化 医療機器の開発・許認可の長期化 建設熟練工など人材の不足 生活プラスチックの削減志向

2022年度の事業戦略概要

- 01. 環境対応製品の開発促進**
 - 食品包装用途でのフードロス削減への寄与
 - 環境対応フィルムの拡大
- 02. フィルム・シート事業のグローバル展開**
 - 産業用途の中国市場での拡販
- 03. 医療機器業界でのプレゼンス向上**
 - SBカワスミでの統合シナジー最大化
- 04. バイオ事業における自社診断薬開発**
 - SBバイオサイエンスの吸収合併による診断用部材から診断薬までの一貫体制の確立
- 05. 産業機能性材料事業における差別化技術を生かした製品の拡販推進**
 - アイウエアの光学制御技術の車載用途への横展開

戦略製品



大動脈用ステントグラフ



体外診断用医薬品



スキンパック



自動車のヘッドアップディスプレイなどのモビリティ向け光学関連製品

環境の変化に柔軟に対応し、社会のニーズに応える製品づくりを

コロナ禍で消費者の行動パターンが変容するなど、ここ数年の間に、事業環境や人々の価値観が大きく変わりましたが、当セグメントではニーズのある方向にリソースを集中することで新しいビジネスモデルの創出につなげています。特に2021年度は、カーボンニュートラルをはじめ環境に対する意識が社会全体に浸透してきており、これに応えるべく、フードロス対策やCO₂削減、リサイクルなどの環境対応製品の開発・拡販に注力しています。たとえばフィルム・シート事業では、モノマテリアルフィルムやバイオマス原料を使用した医薬品包装用フィルム・シートなどリサイクルが容易な製品の市場投入を進

めているほか、食品の消費期限を延ばせる食肉用スキンパックや鮮度保持フィルム「P-プラス[®]」などフードロス削減に寄与する製品の拡販にも取り組んでいます。

このような製品の開発には、「One Sumibe活動」による事業部門の垣根を越えたアイデアの共有がスムーズに行われていることや、コロナ禍という非常時の中で迅速な開発を望むお客さまとの関係性が深まったことも後押ししています。今後も地球規模の課題や社会問題、消費者志向を意識した製品開発とサービスをより一層向上させ、市場のニーズに応えていくことで、事業の成長につなげていきたいと考えています。

各事業における目標を着実に達成し、事業の拡大につなげる

当セグメントには複数の事業がありますが、それぞれの事業で目標を着実に達成することで、さらなる業績の拡大につなげていきます。

フィルム・シート事業では、中期経営計画でグローバルでの事業展開の構想を掲げており、産業用途では中国市場のニーズにマッチした新製品で新たなお客さまを獲得していくことを目指しています。また、循環型社会の構築が進む欧州ではリサイクルニーズが高まっており、医薬品包装用フィルム・シートのモノマテリアル化など、環境対応に寄与する製品の市場への投入を進めます。

医療機器事業では、当社の医療機器事業を統合したSBカワスミにおいて、統合シナジーを生かして、世界に通用するオンリーワンのデバイスを生み出していくことがミッションとな

ります。また、バイオ事業では、体外診断用医薬品事業を担う子会社「SBバイオサイエンス」を吸収合併により当社に取り込んだことで、検査診断用の部材から診断用の医薬品までを一貫して取り扱う体制を構築しました。これにより、日本政府の目指すバイオエコノミーの中長期政策のもと、付加価値の高い製品を早期に製品化し、新たな需要を創出して事業の拡大につなげます。

産業機能性材料事業では、アイウエアの光学制御技術を車載用途に横展開するなど、差別化技術を生かすことで、ビジネスモデルの変革を進めます。また、防水事業では、防水機能一体型の屋根材「スミルーフDN[®]」の拡販を進め、一般建築分野に向けたビジネスを強化していきます。

TOPIC 医療機器事業会社「SBカワスミ」の発足

当社グループの医療機器事業は、2021年10月1日付で、子会社である川澄化学工業と事業統合し、SBカワスミとして新たにスタートしました。事業統合を通じてグループシナジーの最大化を目指し、両社の注力する低侵襲治療分野をはじめとする次世代医療機器の研究開発を強化・加速させるとともに、生産・営業体制の効率化を通じて、さらなる事業の拡大を図り、医療機器業界におけるプレゼンスの向上につなげていきます。



SBカワスミ本社・殿町メディカル研究所

研究開発

絶え間なくイノベティブなテーマを創出・実施し、実績化を目指す

執行役員 研究開発本部長
中西 久雄

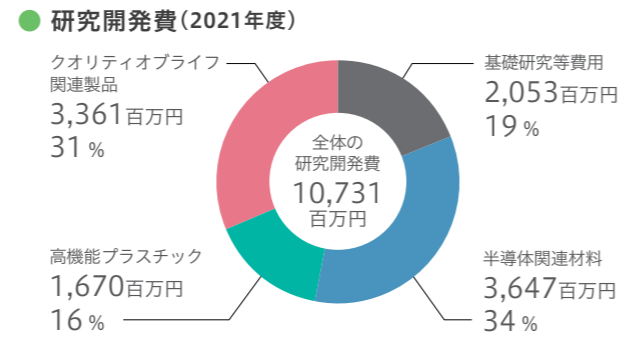


研究開発活動においては、高集積デバイス、自動車・航空機、ヘルスケアの3つの創生領域において、SDGsへの貢献とカーボンニュートラルの実現に向けて、社会・顧客ニーズに応える研究テーマの構想・企画、技術開発をスピード感を持ってシームレスに行うことを目指しています。

新たな機能を発現する「物質創成」、究極のモノづくりを目指した「革新プロセス」、構造と機能の関連を解き明かす「高度評価解析技術」を基本テクノロジーとして、さらなる製品開発能力の増大を目指しデータ駆動型開発への移行を推進しています。

2021年度には、「HEV/EV車向けSiC対応パワーモジュール用封止材」「高速通信モジュール向け圧縮成形用顆粒封止材」「大型モーター磁石固定用エポキシ樹脂」「射出成形用金属代替長繊維強化フェノール樹脂成形材料」「HUD(ヘッドアップディスプレイ)向け偏光板」「先端ディスプレイ用高耐熱樹脂」

「リサイクル原料使用食品包装用多層フィルム」「バイオマス原料使用食品包装用多層フィルム」「食道狭窄治療用ステント」「能動マイクロカテーテル」「フローダイレクトマイクロカテーテル」などの新製品を開発・上市しました。



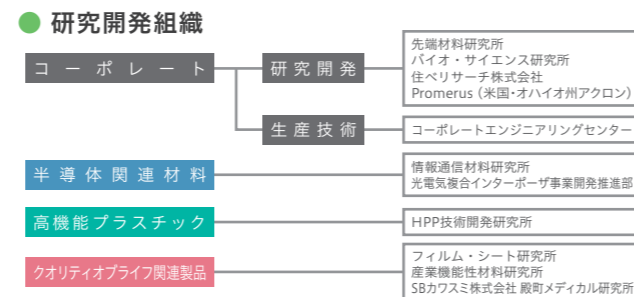
研究開発部門の方針および体制

当社グループは、国内・国外に開発拠点をおき、緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに応える研究開発を行っています。

国内は、研究開発の中長期的視野に立ち、新製品やその要素技術の研究を担当する先端材料研究所およびバイオ・サイエンス研究所、生産技術開発を担当するコーポレートエンジニアリングセンター、新製品の商品化や既存製品の改良研究を担当する5つの応用研究所(情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、SBカワミ株式会社の殿町メディカル研究所)という体制をとっています。

国外は、コーポレート部門拠点を米国オハイオ州アクロンに、半導体関連材料の拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けています。

また、イノベーションを継続的に創出できる組織であり続けることを目指し、当社グループに適したイノベーションマネジメントシステムを構築、全社展開しています。当社グループにとっての新規市場に関する情報の入手、適社性や競争優位性の判断などフィージビリティスタディを迅速に進めることで、新規事業への挑戦を続けています。



TOPIC バイオ・サイエンス研究所発の肺炎患早期診断薬を開発

当社初の完全自社開発・製造の肺炎患早期診断薬「リプリア®トリブシン」を開発しました。

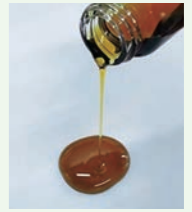
これは、肺炎発症により血中で上昇するトリブシン(酵素)濃度を測定する診断薬で、ラテックス凝集法を採用することで、検査センターに送らなくても、病院内にある一般的な生化学機器で測定ができるようになりました。また自動で迅速に、かつ正確に測定できるように改良を加えており、現場の臨床ニーズに応えた診断薬となっています。



TOPIC 完全水溶性レゾール型フェノール樹脂を開発

当社グループは、樹脂中の残存原料であるフェノール、ホルムアルデヒドを0.1%未満まで低減し、有機溶媒を使用せずに、VOC(揮発性有機化合物)を大きく低減した完全水溶性レゾール型フェノール樹脂を開発しました。フェノール、ホルムアルデヒドに由来する各種法規制にも非該当となることで、これまで忌避されていた分野への展開も可能となりました。

高耐熱性や高強度など付加価値要求が高まっている自動車や航空機関連部材をはじめ、建材用コーティングや接着剤など、国内外の各種産業分野への適用・実績化を目指します。



知的財産

知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

当社グループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産(権)の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。

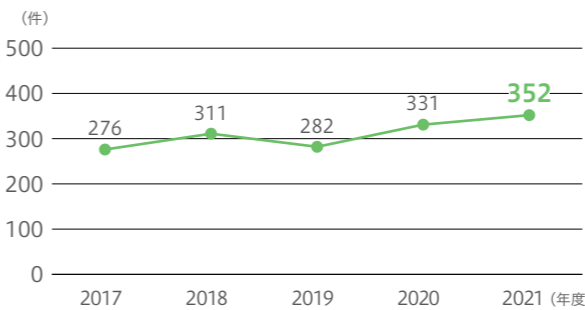
研究開発のグローバル化に対応するため、海外関係会社の知財関連規定の整備(職務発明規定、秘密情報管理規定)や発明が

生まれた際の取り扱いルール等の取り決めを、各関係会社と進めています。

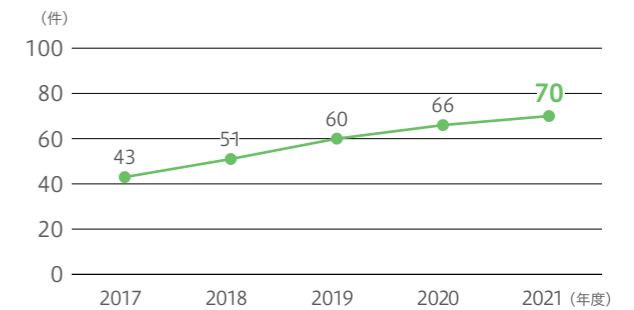
知財活動に関する基本方針は以下の6つになりますが、今後は、①と⑥に注力していきます。①については、特に海外における競争力強化を進めてまいります。⑥については、知財情報の活用・応用や競合分析等を行い、新規提案力をより一層高めていきます。

- 各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
- 各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
- 知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
- 事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
- 住友ベークライトグループ全体(特に海外関係会社)の知財管理体制を構築する。
- IPランドスケープの実践により、事業競争力の向上に貢献する。

● 国内特許の公開件数



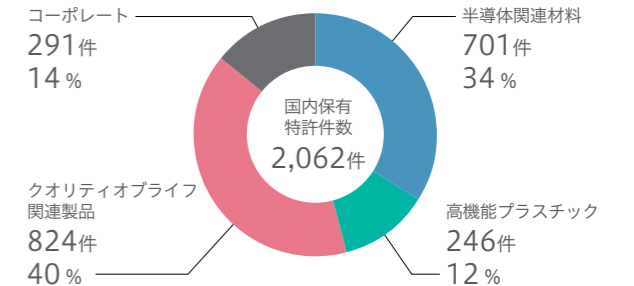
● 海外特許の出願件数



● SDGs がテーマの特許申請数

2021年度の出願のうち、SDGs貢献テーマに関連する出願は全体の36%でした。

● 事業部門別の国内保有特許件数と比率(2022年3月末現在)



社会課題解決に貢献する事業推進

VISION お客様の価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指す

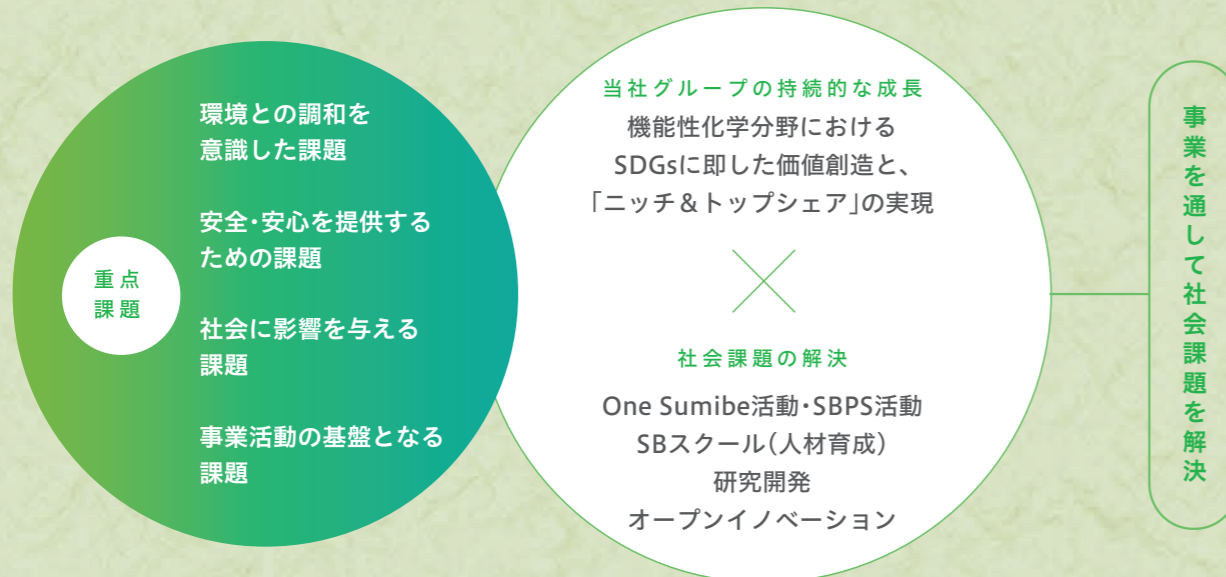
社会の一員としての責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えていくためには、企業の健全で持続的な成長と中期的な企業価値向上を一体となって考えていくことが重要です。住友

ベークライトはプラスチックの高度な機能を創出する事業を通じて、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した経営に積極的に取り組んでいます。

事業を通じた社会課題解決

住友ベークライトグループの「基本方針(社是)」である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期す。」にもあるように、当社グループは技術革新によってプラスチックの可能性を広げることで、その時々社会課題を解決してきました。その考え方

に基づき、マテリアリティ(重点課題)を「環境との調和を意識した課題」「安全・安心を提供するための課題」「社会に影響を与える課題」「事業活動の基盤となる課題」と定め、社会課題を解決すべくESG経営に取り組んでいます。



マテリアリティの特定プロセス

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるサステナビリティ活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度に

マテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら活動を継続しています。

- 1 特定** 従来のサステナビリティ活動をベースに、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)やISO26000などの国際的ガイドラインを参考として、課題を抽出
 - 2 優先順位付け** 抽出した課題について、当社グループとステークホルダーに対する影響度を評価し、社内協議を経て特に優先度の高い14項目を選定
 - 3 妥当性確認** 優先度の高い14項目について、社内各部門へのヒアリングを実施し、11項目へ絞り込む。その上で社外の専門家の検証と社内のレスポンス・ケア委員会での妥当性確認を実施
 - 4 レビュー** 11項目のマテリアリティに基づいてサステナビリティ活動を推進するとともに、活動内容について社外専門家や従業員のレビューを実施。レビュー結果は今後の活動報告・計画に生かす
- 2016年度以降の取り組み
- マテリアリティ項目をベースにPDCAを回す。また、マテリアリティと事業活動(提供価値)、SDGsとの関連性の整理・社内浸透を進める。さらにGRIスタンダードの要件に照らしたギャップ分析を実施

環境・社会・ガバナンスにおける住友ベークライトの活動とあるべき姿

当社グループのマテリアリティ項目は以下のとおりです。ESGにおける事業を通じた活動とSDGsの目標を照合し、事業を通じた社会課題解決に貢献する事業推進を行い、SDGsの目

標達成に資するよう、特定したマテリアリティ項目への取り組みを進めていきます。

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ
E 環境	環境との調和を意識した課題 環境負荷の低減 	地域住民、取引先	▶ P.52~63
	省資源・省エネルギー化	取引先、従業員	▶ P.58~62
S 社会	安全・安心を提供するための課題 	安全・保安	地域住民、行政、取引先、従業員 ▶ P.64~66
		化学物質管理	取引先、行政、従業員 ▶ P.67
		製品責任	お客さま ▶ P.68~70
	社会に影響を与える課題 	生物多様性の保全	地域住民 ▶ P.83~84
		ステークホルダーの満足向上	お客さま、株主・投資家、地域住民、行政、取引先、従業員 ▶ P.71~87
		人材育成	従業員 ▶ P.78~80
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	従業員 ▶ P.73~77		
G ガバナンス	事業活動の基盤となる課題 CSR調達 	取引先	▶ P.97
		従業員	▶ P.95~96

※ 各マテリアリティ項目の活動内容は、P.46~47をご覧ください。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進の取り組み

持続可能(Sustainable: サステナブル)な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し企業の役割が増加する中、SDGsは開発途上国・先進国すべてが取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本においても積極的に取り組まれています。

当社グループにおいては、SDGsを経営方針の一つとして取り入れています。当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会形成に貢献する施策の立案・検討・決定を行い、継続的かつ全社的に実行することを目的とした「サステナビリティ推進委員会」を設置、また「サステナビリティ推進基本方針」を制定し、当社グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを始めています。気候変動への取り組みを強化するため、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」の策定を行い、当社グループのSDGs重点領域に「13:気候変動に具体的な対策を」を加え、「5+1」から「6+1」へと変更しています。

カーボンニュートラル(以下:CN)の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に、2021年7月、「環境負荷低減委員会」を「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組しています。併せてCNIに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討をより専門的に取り組むために、その下部組織の「省エネルギー部

会」を「CN技術検討部会」へ改組しています。

サステナビリティ推進に不可欠なリスクマネジメントはリスクマネジメント委員会が担当しています。(P.28、94参照)

TCFDについては、2021年2月にサステナビリティ推進委員会で賛同を決定し、リスクマネジメント委員会の下に「TCFDタスクチーム」を編成して、2040年(長期)を想定した「気候関連シナリオ分析」を実施し、気候変動に伴う潜在的なリスクと機会を抽出しました。(P.54~57参照)

なお、CSR(企業の社会的責任)については、これまでどおり、レスポンシブル・ケア^{※1}を中心に推進しており、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会の活動を中心に、本社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。サステナビリティ(持続可能性)とCSRとは切り離せない関係(サステナビリティを念頭に企業活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことになる)でもあり、当社グループではSDGsに貢献し、さまざまなCSR活動に取り組むことで、サステナビリティの向上につなげていきたいと考えています。



住友ベークライトグループのサステナビリティ推進基本方針

住友ベークライトグループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針(社是)」に基づき、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現します。

各委員会の推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、活動内容を継続的に見直し、積極的に改善します。また、その活動結果を広く社内外に公表し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

住友ベークライトグループの『レスポンシブル・ケア活動方針』

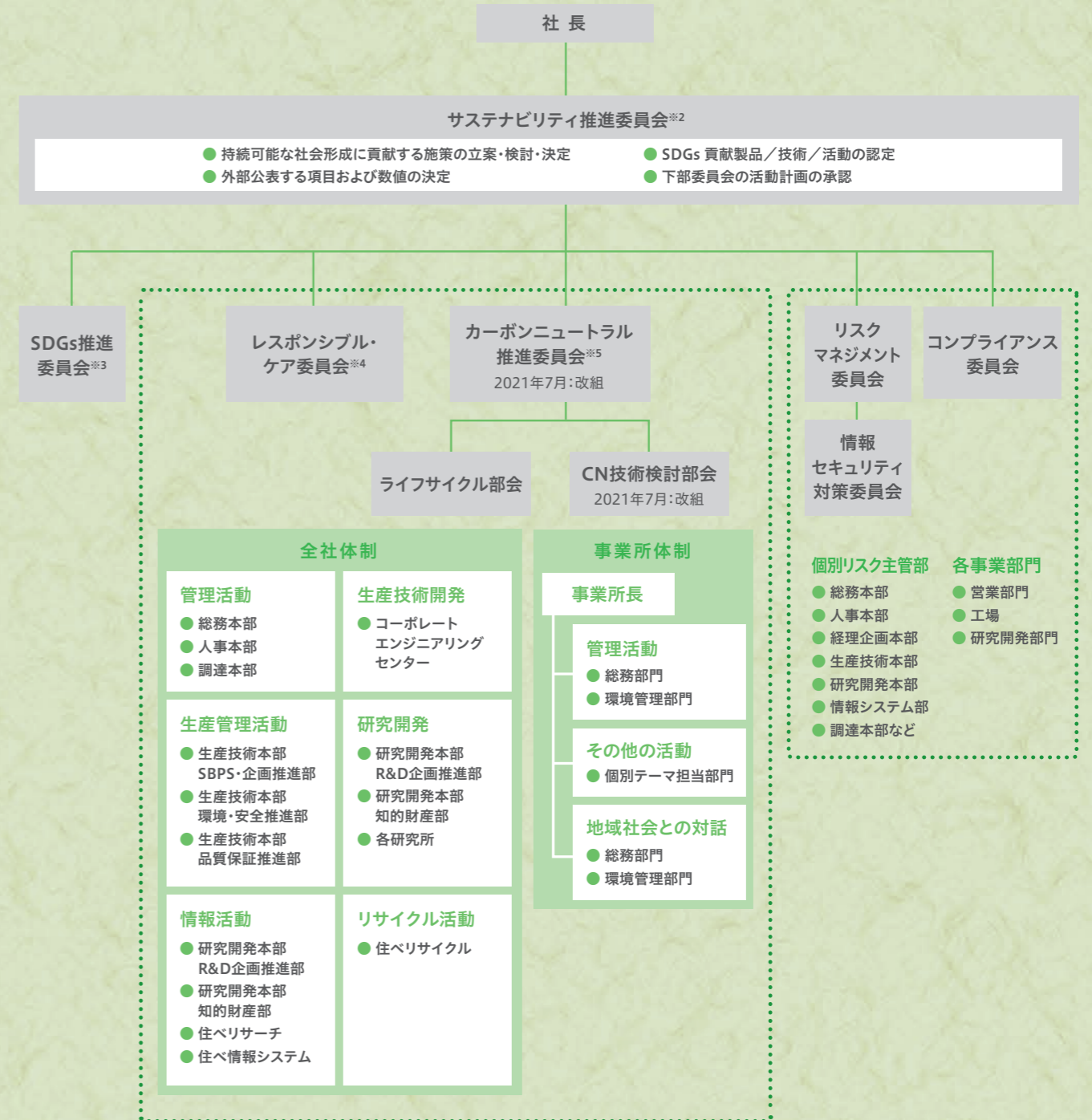
理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面で、レスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境・安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。

サステナビリティ推進体制



※1 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至るまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動(日本化学工業協会)

※2 社長を委員長にした委員会、委員は役員および部門代表者が務め、2~3か月に1回程度で委員会を開催しています。2022年6月に、サステナブル推進委員会からサステナビリティ推進委員会へ、名称変更しました。

※3 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、各事業部門から選ばれたメンバーで構成しており、毎月1回委員会を開催しています。

※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。

※5 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会とCN技術検討部会を下部組織として設置しています。年間1~2回開催しています。当社グループのカーボンニュートラルの取り組みを強化・推進することを目的としています。

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

2021年度サステナビリティ活動ハイライト

当社グループは、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

○:目標達成 △:目標未達(前年度より改善) ▼:目標未達(前年度より悪化)

項目	関連するSDGs	主要項目	2021年度目標	2021年度実績	2022年度計画	達成評価	関連ページ
環境との調和を意識した課題							
1. 環境負荷の低減	3, 9, 12, 13	CO ₂ 排出量の削減	国内: 2005年度比 45%削減 ^{※1}	国内: 2005年度比 47%削減 ^{※1}	国内: 2013年度比 72%削減 ^{※2}	○	59
			海外: 2005年度比 23%削減 ^{※1}	海外: 2005年度比 16%削減 ^{※1}	海外: 2013年度比 40%削減 ^{※2}	▼	59
		マテリアルロス発生量の削減	国内: 2005年度比 38%削減 ^{※1}	国内: 2005年度比 30%削減 ^{※1}	国内: 2013年度比 38%削減 ^{※2}	▼	59
			海外: 2005年度比 60%削減 ^{※1}	海外: 2005年度比 52%削減 ^{※1}	海外: 2013年度比 35%削減 ^{※2}	▼	59
化学物質排出量の削減	国内: 2005年度比 78%削減 ^{※1}	国内: 2005年度比 74%削減 ^{※1}	国内: 2013年度比 75%削減 ^{※2}	▼	59		
	海外: 2010年度比 54%削減 ^{※1}	海外: 2010年度比 48%削減 ^{※1}	海外: 2013年度比 50%削減 ^{※2}	▼	59		
2. 省資源・省エネルギー化	7, 9	省エネルギー活動	2020年度同様に、国内は省エネルギー計画の策定、事業所間での情報共有による省エネルギー技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続。	国内は、具体案の実行により原油換算1,433kLのエネルギーを削減。CNへの推進の一環として2022年1月より国内全工場・研究所においてすべての購入電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施。海外は、事例の横展開推進を継続実施により原油換算2,607kLのエネルギーを削減。また、欧州グループ会社3社が再生可能エネルギー由来の電力に切り替え。	2021年度同様に、国内は省エネルギー計画の策定、事業所間での情報共有による省エネルギー技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続。また、CN推進として太陽光発電設備の設置を国内・海外各拠点で検討する。	○	53
安全・安心を提供するための課題							
3. 安全・保安	8	労働災害の発生防止	重篤災害: 国内 0件	重篤災害: 国内 0件	重篤災害: 国内 0件	○	65
		保安防災	重篤災害: 海外 0件	重篤災害: 海外 0件	重篤災害: 海外 0件	○	66
4. 化学物質管理	12	化学物質管理	・総合管理システムの強化: 化学物質数量集計機能、ラベルシステムの整備。	・化審法の数量集計機能を開発し、2021年報告を実施。ラベルシステムはSDSと不整合が起こらないように制御するように対応。	・総合管理システムの強化: 原料データの整備。REACH等数量監視についてシステム効率化検討。	○	67
			・各国法規対応の推進: タイ、ベトナム等新規化学物質届出制度導入予定国の情報監視と方針策定。	・タイ、ベトナムは動きなく、監視継続。	・各国法規対応の推進: 国内および海外の化学物質関連法規の制改定の情報監視と方針策定。化管法、安衛法改正に伴う対応の実施。	○	66
5. 製品責任	8	モノづくり監査	・国内: 直轄・関係会社 9事業所 海外: 中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施。	・国内: 直轄・関係会社 8事業所 海外: 中国地区から重点事業所1事業所を指定して実施。	・国内: 直轄・関係会社 9事業所 海外: 中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施。	○	70
			・日常活動であるべき姿を維持できているかのフォローをしていく。	・内部監査の充実のために監査前から監査後までのSTEPを細分化した教育に加え、リモート監査の試行を国内3事業所、海外1事業所と当初計画(2事業所)より増やして実施した。	・さらなる内部監査の充実に向けて仕組みを改善していく。	○	66
社会に影響を与える課題							
6. 生物多様性の保全	15	ピオトープ	・自主保全活動の継続。	・自主活動(関係者によるメンテナンス)、全所活動(事業所内美化)による保全を推進した。	・自主保全活動の継続。	○	83
			・一般公開および外部とのコミュニケーションと学校との対話の継続。	・一般公開は、新型コロナウイルス感染防止のため、公開を中止しており、一般の来場者数は延べ14名に留まる。	・一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との対話の継続。	○	84
		森林生態系を守る取り組み	・「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に若手県の森林の間伐事業支援を継続。	・「森の町内会」の紙の使用量は、6773kgで、0.45haの間伐促進に貢献。	・「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に若手県の森林の間伐事業支援を継続。	○	84

項目	関連するSDGs	主要項目	2021年度目標	2021年度実績	2022年度計画	達成評価	関連ページ
社会に影響を与える課題							
7. ステークホルダーの満足向上	8	顧客満足向上	・e-ラーニング、製品勉強会とともに、事業部横串活動を継続する。	・顧客への説明力・提案力強化のため、環境対応の当社方針やデジタル活用の情報共有会を開催し、参加者は200名を超えた。製品勉強会や国内外を対象にe-ラーニングも継続して開催した。	・前年までの活動は継続し、さらに顧客から信頼されるための人材育成の要素も強化する。具体的には個人の仕事のノウハウの共有なども実施する。	○	71
		企業情報の発信・広告	・社外広告、看板、ウェブサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新。	・社外広告、看板、ウェブサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新。	・社外広告、看板、ウェブサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新。	○	72・85・86
	3, 7, 8, 9, 12, 13, 14	SDGsに貢献する製品の開発	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上高比率の拡大。(2023年度目標50%以上)	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上高比率の拡大。(2020年度37.2%⇒2021年度48.1%)	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上高比率の拡大。(2023年度目標50%以上)	○	22・23・54・57
		社内人材育成	・SBスクール ^{※3} による社員教育の継続。	・延べ約28,000名の従業員が受講、延べ約42,000時間の教育を実施。	・SBスクール ^{※3} による社員教育の継続。	○	78・79
8. 人材育成	5, 8	女性活躍推進	・総合職採用における女性の割合の20%以上の継続。	・女性採用比率:20%(新卒採用数30名に対して女性6名)。	・総合職採用における女性の割合の20%以上の継続。	○	75
		障がい者雇用	・障がい者雇用率:2.3%以上の維持。	・障がい者雇用率:2.63%(2021年3月より、法定雇用率2.3%に引き上げ)。	・障がい者雇用率:法定雇用率2.3%以上の維持。	○	75・87
9. ダイバーシティ、ワークライフバランス	3, 5, 8	働き方改革	・仕事と育児・介護の両立を支援継続。	・育児休業・介護取得休業からの職場復帰率:100%。	・仕事と育児・介護の両立を支援継続。	○	76・77
		従業員の健康増進	・データヘルス計画(疾病重症化防止)の継続実施(当社、国内関係会社の一部)。	・疾病重症化防止の取り組み継続中。	・データヘルス計画の継続実施(当社、国内関係会社の一部)。	▼	81
事業活動の基盤となる課題							
10. CSR調達	12	CSR調達	・台風・洪水時のBCP対策が、地震・火災・パンデミックなどのリスクにも有効なものかサプライヤーに追加調査を実施する。	・対象サプライヤー約100社での台風・洪水のBCP対策は完了。地震・火災・パンデミックなどのBCPも対策あるいは計画作成まですべて完了。	・カーボンニュートラルに影響を受ける原料の安定調達確保。	○	97
			・CO ₂ 削減目標策定の計画なしのサプライヤー4社に対し、目標策定の要請を継続する。	・再生可能エネルギー由来の電力の調達体制を進める。	・SBカフスマミの特殊原料についてのBCP対策実施。	○	97
11. コンプライアンス	16	コンプライアンスの推進	・贈賄物コンプライアンスプログラムの整備(グループ全体の贈賄防止ポリシーの策定など)。	・2022年4月にグループ贈賄防止プログラムの整備(グループ全体の贈賄防止基本規程を制定)。	・私たちの行動指針の改正、グループ倫理規範(従来のグループ行動規範に代わるもの)の制定。	○	95・96
			・コンプライアンス啓蒙活動(グループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点箇条の見直し実施、社内報、e-ラーニング各種教育など)の推進。	・2021年10月のコンプライアンス強調月間にグループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点箇条の見直し実施。	・公益通報者保護法改正を念頭に置いたコンプライアンス通報制度の一部改正。	○	95・96

※1 2021年度目標・実績は、SBカフスマミグループを含みません。
 ※2 2022年度目標は、SBカフスマミグループを含み、基準年を2005年度(一部、2010年度)から2013年度に見直しました。
 ※3 SBスクールは、新入社員から役員まで全従業員を対象とした社内教育機関です。

TOP DIALOGUE

プラスチックをつくる企業として 環境課題と向き合いながら 価値ある製品をつくり続けたい。

キャスターとしてご活躍の榎戸教子さんを、当社グループの医療機器事業の拠点であるSBカワスミの本社・殿町メディカル研究所「MediSky」にお招きし、プラスチックの可能性、そして当社グループの考え方についてお話しさせていただきました。

社長 対談



住友ベークライト株式会社 代表取締役社長

藤原 一彦

1980年住友ベークライト入社。
2003年バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー、2007年S-バイオ開発部長、2009年S-バイオ事業部長、執行役員、2013年常務執行役員、2014年取締役常務執行役員、2016年取締役専務執行役員、2018年代表取締役社長に就任。

キャスター

榎戸 教子

静岡県出身。大学時代にスペイン国立サラマンカ大学へ留学。
さくらんぼテレビ(フジ系・山形)、テレビ大阪(テレ東系)のアナウンサーを経て、2008年より経済キャスターに。BSテレビ東京や日経CNBCで数多くの経済ニュース番組のメインキャスターを担当。2014年にアナウンサー事務所PICANTEを設立。

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

どんなものにも変化できるのが プラスチックの最大の特徴

榎戸:住友ベークライトは、プラスチックのパイオニアとして、長い歴史を持つ会社とお伺いしています。「プラスチックのパイオニア」とは、まさに言葉どおりの意味ですか。

藤原:社名に含まれる「ベークライト」は、フェノール樹脂の商品名です。今から100年以上前に化学者ベークランド博士がアメリカで開発したもので、当時ベークランド博士と親しかった高峰讓吉博士が「ベークライト」の日本における特許の専用実施権の許諾を受け、三共合資会社(現 第一三共株式会社)で製造を開始したのが始まりです。三共のフェノール樹脂事業が日本ベークライト株式会社として独立し、現在の住友ベークライトへと発展していきました。私たちがプラスチックのパイオニアと謳っているのは、そういった歴史があるからです。

榎戸:日本で最初にプラスチックを製造した会社をルーツにお持ちなのですね。歴史のある会社には、脈々と受け継がれる理念のようなものがあると思うのですが、住友ベークライトにもそういったものがありますか。

藤原:もちろんです。当社グループでは、「基本方針(社是)」で「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」と掲げています。つまり「お客さまの信頼に応えるような仕事を地に足をつけて行うことこそが、社会のため、人々の暮らしに役立っていく」というのが私たちの事業活動における思いです。日々の研究開発がメーカーである私たちの活動の核であり、研究開発を通じてプラスチックの可能性を広げ、価値ある製品をつくり続けることが私たちの使命です。こうして生み出される価値は、SDGsの実現にもつながっていくと考えています。

榎戸:「プラスチックの可能性を広げる」というお話がありましたが、ある展示会で住友ベークライトの樹脂製エンジンを見たことがあります。そのときに「プラスチックってエンジンの熱で溶けないんだ!」と驚きました。プラスチックにもいろいろあるんですね。

藤原:はい、熱に溶けないプラスチックもあります。プラスチックは大きく分けると、加熱すると固まるおせんべいのような「熱硬化性樹脂」と、加熱すると溶けて、冷やすと固まるチョコレートのような「熱可塑性樹脂」があります。榎戸さんがご覧になったのは、加熱すると固まる「熱硬化性樹脂」ですね。どちらのプラスチックにも共通する特徴として「どんな形にもなる」「軽い」「割れにくい」「機能付与しやすい」などの性質があり、それが強みでもあります。住友ベークライトの原点であるフェノール樹脂は熱硬化性樹脂ですが、現在はどちらのプラスチックも手掛けており、通信、輸送、医療、食品、建築など、目に見えないところから生活の中で手に触れるような身近なものまで、幅広い製品を開発しています。

榎戸:そうした強みをうまく生かして、適材適所にプラスチックという素材を活用しているのですね。

藤原:そうですね。たとえば、最近では電気自動車の開発が進んでいますが、これまで金属でつくられていた部品の代替品としてプラスチックが用いられるようになってきました。熱に強い、軽い、割れにくいといったプラスチックの特徴が生かされていますし、さらに機能を付与することで振動や騒音を抑えられる製品もつくられています。

榎戸:私たちが普段から使うパソコンやスマートフォンの半導体などにも住友ベークライトの技術が生かされているとお聞きしています。

藤原:半導体は、昔はセラミックで保護されていましたが、それがプラスチックに変わってかなり経ちました。半導体は湿気に弱いのですが、半導体封止用のプラスチックで保護することで、効果的に寿命や耐久性を上げることができます。今後はAIやIoT化が進み、半導体がさまざまな分野で使用されていきますので、半導体封止用のプラスチックはますます重宝されると考えており、さらに機能を高めていくことが私たちに求められるミッションになります。

SDGsの視点を持ちながら、 研究開発を進め、 新たな価値を提供していく

榎戸:今、世界はSDGsという持続可能な社会を実現するための共通目標を持っています。住友ベークライトのSDGsに対する考え方について教えていただけますか。

藤原:「より良い社会をつかっていきたい」というのが「基本方針(社是)」の意図するところですので、SDGsの考え方はその延長線上にあると捉えています。「社会全体がSDGsで盛り上がっているから、わが社もやらなければ」ということではなく、普段の事業活動を通じて違和感なく取り込むことができていると感じています。SDGsには17の目標がありますが、当社では「6+1」を重点領



域と定め、これを意識した研究開発に取り組んでいます。

榎戸:たとえば、どのような取り組みがあるのでしょうか。

藤原:成果として見えやすいものでは、SDGsに貢献できる製品や技術を「SDGs貢献製品」として認定するという取り組みがあります。一つひとつの製品でみればSDGsへの貢献度は小さいかもしれませんが、製品群で捉えれば大きな力になると考えています。SDGs貢献製品の売上収益に占める割合を2021年度に30%とする目標を設定していましたが、2020年度には37%と1年早く達成できたため、2023年度に50%以上、2030年度には70%以上という新たな目標を設定しました。2021年度の実績は48%となっており、順調に進捗しています。

榎戸:すごい推進力ですね！ SDGs貢献製品をつくることは社会的にも意義があり、お客さまにも高い評価を受けていると思います。SDGs貢献製品に限らず、お客さまのニーズを捉えるために大切にされていることはありますか。

藤原:コミュニケーションだと思います。私の考えるコミュニケーションはお会いする回数ではなく、どれだけ深くつながっているかです。それは信頼関係のようなもので、その関係を構築することでお客さまの要求の背景にある深層ニーズをつかむことができます。それができると、今度は価値の提供につながります。ビジネスというのは、価値に対してお金を払っていただく行為だと考えていますので、当社グループの従業員には、「私たちが届けられる価値とは何かをよく考えてください」と伝えています。

榎戸:その価値をこれまでたくさん積み上げて、今の住友ベークライトがあるのですね。非常にたくさんの従業員の方がいらっしゃる中で、価値の共有はどのようにされていますか。

藤原:以前は事業部ごとに縦割りの組織となっていて、事業部間の情報共有がうまくできていませんでした。そのため、お客さまが抱えるニーズに応えられるのに、その機を逸してしまう可能性があります。そこで、数年前から「One Sumibe活動」というものをスタートさせました。これ

は「住友ベークライトという会社は一つ」という思いが起点になっており、全社横断的な取り組みによって、事業部間のシナジーを生み出し、お客さまにこれまでにない価値を提供していくというコンセプトのもとで行われています。現在はかなり浸透し、以前とは比べ物にならないほど課題解決やイノベーションが生まれやすい環境になっていると感じています。

榎戸:課題解決やイノベーションといったキーワードが出ましたが、新しいものをつくり続けていくためには、研究開発力が非常に重要になってくると思います。研究開発を強化する取り組みにはどのようなものがありますか。

藤原:当社グループは、機能性化学品のメーカーですから、研究開発に資金を投入することが大切だと思います。現在、複数の新製品プロジェクトチームを立ち上げており、プロジェクトに携わりたいたいと思っているモチベーションの高いメンバーを集め、期間を決めて、チームを組んで研究開発を行っています。そうした取り組みが研究開発力の強化につながっていると思います。私自身が研究畑出身ですのでよくわかるのですが、研究開発というのは、成功よりも失敗の方が多いのです(笑)。しかし、最初は誰もが成功イメージをもって取り組みますから、まずはチャレンジできる土台を提供したいと思っています。

榎戸:ちなみに研究開発費はどれくらいかけていらっしゃるのでしょうか。

藤原:2021年度は107億円でした。当社グループの企業規模からすると決して小さい数字ではないと考えています。私としてはもっと研究開発に投資したい気持ちもありますが、そこは経営者としてほかにも割り振らなくてはいけませんからね。

榎戸:研究開発の点で、本日お邪魔した殿町メディカル研究所「MediSky」は、今後の成長戦略にとってどのような位置付けになるのでしょうか。

藤原:この施設は、住友ベークライトの医療機器事業と川澄化学工業が統合してできたSBカワスミの本社です。ここでは、内視鏡治療や血管内治療をはじめ社会ニーズが急速に高まっている低侵襲治療分野の製品開発などが行われています。ヘルスケア事業は当社グループの柱事業の一つになると考えていますので、その心臓部として機能することが期待されています。

プラスチックは環境に悪い？可能性を広げれば、必ずしもそうではない

榎戸:現在カーボンニュートラルへの動きが各業界で加速しています。住友ベークライトでも、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを2022年1月に行ったとお聞きしました。

藤原:政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」の達成に向けて、どのような取り組みが必要かを検討した上で、国内全工場・研究所の外部購入電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。スペースを有効活用してソーラーパネルを設置したり、省エネルギー活動なども引き続き行っています。

榎戸:取り組みへの手応えはいかがでしょう。

藤原:2030年度の目標としていたCO2排出量46%削減(2013年度比)を、国内では前倒しで達成することができました。一方で、ワールドワイドで考えたときに、欧州では再生可能エネルギー由来の電力への切り替えが完了しましたが、北米、中国、東南アジアなどはこれからで、2035年までの全社環境開発ロードマップを策定しています。

榎戸:前倒しでの達成とはすごいことですね！ 2050年のカーボンニュートラル挑戦に向けた強い思いが伝わります。一方で、消費的な目線ではありますが、プラスチックは化石燃料を使う素材であることから、ともすれば環境に対してマイナスの影響を与える素材といえるかもしれません。私自身も便利さを感じながら、使うことへのジレンマがあります。住友ベークライトはこの点をどのようにお考えでしょうか。

藤原:おっしゃるとおり、難しい問題ですね。昨今の状況は、プラスチックに逆風であることは確かだと思います。しかし、プラスチックがない生活をイメージできるでしょうか。だからこそ、私たちがやるべきことはプラスチックの機能を追求していき、可能性を広げていくことだと思っています。もちろんプラスチックである必要のないものは、社会や消費者によって淘汰されていくと思います。

榎戸:プラスチックを使うことが、結果として環境にどう影響するか、広い視野で見ることも大切ですね。

藤原:食品ロスの問題もそうですね。食品を長く維持できるプラスチック包装材で食品ロスを減らすのと、どんどん捨てられてしまうのと、どちらの方が環境に良いか。資源循環しやすいプラスチックを開発すれば最終的に廃棄される包装材の量は少なくなりますし、化石燃料を使わない再生可能なバイオマス原料を使用したプラスチックもあります。可能性を広げていくことで、プラスチックは環境と共生できる素材になるのです。

一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、輝ける企業づくりを

榎戸:コロナ禍においても、大きな落ち込みはなく、安定した成長を続けておられます。その要因は何でしょうか。

藤原:やはり、お客さまとのコミュニケーションに工夫を重ねてき

たことだと思います。その結果、コロナ禍という厳しい状況乗り越えて、ピンチをチャンスに変えることができたのではないのでしょうか。たとえば、リモートで実施した工場や研究所の見学は、非常に好評でした。また、ウェブサイトなどで発信する情報を拡充し、アクセスしやすい環境を整備したことも、ビジネスを円滑にするために効果があったのではないかと思います。

榎戸:DXへのシフトも進んでいると聞いています。

藤原:当社グループのDXの取り組みは、3つの領域に分かれています。1つ目は「研究開発」です。MIというデータ解析技術を活用して、研究効率を上げています。2つ目は「モノづくり」です。AI・IoTによるオートパイロット制御で人を介さず、生産性向上・品質管理を行っています。3つ目は「業務全般」で、RPAを推進し、業務の自動化を通じて生産性を向上させ、それにより生まれた時間を付加価値を生む業務に当てるという取り組みを行っています。

榎戸:そういった取り組みを成功させるには、人材が鍵になってきますよね。社長が今年掲げられているキーワードは「人間力向上」とのことですが、実は3年間連続で起用されているそうですね。見えてきた変化はありますか。

藤原:企業の成功にはヒト・モノ・カネが必要だといわれていますが、一番大事なのは「ヒト」だと考えています。会社の持続的成長には、変化の時代に即した次世代の人材を育成していくことが必要です。「人間力」とは、「やる気」「能力」「人格・人柄」の掛け算であり、従業員には、日々の自己研鑽はもちろん、仕事でより多くの経験を積んで「人間力向上」を図ることを期待しています。社会人にとって会社という場所は、1日の大半を過ごす場所です。そこに生きがいや楽しみを見つけてもらうことが大切です。困難な仕事も多くありますが、個々人のチャレンジを評価し、何かを成し遂げたときには皆で一緒に喜びを分かち合える会社でありたいと願っています。



Environment

環境マネジメント



住友ベークライトグループの環境ビジョン2050(ネットゼロ)

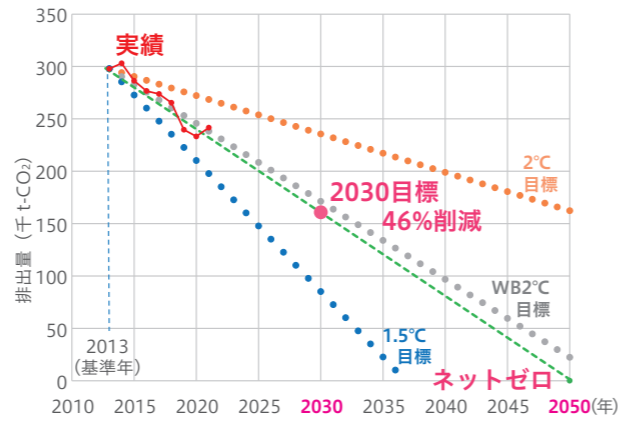
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今の、より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を公開しました。

その後、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、およびそれに続く2030年GHG46%削減(2013年度比)目標の提示により、新たな基準での見直しを行い、2021年度に2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」を設定しました。

新たな動きとして、SBTiでは2022年7月15日から1.5°C目標が必須となりました。当社グループも1.5°C目標に対応すべく検討を進めているところです。

CO₂排出量“ゼロ”挑戦



● 環境ビジョン2050(ネットゼロ)

01. CO₂排出量(Scope1,2)を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します。

- 省エネルギー活動・MFCA 活動・プロセス効率改革により、CO₂ 排出量を削減
- 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギー由来の電力の割合を増やす

02. サプライチェーンを含めたCO₂削減に貢献します。

- ライフサイクルのCO₂ 削減を考慮した製品開発(高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等:LCA 活用)
- サプライチェーンとの協力

気候変動プログラムへの取り組み・TCFDへの賛同表明

CDP(本部:ロンドン)*は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」等の質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2021の調査では、運用資産総額110兆米ドルに達する590超の機関投資家を代表して調査が行われ、世界の時価総額の64%以上を占める13,000社以上の企業が、CDPを通じて環

境データを開示しています。

当社は、2021年度のCDPの回答要請に対応し、CDP2020の評価と同様に、2021年12月、気候変動については「A」、水セキュリティについては「B」評価を受けました。

2022年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

2021年2月に賛同を表明した、TCFDの取り組みについては、【TCFD提言に基づく情報開示(気候変動対応)】(P.54~57)

で紹介しています。

当社グループは今後も、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境

環境マネジメント体制

当社グループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針(社是)」に基づき、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現することを目指しています。

従来より進めてきた、自主的に環境安全対策の実行、改善を図っていくレスポンシブル・ケア活動はレスポンシブル・ケア委員会で、昨今の世の中の流れで対応が不可欠なカーボンニュートラルの活動はカーボンニュートラル(以下:CN)推進委員会にて運営しています。

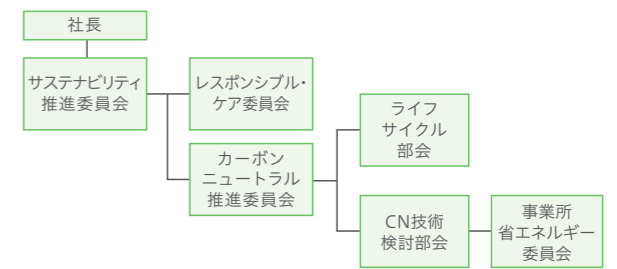
CNの取り組みを住友ベークライトグループ全体で強化・推進することを目的に、「カーボンニュートラル推進委員会」を組

に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

※ 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称となっています。

織しており、下部組織の「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」とともにCN達成に向けて活動しています。

● 環境マネジメント体制図



※ 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。詳細は、P.44、45をご参照ください。

カーボンニュートラル推進委員会の活動

当社グループは、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示を契機とし、新たに以下を設定しました。

- ・2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」
- ・2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」

カーボンニュートラル(以下:CN)推進委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括し、次年度目標を決定し上位組織であるサステナビリティ推進委員会の承認のもとで活動しています。目標達成のため委員会内に2つの部会を設け、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

ライフサイクル部会では、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。

全研究開発部門がテーマを決めて、原材料の採取から最終的な廃棄(Cradle to Grave)までのライフサイクルアセスメント(以下:LCA)を意識して取り組むこと、LCAを理解しGHG排出量を計算できる有資格研究開発者を「2022年度に全研究者の25%とする」という目標を立てて活動を推進しています。2021年度も、LCAにかかわるすべての教育・個別指導をオンライン形式で行うことで有資格者が増え、21%になりました。

2022年度は、「教育機会の充実」の継続を行います。

また、2020年10月の日本政府による温室効果ガス排出のネットゼロ宣言以降、顧客からのLCAにかかわる問い合わせが急増していることを踏まえ、2024年度末までに当社グループの全製品についてLCAに関する情報をスピーディーに提供できる仕組みを確立していきます。2021年度は情報通信材料、高機

能プラスチック製品、フィルム・シート製品、産業機能性材料、シート防水製品等、12の基準製品について原材料の採取から工場出荷(Cradle to Gate)までのLCAの試算を実施しました。

2022年度は、「基準製品のLCA評価の横展開拡大」に取り組みます。

CN技術検討部会では、省エネルギーの取り組みとして、国内では各所の自主推進等により省エネルギーアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行っています。2021年度は2020年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算1,433kL(55,545GJ)、CO₂換算で2,766t-CO₂の削減を達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。また、前記に示す2050年目標であるCNへの推進の一環として、国内全事業所の購入電力について、すべて再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを2022年1月度より実施しました。また、海外では欧州グループ会社3社が再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

2022年度は、CN推進委員会の目的に沿いCN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネルギーについてはこれまでと同様に、省エネルギー目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネルギー事例や技術情報を共有し全社的に省エネルギー技術のレベルアップを図る仕組みづくりや、国内マザー事業所と全社省エネルギー事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネルギー活動に取り組みます。

TCFD提言に基づく情報開示(気候変動対応)



TCFD提言の支持と取り組み

当社グループは2021年2月にTCFD提言への賛同を表明し、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えやSDGs貢献製品売上比率アップに取り組むとともに、全社横断のタスクチーム

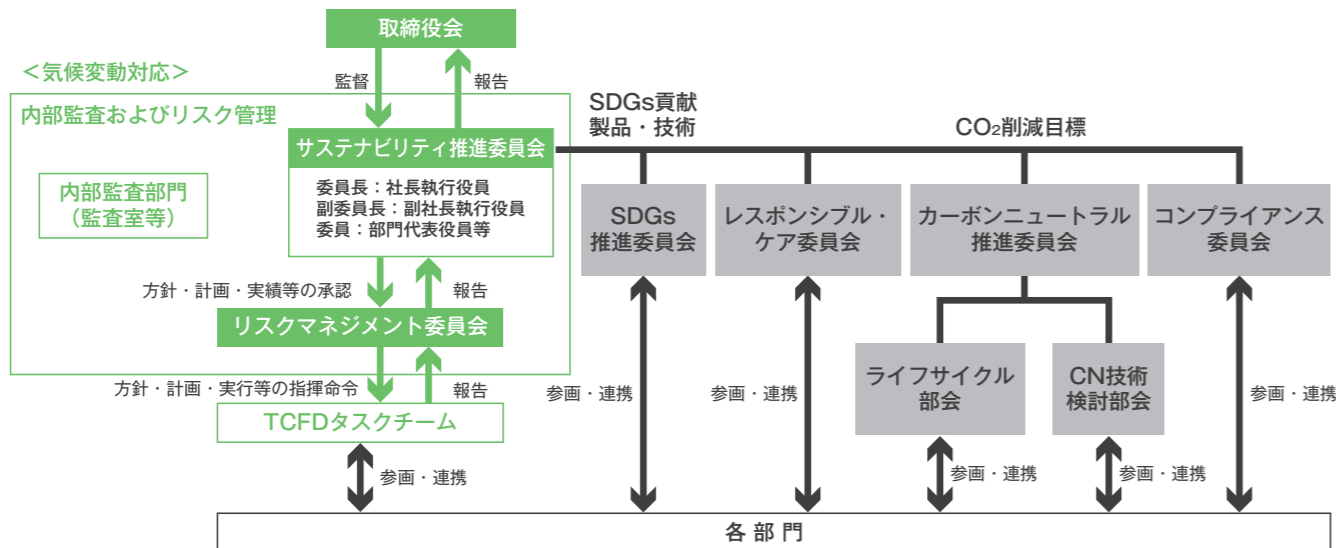
を編成し、TCFD提言に基づく情報開示に向けた取り組みを本格化しました。

ガバナンス

当社グループは「サステナビリティ推進委員会」(委員長:社長執行役員)をSDGsを含む持続可能社会の実現に貢献する施策の立案・検討・決定を行う上位の委員会と位置付けています。同委員会は気候変動課題についてCO₂削減目標の達成、リスクマネジメント、SDGs貢献製品・技術(気候変動課題への貢献を含む)の売上比率目標の達成などに責任を負っています。気候

変動対応にかかわる施策執行を行い、その監督は取締役会が担っています。サステナビリティ推進委員会における気候変動課題についての定期報告や重要な決定事項は、社長執行役員から取締役会に報告しています。TCFDのシナリオ分析に取り組むために、サステナビリティ推進委員会下のリスクマネジメント委員会のもとに「TCFDタスクチーム」を編成しました。

● サステナビリティ推進体制



戦略(組織の事業・戦略・財務への影響)

当社グループは気候変動への取り組み・強化を進める中で「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を掲げ、2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」、2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」を設定し、2022年1月からは国内全事業所へ再生可能エネルギー由来の電力導入を決定しました。これにより国内

については前倒しで60%以上の削減見込みです。またTCFDタスクチームを中心に、2040年(長期)を想定した「気候関連シナリオ分析」を実施し、気候変動に伴う潜在的なリスクと機会を抽出しました。その中で、比較的財務影響が大きくなると想定されるリスクと機会を以下のとおり特定しました。

1.5/2°Cシナリオ

<リスク>

カーボンプライスの引き上げによる操業コストと輸送コストの増加、低炭素技術の進展に伴う電力価格の上昇、バイオマス原料の高騰、またガソリン需要の減少に起因するナフサ価格

上昇による各種プラスチック原料価格の上昇を重大リスクと特定しました。

<機会>

接触を避けたり、移動費用の負担増を避ける動機付けによって、人やモノの移動がデジタル手段に置き換わっていく社会環境変化は、半導体関連製品の販売拡大機会と捉えています。さらに3R+ Renewable関連製品、電池用部材や自動車軽量化素

材等の電気自動車(EV)関連製品、そのほかにも常温保存や鮮度保持機能を有する食品包装用フィルムなど、低炭素社会/循環型経済を見据えた新規技術、新製品/サービスの開発を進め、新たな事業機会の創出につなげていきます。

4°Cシナリオ

<リスク>

2050年目標「カーボンニュートラルに挑戦」に向けて再生可能エネルギー由来の電力導入を計画的に進めていく前提において、化石燃料(特に原油、天然ガス)価格の変動、GHG排出規制の強化に起因する電力価格高騰による操業コストの増加といった、移行リスクの影響が1.5/2°Cよりも大きくなるものと

想定しました。また気温上昇に伴うサイクロンや洪水などの異常気象、甚大な自然災害の発生やその頻度上昇による、主要原料の供給停止や自社製造拠点の操業停止を起因とした売上減少を重大な物理的リスクと特定しました。

<機会>

異常気象や甚大災害に強いレジリエントな都市づくりが推進され、建材向け製品および屋根用防水シート製品の需要増(機能例:軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/耐火等)により、建材向け各種シート製品、防水シート製品/サービスの売上増加が見込まれます。気温上昇を含む厳しい環境変化により、食肉用家畜が減少し長期保存用食品/加工品包装材の需要増、また農作物の収穫量が減少し青果物包装材の需要増が見込まれ、各種包装フィルム製品の売上増加が期待されます。

投薬など在宅ケアの必要性増大が予想され、各種医療機器、診断薬を含むヘルスケア事業、医療機器・医薬品包装事業の拡大が見込まれるとともに、それら製品のさらなる性能向上、環境適応性を高めることにより、世界規模での社会課題解決に貢献していきます。なお、2030年と2050年のGHG排出削減目標は、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動等(これらは1.5/2°Cまたは4°Cシナリオにおいてリスクとして抽出)への対応策として取り組んでまいります。それらの取り組みの前倒しを図り、長期的な移行リスクを短・中期の事業機会へと転換し、売上拡大を図ります。

気候変動に伴う疾病や移動制限に関しては、特に気温上昇に敏感な幼児、高齢者に対する地域病院や自宅での迅速診断(POCT:Point of Care Testing)の機会増大、さらには治療、

2021年度からの3か年中期経営計画に基づき、2022年度はサステナビリティ推進委員会/リスクマネジメント委員会を中心となって(本シナリオ分析結果からのバックキャストによる)短期的な施策の具体化を図り、社内関係部門へ展開、スピード感をもって実行・推進してまいります。中・長期的には、マク

ロ環境変化を踏まえて適宜シナリオ内容や財務インパクトの見積もりを更新し、低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発を通じて企業価値向上に取り組むとともに、それらの土台となる組織文化の変革、人材の強靱化等を盛り込んだ経営戦略の高度化を図ってまいります。

1.5/2°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会
政策および 法規制	カーボンプライスの 引き上げ	・カーボンプライスの上昇 <1.5°Cシナリオにおけるカーボンプライス(先進国)> 2030年:130USD/t-CO ₂ 2040年:205USD/t-CO ₂ (2021年IEA World Energy Outlook)	・製造にかかるエネルギーコストの 増加による操業コストの増加	リスク
			・輸送コストの増加	リスク
市場	低炭素技術の進展	・再生可能エネルギー由来の電力需要の高まりによる電力 価格上昇	・操業コストの増加	リスク
			・バイオマス由来原料の需要の高まりによる原料の価格上昇	リスク
	低炭素技術の進展に 伴うガソリン需要の 減少	・ナフサはこれまでの副産品ではなく、主産品としての 地位を得る ・ガソリンやディーゼル油とともに、ナフサは安定的に 供給されるものの、価格は上昇	・ナフサの価格上昇による 仕入・調達コストの増加	リスク
			・人やモノの移動の デジタル代替	・炭素税やGHG排出規制などの影響により人やモノが 移動するための費用負担が大きくなる ・デジタルデバイスに搭載される半導体の需要増加
	低炭素技術の進展	・顧客からの資源循環の要求 ・3R+Renewable(持続可能な資源)関連製品への切り替え加速	・3R + Renewable製品の 早期上市による売上増加	機会
	低炭素技術製品の 需要拡大	・低炭素社会へとシフト ・炭素税やGHG排出規制が強化 ・経済性を考慮したCO ₂ 輸送技術の開発やそのインフラ 整備が進む	・低炭素製品/サービスの販売拡大による 売上増加	機会
EV関連需要の拡大 (電池用部材、 自動車軽量化素材)	・自動車販売台数に占めるEVの割合は着実に増加し、 EVの販売台数は増加	・EVを対象とした製品/サービスの 販売拡大による売上増加 ・自動車用軽量化素材の売上増加	機会	

4°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会	
市場	化石燃料価格の変動	・原油、天然ガスは価格が上昇 原油 2019年: 63USD/barrel→2030年: 77→2050年: 88 天然ガス 日本 2019年: 10.1USD/barrel →2030年: 8.5→2050年: 8.9 日本は下落。ほかの地域は上昇 (2021年IEA World Energy Outlook)	・仕入・調達コストの増加による 原料コストの増加 ・製造にかかるエネルギーコストの 増加による操業コストの増加	リスク	
物理リスク: 急性	サイクロンや 洪水などの 異常気象の重大性と 頻度の上昇	サイクロン、集中豪雨、洪水、干害などの激甚化、頻度上昇 ・主要原料サプライヤー: 操業停止 ・自社製造拠点(国内外): 操業停止	・操業の一時停止による売上減少	リスク	
			「レジリエントな都市づくり」が推進される →自然災害に強い建材、産業用資材の需要増 (要求機能例: 軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/ 耐火等)	・建材向け各種シート製品、防水シート 製品/サービスの売上増加	機会
			・食肉用家畜の減少 → 長期保存用食品/加工品包装材の 需要増 ・農作物の収穫量の減少 → 青果物包装材の需要増	・各種包装フィルム製品の売上増加	機会
	感染症/気温上昇に 伴う疾病・移動制限	・地域病院・自宅等での診断および遠隔診断の必要性増大 ・環境変化に敏感な幼児・高齢者に対する医療機会(診断・治 療)の増大 → POCT(POCT: Point of Care Testing)/ 医療機器の需要増大	・ヘルスケア製品の販売拡大/売上増加 ・医薬品パッケージの需要増	機会	

リスク管理

当社グループにおける主要リスクの選定・承認は年1回実施しており、そのプロセスは下記のとおりです。

●リスクマネジメント委員会は、各事業部門・個別リスク主管部の統轄役員から「主要リスク抽出質問票」(リスク内容と当該リスクが顕在化した場合の影響、発生可能性、影響度、現状の主な対応について、事業部門・個別リスク主管部としての評価を記入)の回答を収集。また、社長からのヒアリングを実施。

●「主要リスク抽出質問票」で抽出されたリスクについて、影響度と発生可能性を掛けあわせて算出したリスク値が高いものを主要リスク候補として、リスクマネジメント委員会にてリスクマップの作成、主要リスクの選定・承認、主要リスクに対する次年度の対応計画への反映を実施。

●サステナビリティ推進委員会は、選定された主要リスクおよび主要リスクに対する対応計画を承認し、取締役会に報告。

発生可能性のレベル選択の目安

レベル	発生可能性	発生可能性のレベル選択の目安
発生可能性 低	低	100年に1回程度~10年に1回程度
発生可能性 中	中	数年に1回程度~年に1回程度
発生可能性 高	高	年に複数回以上

影響度のレベル選択の目安

レベル	影響度のレベル選択の目安(下記の複数が当てはまる場合は、一番影響度のレベルが高いものを選択)			
	金銭的影響	人命	評判(レピュテーション)	稼働への影響
影響度 小	~5,000万円	医師の手当てが必要な傷病者が発生	日常の管理で解決する	1拠点に限り数日程度の稼働に影響
影響度 中	5,000万円~10億円	入院が必要な傷病者が発生	マスメディアやウェブ媒体に(悪い意味で)小さく取り上げられる 一部の取引先や消費者の信用を失う	1拠点に限り数週間の稼働に影響 複数拠点で数日程度の稼働に影響
影響度 大	10億円~	死亡者が1名以上発生 傷病者が多数発生	マスメディアやウェブ媒体に(悪い意味で)大々的に取り上げられる 取引先や消費者の信用を著しく失う	1拠点に限り数か月以上稼働に影響 複数拠点で数週間の稼働に影響

2021年度に選定した主要リスクは、①災害・事故・パンデミック、②原材料の供給問題、価格変動、③製品の品質、④環境負荷低減対策、⑤法令および規制への対応、⑥情報セキュリティインシデントの6項目です。そのうち、①災害・事故・パン

デミック、②原材料の供給問題、価格変動、④環境負荷低減対策、⑤法令および規制への対応が気候変動に関連するリスクです。なお、TCFDのシナリオ分析を今後進める中で、インパクト評価については上記プロセスに準じて検討してまいります。

指標と目標

リスクに関しては、1.5/2°Cまたは4°Cシナリオにおいて抽出した、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動等への対応策として、2030目標「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」、2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」のGHG排出削減目標を指標として進めてまいります。

機会に含まれる低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発に関しては、当社グループはSDGsを経営方針の一つとして取り入れることを2018年度に決定し、2019年度にSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動の認定制度を始めています。気候変動対応(温暖化対策や環境負荷低減等)への貢献はSDGsの目標を達成する機会の一部であり、事業を通じてサステナブルな社会へ貢献したいと考えています。

SDGsに貢献する製品・技術の提供を目指して、経営企画お

よび研究開発部門などで研究開発、販売戦略等を検討し、具体的な目標と計画に落とし込み進捗管理を行っています。SDGs貢献製品の売上収益比率を2021年度に30%とする目標を掲げて取り組んできましたが、2020年度の実績は37.2%でした。1年前倒しで目標を達成することができたため、SDGs売上収益比率の新たな目標値を2023年度50%以上とすることをサステナビリティ推進委員会にて決定し、活動を進めています。

今後、持続的な企業価値向上に資する一連の取り組みを通じて、外部環境や市況の変化を見据えながら定期的に気候関連シナリオ分析において特定したリスクと機会を確認・更新し、それらの影響度、財務インパクトの計数化、指標と目標の具体化・充実化を図りながら、適宜ステークホルダーの皆さまへ情報開示し、説明責任を果たしてまいります。

マテリアルフローと環境対策投資



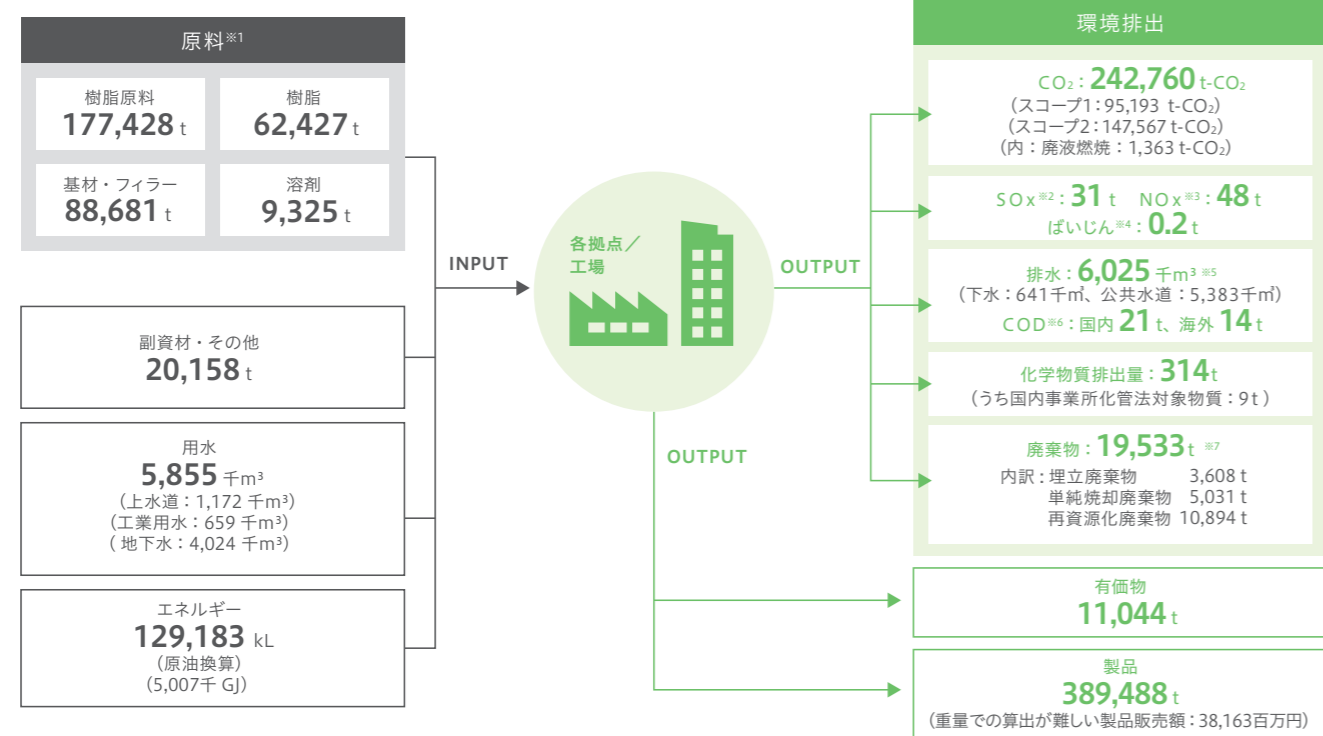
原料、エネルギー等のインプットおよび製品、環境排出物等のアウトプットを示しています。

当社グループでは、環境負荷低減のため、排出物の削減を図るとともに、省資源の見地から投入する原料、エネルギーおよび用水の節減を推進しています。また、カーボンニュートラルへの取り組みにより、CO₂排出量削減を推進しています。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を脱し、半導体関連分野のほか、各事業分野の生産が活発となり、原材料の投入量、製品の販売量等、多くの項目が大きく成長し

ました。また、2021年度からSBカワスミグループが環境経営の対象となり今回からデータを算入しています。一方で、2021年度より再生可能エネルギー由来の電力への切り替え実施と、自社敷地内への太陽光発電の導入を積極的に推進したことにより、生産活動の増加と比較して温室効果ガス(CO₂)の排出量は低く抑えられています。当社グループでは今後も継続的な活動により、インプットの増加に対して、環境に影響を与えるアウトプットを削減するよう取り組み、温暖化等の気候変動対策へ貢献していきます。

● マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では約3.0%ですが、さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく開発段階から取り組みを進めています。
 ※2、3、4、6 P.122用語集参照。SO_x、NO_x、ばいじんは排ガスの測定結果および燃料使用量等から自社で定めた計算方法により算定しています。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのみを集計です。CODは測定濃度と排水量から算定しています。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定に用いる酸化剤の種類(主に重クロム酸カリウム)が異なるため別表記としました。
 ※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。
 ※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は6,247tです(各国定義による)。なお危険廃棄物の数量は、保証対象ではありません。
 ※ 製品出荷量および製品販売額は、保証対象ではありません。

● 環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全にかかわる投資額を集計しています。2021年度よりSBカワスミの投資額も集計対象となりました。2021年度は合計では3.0億円の投資を実施しました。2020年度以降、カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、本格的に太陽光発電の導入を開始し、2021年度も各事業所へ展開しました。2022年度もさらに増設を進める予定です。今後もCO₂排出量削減に向け、積極的な投資を推進していきます。

● 2021年度の環境対策投資額

分類	投資額(百万円)
環境への排出抑制	66
省エネルギー	208
廃棄物処理、削減・リサイクルほか	29
合計	303

※ 集計対象期間および対象事業所は、P.4記載の国内事業所です。

環境中長期目標と実績



● 環境中長期目標

当社は2018年度に2030年度を最終年とする環境中長期計画を策定し活動していましたが、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示により見直しを行い、2030年目標の方針を「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」と再設定しこの方針を踏まえた新たな中長期計画を策定いたしました。その際に、基準年を2013年度に再設定し、以下の要素も踏まえて目標を設定いたしました。

- ・国内電力のCO₂排出係数を基礎から調整後に変更。^{※1}
- ・SDGsにおける、2030年を目標年とした持続可能な開発への対応。
- ・省エネ法、温対法への対応。

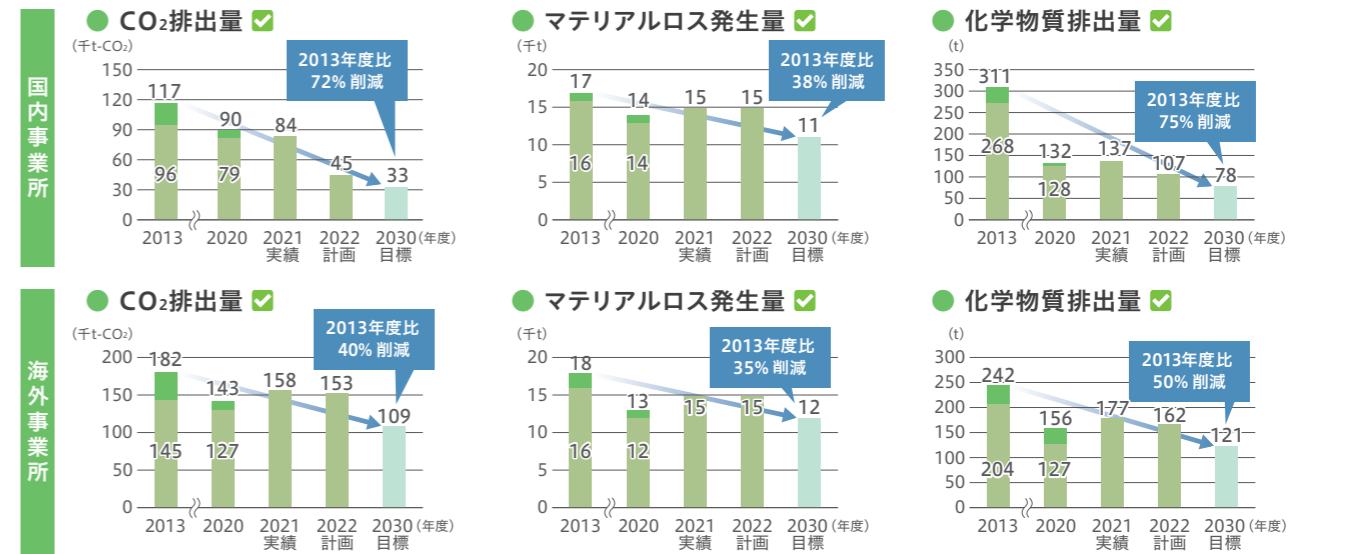
また、2021年度以降のSBカワスミグループのほか、2015年度からはVaupellグループが環境経営の対象となる等、基準年の2013年度と、現在の対象範囲の違いによる影響を考慮した上で目標を設定しました。(グラフにSBカワスミグループ、Vaupellグループ等の対象範囲の違いによる影響分を追記)

なお、第4四半期から、国内では主要な事業所すべてで、購入電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施したため2030年の目標は46%を大きく上回っており、今後の海外事業所でのカーボンニュートラルへの取り組みと合わせ、グループ全体でも46%を超える目標となっています。

このほか、経団連の「カーボンニュートラル行動計画」にも、日本化学工業協会を通じて参画し、継続して取り組んでまいります。

他の目標も基準年を2013年度に統一し、SBカワスミグループの影響を考慮した上で見直しました。今後も、マテリアルロス(廃棄物と有価物)発生量を抑制することにより資源利用率を向上し、有効な原材料利用を進め、化学物質排出量の削減も推進し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めてまいります。

※1 環境省と経済産業省から公表される「電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について」による。再生可能エネルギー由来の電力導入によるメニュー別排出係数に対応するため、2013年度まで遡って再計算した。



■ SBカワスミおよびヴォーベル社のデータ追加。2013年度以降に集計対象となったSBカワスミおよびヴォーベル社のデータを基準年(2013年度)データに加算することにより、実績値と比較しています。
 ※ 集計対象については、P.4記載の対象組織をご参照ください。
 ※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、P.118に記載しています。
 ※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象33物質の排出量合計は9.0t、移動量合計は12.3tです。排出・移動量の詳細はP.120に掲載しています。

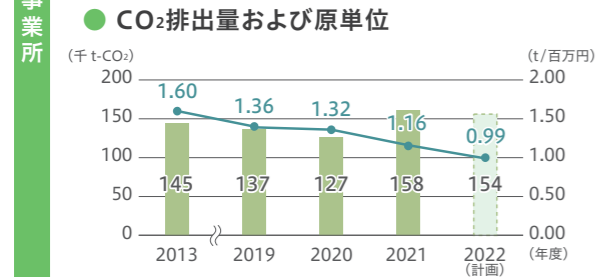
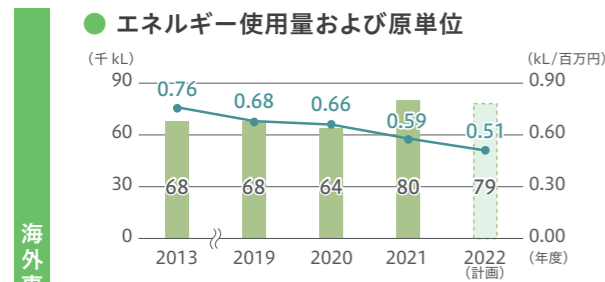
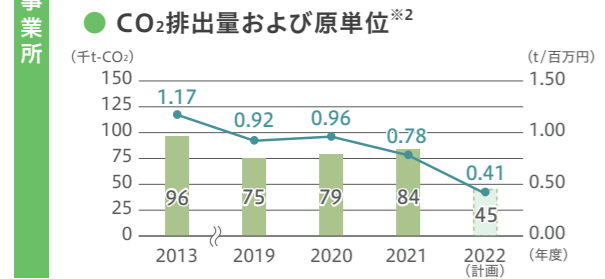
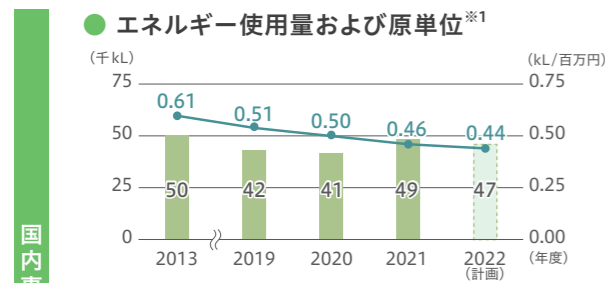
環境パフォーマンス



省エネルギーとCO₂排出量削減

国内事業所は生産の回復とSBカワスマグループ分の増加によりエネルギーの使用量は増加しましたが、省エネルギー活動の成果で原単位は改善しています。またCO₂排出量もSBカワスマグループ分の影響で増加しましたが、主な事業所すべての購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを実施したこと、太陽光発電の導入が進んだことにより、原単位は改善しました。2022年度は年間を通しての効果によりさらに改善が見込まれます。

海外事業所は国内以上の生産回復とSBカワスマグループ(カワスマ・ラボラトリーズ(タイランド))分の増加により、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに増加しました。しかし、生産の効率化によりエネルギー原単位は改善しており、欧州3社の再生可能エネルギー由来の電力の切り替えの効果もあり、CO₂排出量の原単位も大きく改善しました。今後、さらなる再生可能エネルギー由来の電力への切り替え推進と、2022年度以降に予定されている太陽光発電の導入により、一層の改善が期待されます。



スコープ3[※]データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増していることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始し、2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大しました。また、今回の報告(2021年度)からグループに参加したSBカワスマグループについても対象範囲に含めています。

開示範囲は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか八つのカテゴリで、カテゴリ8「リース資産(上流)」ほか三つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

国内・海外ともにカテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めています。2021年度は半導体関連、高性能プラスチック等の事業分野の好調を受け国内・海外ともに原料投入量が増加したため、カテゴリ1の排出量が前年から増加しています。

今後も、引き続き他カテゴリの算定・開示と各カテゴリの算定精度を向上するとともに、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めてまいります。

※ P.122用語集参照。

● スコープ3のCO₂排出状況と各カテゴリの排出状況 (国内・海外事業所)

No.	カテゴリ	排出量(千t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス <input checked="" type="checkbox"/>	952
2	資本財	39
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	45
4	輸送、配送(上流)	81
5	事業から出る廃棄物	13
6	出張	2
7	雇用者の通勤	5
8	リース資産(上流)	対象外
13	リース資産(下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	9
Scope3 計		1,146
Scope1(直接排出)		95
Scope2(エネルギー起源の間接排出)		148

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.2)」をもとに、独立行政法人産業技術総合研究所および一般社団法人産業環境管理協会が共同開発したデータベース IDEA ver.2.3、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースに記載の排出係数を用いて算定。

- ※1 エネルギー使用量の原単位は次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=エネルギー使用量/(生産量×販売単価) また、エネルギー使用量は原油換算値です。
- ※2 CO₂排出量の原単位は、次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=CO₂排出量/(生産量×販売単価) また、CO₂排出量はScope1、Scope2排出量の合計です。
- ※ 集計対象については、P.4記載の対象組織をご参照ください。

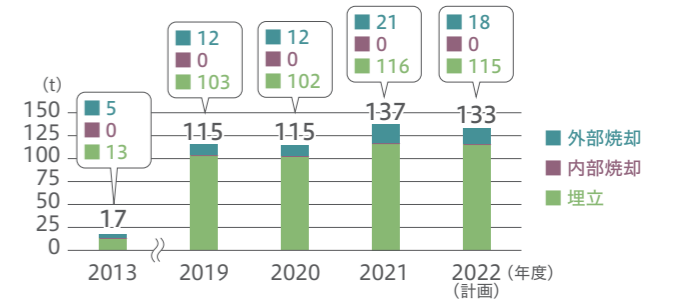
マテリアルロス低減の推進

当社グループは、環境負荷低減は収益向上の機会と捉え資源の有効利用率の向上に取り組んできました。廃棄物と有価物を含めたマテリアルロスの増加は、処理にかかわる負荷の上昇とともに、資源ロスの増加につながります。当社グループは、MFCAへの取り組みを通じて、マテリアルロスの削減による、負荷削減と使用原料の有効利用向上を推進しています。国内では廃棄物の環境負荷低減のため、埋立や単純焼却することなく、再資源化(ゼロエミッション化)する取り組みも推進しています。今回、中長期目標の基準年を2013年度に見直したため、基準年を2013年度に統一した上で、ゼロエミッション対象物の最近の推移を右のグラフに示します。

「ゼロエミッション対象物」は集計を開始した2005年度は国内全体で948t発生していましたが、各所の取り組みにより削減され、2013年度には17tまで減少しました。しかし、2019年度に委託業者の事情により、リサイクルから埋立になる廃棄物が増加したため埋立廃棄物が増加しました。また、2021年度よりSBカワスマのデータを算入したため、2020年度比で増加しています。

引き続きMFCAによる工程でのロス解析を進め、より一層の削減を目指します。

● 国内ゼロエミッション対象物の推移



- ※ ゼロエミッション対象物としてカウントしているのは、埋立量、内部焼却量、外部焼却量の合計です。2012年度以降は、国内事業所では内部焼却を実施していません。
- ※ 集計対象はP.4記載の国内全事業所。

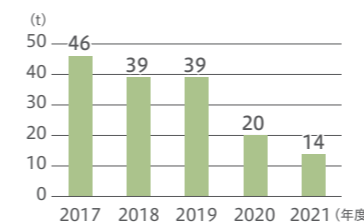
大気への放出

国内事業所では、2004年度から継続してボイラーの燃料転換(重油から都市ガスへ)を進めてきました。2019年途中で静岡工場から重油からの燃料転換が完了したことにより、グループ全体のSOx排出量はさらに減少しました。また、NOxの排出量についても都市ガスの窒素含有率低下や燃焼状態の安定化により大きく削減することができました。都市ガス供給のない一部の地域の事

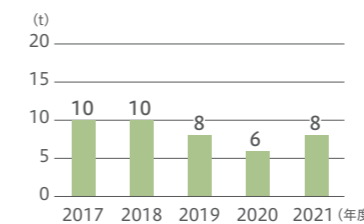
業所で重油の使用が残っていますが、燃焼条件の最適化に努めることで、SOx、ばいじんともに排出量を低いレベルに抑えることができています。

なお、2021年度からSBカワスマのデータを算入していますが、大きな排出量ではないため全体の傾向には影響しませんでした。

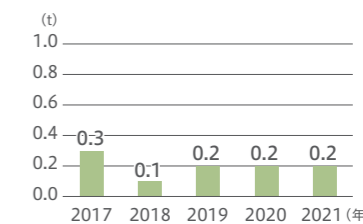
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばいじん排出量



- ※ NOx、SOx、ばいじん排出量の集計対象はP.4記載の国内全事業所。

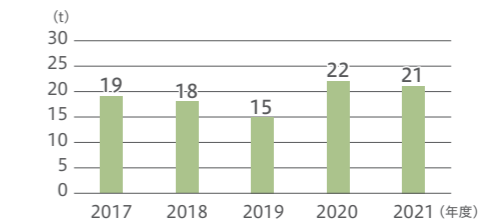
水域への排出

工場からの排水のうち、汚水系(生産工程からの排水、生活排水など)については、高精度フェノール回収装置、活性汚泥処理装置などの処理施設の設置と、監視装置による常時監視により、国の排水基準、条例および地域協定の順守に努めています。また、冷却水を含む汚水系への漏洩についてもリスクアセスメントを実施し、突発的な負荷の上昇を予防しています。

代表的な水質の指標であるCOD負荷量は、静岡工場での活性汚泥処理装置の不調による増加は解消されましたが、全社的な生産量の増加により負荷の高い状態が続いたことと、2021年度よりSBカワスマの負荷量を加えたため、前年からわずか

に減少するにとどまりました。国内全社の状況は、長期的に見て、低い排出レベルで推移しています。

● COD負荷量



- ※ 集計対象はP.4記載の国内全事業所。

水資源の保全

当社グループの拠点で使用する水は、国内は地下水の使用比率が大きく、海外では上水道の使用比率が大きくなっています。また、国内の使用比率が全体の78%を占めています。

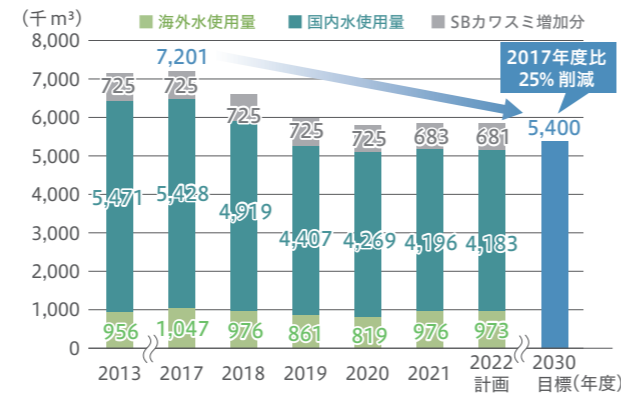
当社グループでは従来から、継続的な水の使用量削減に努めてきましたが、CDPウォータープログラムへの回答を開始したこともあり、2020年度より水使用量削減の中長期目標として、2030年度に2017年度比で25%の削減目標を設定しました。また、SBカワスミグループの参加による影響を2013年度に遡り算入しました。

現在各事業所で目標達成に向け活動中ですが、特に、国内の水使用量の多くを占める静岡工場で意欲的な水使用量の削減を進め、毎年着実に削減を進めています。ただし、2021年度は生産増の影響で海外事業所の水使用量が大きく増加したため、全体では2020年度からわずかに増加しました。

現在の、国内・海外全体の2017年度からの削減率は19%と計

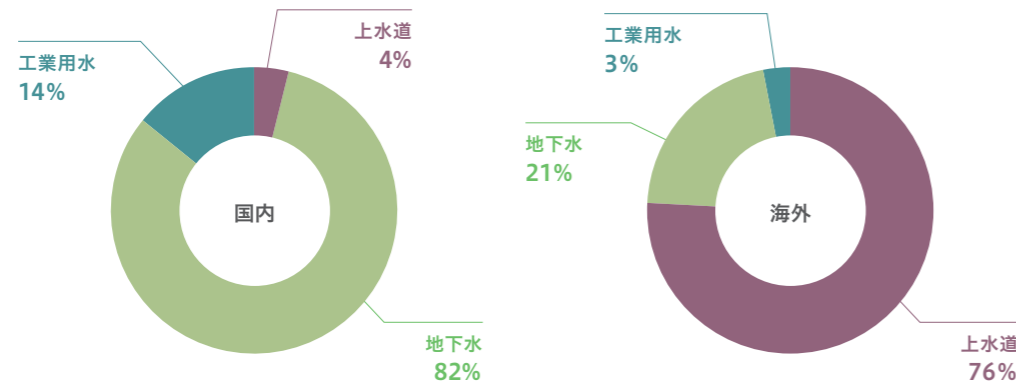
画を大きく上回る進捗率となっています。今後も目標達成に向け着実に削減を進めていきます。

● 水使用量推移



※ 集計対象については、P.4記載の対象組織をご参照ください。

● 2021年度水使用種別比率



2021年度水リスク評価

2015年度より当社グループ拠点の立地流域の水リスクについて継続して把握しています。従来は主要な生産拠点についてデータ公開していましたが、2021年度より水使用量について把握している、研究開発、物流拠点についてもデータの公開を開始しました。新たにグループに加わったSBカワスミグループの拠点を合わせ、国内17か所、海外27か所の情報開示となります。水リスクの把握については、2021年度もWRI Aqueduct**の

調査結果に加え、各事業所ごとの独自調査結果を踏まえてリスクレベルの修正を実施しています。結果を当社グループが展開する地域別のリスク表にまとめました。

今年度の評価の傾向に大きな違いはありませんが、東南アジア、中国地区が比較的高いリスクの結果となっています。この結果を参考に、今後もより効果の高い水資源の保全に取り組んでいきます。

※ WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) が開発し公開している水リスクの情報提供ツール。

● 2021年度水リスク評価

地域	リスクレベル	リスクレベル				計	
		極めて高	高	中-高	低-中		
日本	拠点数				9	8	17
	水使用量(千m³)			3,588		986	4,574
中国(台湾含む)	拠点数	1	4	2			7
	水使用量(千m³)		78	159	68		305
東南アジア	拠点数	3	1	1	2		7
	水使用量(千m³)		305	49	89	23	465
北米	拠点数		2	2	6		10
	水使用量(千m³)			108	14	271	393
欧州	拠点数		1	2			3
	水使用量(千m³)			3	115		118

土壌・地下水汚染対策

土壌・地下水汚染への対応

当社グループは、化学物質の漏洩リスクアセスメントを全事業所で行い、予防的な仕組みづくりとその実践を進めています。一方、過去の漏洩事故が原因で汚染が確認された場合は、環境影響・健康被害の拡大を防止するため、自主的な調査と対策を積極的に行っています。

2021年度は、重大な漏洩事故はありませんでした。

● 土壌、地下水調査結果と処置およびモニタリングの状況

サイト	調査結果	処置、モニタリング
尼崎工場	2009～2010年、土壌含有試験で鉛を検出(最大500mg/kg(基準値150mg/kg以下))。なお、地下水汚染はない。	土壌汚染対策法の基準値を超えて重金属等が検出された左記事業所で地下水のモニタリングを毎年、自主的に継続実施しており、いずれも基準値以内であることを確認している。
秋田住友ベーク	2005年、土壌溶出試験で鉛を検出(最大0.032mg/L(基準値0.01mg/L))。なお、地下水汚染はない。	
山六化成工業	2016年1月冷却排水から基準濃度を超える1,4-ジオキサンが検出され、使用していた敷地内取水の井戸水に同程度の濃度を確認した。行政と協議し、取水を中止し循環式冷却に切り替えた。当該物質は同社で使用履歴はない。	定期的に大阪府が行う地下水質継続監視調査に協力するとともに、自主検査も継続している。なお、最新の測定結果は、1.2mg/L(基準値0.05mg/L)であった。

資源循環への取り組み

海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学産業の主要企業・業界団体が設立した海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)および、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンにかかわる事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3Rによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

廃棄物管理

当社グループでは、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を最小化しながら事業活動を行っております。廃棄物については廃掃法に基づく処理委託業者の現地確認ルールを設定し、マニフェストの発行をベースとした発生量の管理と集計を継続しています。これらを元に、発生量の最小化と有効活用(再利用・リサイクル)を推進し、有価物も含めたマテリアルロスの削減活動を進めております。

製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みも重要と考えており、環境ビジョン2050(ネットゼロ)の「02. サプライチェーンを含めたCO2削減に貢献します。」において「ライフサイクルのCO2削減を考慮した製品開発」に取り組んでい

リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉砕によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物(スプルーランナー)を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト(有機肥料)としての再利用も行っています。

再生可能原料

当社グループは、従来より主にフェノール樹脂や成形材料の原材料として、非可食の植物由来原料(カシュー・ナット・シェル・オイル、ロジン(松脂)、木粉等)を再生可能原料として使用しており、その比率は全使用原料の約3.0%におよびます。

今後さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく、植物由来のリグニンを使用したフェノール樹脂の開発やバイオプラスチックの活用に取り組んでいます。

す。この中で、軽量化(減容化)、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化は、CO2削減とともにサプライチェーンの廃棄物削減に通じた取り組みでもあります。

一方、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、計画的に処分を進めており、高濃度PCBについては、各地域の日本環境安全事業(JESCO)の能力に合わせ順次処分を進め、2021年度末では、約60%の処分が完了しました。低濃度PCBについても、2017年度から計画的な処分を実施しており、法令で定められた処分期限までに処分が完了するよう進めています。

Social

安全・保安



当社グループでは、「労働者が安全かつ健康に働ける環境」が重要だと考えており、『安全をすべてに優先させる』という安全理念と3つの「安全行動指針」を掲げ、従業員および当社グループ

とともに働く協力会社を含むすべての関係者が一体となつて、無事故・無災害の実現を追求しています。

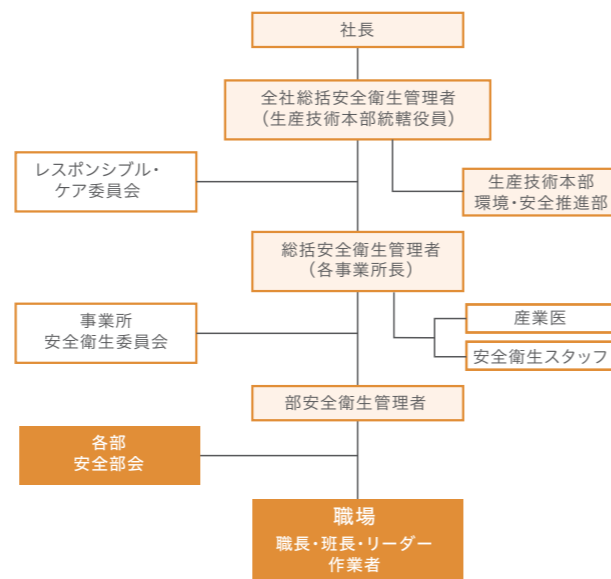
労働安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、全社の安全を統轄する役員を委員長とした「レスポンスブル・ケア委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生活動方針および災害・事故発生時の未然防止の重点施策を決定し、それによって安全衛生活動を全社に展開しています。

各事業部門では、事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業部門の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令の順守の徹底、リスク低減への設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年から海外関係会社でISO45001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外16関係会社の合計24事業所で認証を取得しています。

● マネジメント体制図



機械設備のリスク低減活動

国内の工場および関係会社では2008年から、海外関係会社では2009年から、新規機械設備をISO12100に準拠して設計しています。既設設備については、設備の改造、作業方法などの変

更発生時にリスクアセスメントを行い、危険源の除去や工学的対策を優先的に講じることを検討し、機械設備の本質安全化を図っています。

化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質リスクアセスメントを導入しています。化学物質の危険有害性情報、作業方法など変更発生時に評価結果を検証に加え、危険

源の除去や工学的対策を優先的に講じることを検討し、化学物質暴露による従業員の健康障害の防止と、化学物質の爆発火災事故発生時の防止を図っています。

行政体・自治体・地域社会からの苦情について

国内事業所および国内外の関係会社では、環境保全のための予防対応、法令順守等を行っています。

2021年度については、環境に関する苦情はありませんでした。

安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減活動と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上とリスク抽出スキル向上を進めています。

事業所長が率先垂範する安全衛生活動を基本とし、管理社員への安全専門教育、中堅社員への安全衛生法令教育、新入社員への危険体感教育、各事業所での特定の危険性・有害性に関するリスクアセスメント教育などの階層別・専門別の教育に加え、全従業員がアクセスできるウェブ上に設けた「安全ポータルサイト」を活用し、災害・事故情報を公開し、タイムリーに

情報の共有を行っています。また、安全理念、安全行動指針の8か国語ポスターを活用し、全事業所で啓発教育が展開されています。



新入社員教育の様子

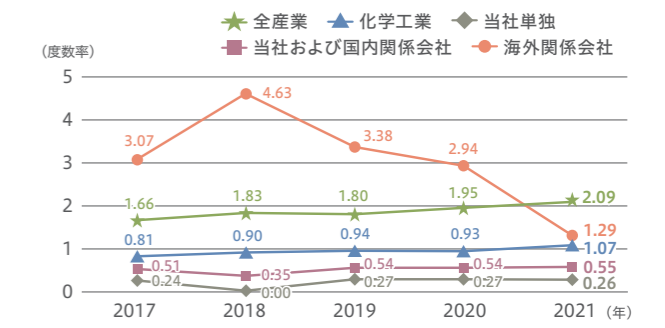
労働災害の推移

当社および国内外関係会社の度数率の推移

国内外の関係会社を含めた度数率^{※1}を、右のグラフに示します。国内での休業災害発生数は1件増加しましたが、SBカワスミの追加による延労働時間増の影響で度数率は横這い、海外は27%減少により度数率が大幅に良化しています。

※1 度数率 = (死傷者数 / 延労働時間数) × 1,000,000
 ※ 対象期間は各年とも1~12月
 2021年からSBカワスミ(国内3工場、海外2工場)のデータを追加しています。
 ※ 延労働時間実績
 当社単独: 3,888,041時間
 当社および国内関係会社: 7,226,010時間
 海外関係会社: 12,384,260時間

● 当社および国内外関係会社の度数率



※ 保証対象は、当社単独、当社および国内関係会社および海外関係会社の度数率です。

当社および国内関係会社の労働災害推移

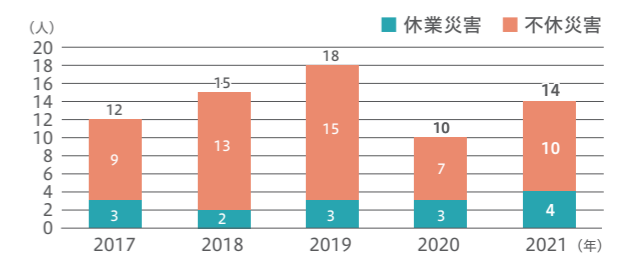
労働災害による負傷者数

国内の関係会社を含めた労働災害による負傷者数を、右のグラフに示します。2021年は不休災害の増加により、総負傷数は40%増えました。2021年に協力会社で発生した労働災害は不休災害1件のみです。なお、2021年度は、死亡災害、回復に6か月以上要する傷害および障害が残る災害事例はありませんでした。

※協力会社の延労働時間数: 732,796時間

また、尼崎工場が無災害100万時間、宇都宮工場が無災害200万時間を達成しました。宇都宮工場は、「安全衛生に係る栃木労働局長優良賞」を受賞しました。

● 労働災害による負傷者数(国内)



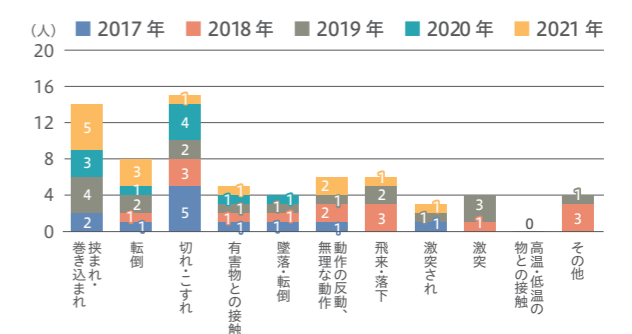
※ 対象期間は各年とも1~12月
 2021年からSBカワスミ(国内3工場)のデータを追加しています。

型別労働災害発生状況

国内の事故の型別労働災害発生状況を、右のグラフに示します。2021年は「挟まれ・巻き込まれ」「転倒」災害が、特定の事業所に集中して発生しました。特に重篤災害に直結する「挟まれ・巻き込まれ」災害については、モノづくり監査の重点監査項目に設定し、機械安全について監査員の再教育と監査時の指導を行いました。それ以外での災害の型に対しては、安全行動指針の全従業員への再周知と、「安全ポータルサイト」活用により、安全意識向上の取り組みを継続しています。

また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種類似災害の再発防止に努めています。

● 型別労働災害発生状況(国内)



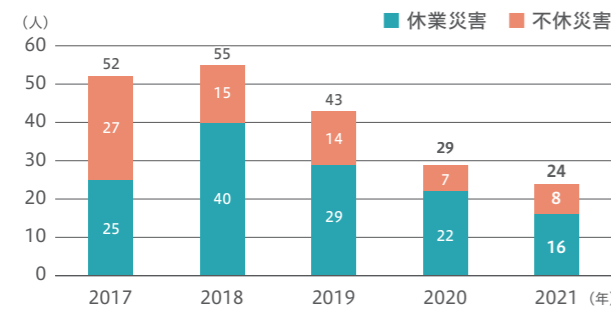
海外関係会社の労働災害推移

労働災害による負傷者数

海外の関係会社の労働災害による負傷者数を下のグラフに示します。2021年は2020年と比較し、休業災害の27%減少したことにより総負傷者は13%減少となりました。2021年に協力会社で発生した労働災害はありません。なお、2021年度は、死亡災害、障害が残る災害事例はありませんでしたが、回復に6か月以上要する傷害が1件ありました。

SNCインダストリアル・ラミネイツが無災害100万時間、東莞住友電木が無災害600万時間を達成しました。

● 労働災害による負傷者数(海外)



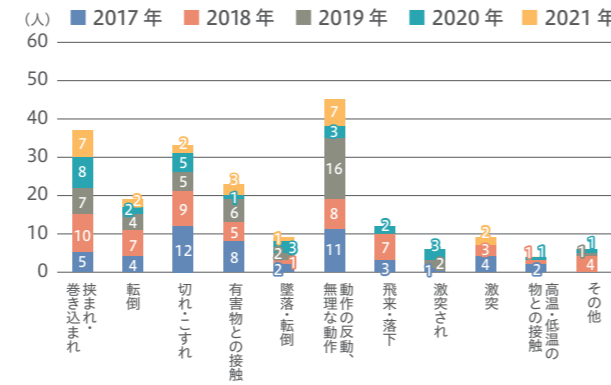
※ 対象期間は各年とも1~12月
2021年からSBカワスミ(海外2工場)のデータを追加しています。
※なお、海外関係会社・協力会社については、労働災害の発生がなかったため、2021年分の延労働時間は算出していません。

型別労働災害発生状況

海外の事故の型別労働災害発生状況を、下のグラフに示します。2021年は、「挟まれ・巻き込まれ」「動作の反動、無理な動作」の発生が多く、全体の48%を占めました。「安全ポータルサイト」掲載の教育資料の多言語化(英語、中国語版)、安全行動指針ポスター活用による全従業員への周知を進め、日本国内と同水準までの安全レベル向上を図っています。

また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種類似災害の再発防止に努めています。

● 型別労働災害発生状況(海外)



TOPIC 無災害表彰

東莞住友電木が当社グループ初の無災害600万時間を達成しました。これに対して藤原社長よりウェブ表彰式にて表彰状が授与されました。今後も引き続き当社グループの安全理念・安全行動指針に沿った取り組みを実施して、従業員一体となって改善を進め1,000万時間無災害を目指していきます。

宇都宮事業所では無災害200万時間の達成と、栃木労働局より「安全衛生に係る栃木労働局長優良賞」を受賞しました。当事業所が地域の中で安全衛生に関する水準が特に良好で、ほかの模範であると認められる事業場として選ばれました。今後も従業員一丸となってさらなる無災害継続に取り組んでいきます。

そのほかにも、尼崎事業所とSNCインダストリアル・ラミネイツにおいて無災害100万時間を達成しました。



東莞住友電木のウェブ表彰式



SNCインダストリアル・ラミネイツのウェブ表彰式



宇都宮工場の栃木労働局長表彰の授与式

保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指しています。

すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



住友培克澳門：消火訓練



秋田住友ベーク：防災訓練(放水)



スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)：防災訓練(救護)



SBカワスミ大分事業所(三重工場)：化学薬品流出訓練

化学物質管理

ライフサイクル全体の化学物質管理

WSSD^{*1}で合意された2020年目標では、化学物質の製造と使用による健康と環境への悪影響を最小化することを目指して、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理が世界的に求められました。以降、各国で法規制がより厳格化されており、当社グループでも法規制を順守した活動を行っています。

2015年9月には「Sustainable Development Goals (SDGs): 持続可能な開発目標」が国連サミットにおいて採択され、2030年までに持続可能な世界を目指すための17の目標と169のターゲットが定められました。2030年のSDGsの達成

に向けて、各国政府が積極的に取り組みを行っています。当社グループ(国内外に展開する各工場、研究所)でもレスポンスブル・ケア活動の一環である化学物質管理を通して、SDGsに取り組んでいます。

当社グループの化学物質管理では製品開発段階から国内外の化学物質関連法規制を事前に調査・審査する仕組みを設けて、含有化学物質を管理することで、各国の法令を順守して、製品ライフサイクル全体を通じて環境への悪影響を最小化するよう取り組んでいます。

※1 P.122用語集参照

化学物質情報の提供

当社グループでは、SDS^{*2}の整備に注力し、国内外の法規制対象物質に関する情報を開示することはもとより、自主的に情報公開を行い内容の充実を図っています。特にGHS^{*3}制度については、ExESS^{*4}を導入し、日本を含む46の国と地域の法規制

に対応するSDSとラベルを各国公用語で提供しています。2022年4月から日本の改正JIS対応および改正化管法に対応したSDSの改定を実施しており、来年以降の安衛法の対象物質追加のための準備を進めています。

※2~4 P.122用語集参照

● 当社のSDS提供対象の国と地域(2022年4月1日現在、最新版として提供可能なSDSの件数)

アメリカ合衆国	USA	614	オーストリア	Austria	10	タイ	Thailand	740	ブラジル	Brazil	23	モロッコ	Morocco	4
アイルランド	Ireland	—	オランダ	Netherlands	222	チェコ共和国	Czech Republic	6	フランス	France	121	ロシア	Russia	17
アラブ首長国連合	UAE	—	カナダ	Canada	21	デンマーク	Denmark	2	ベトナム	Vietnam	273	韓国	Korea	1808
イギリス	United Kingdom	75	コスタリカ	Costa Rica	—	ドイツ	Germany	430	ベルギー	Belgium	104	台湾	Taiwan	1450
イスラエル	Israel	9	シンガポール	Singapore	509	トルコ	Turkey	5	ポーランド	Poland	5	中国	China	2684
イタリア	Italy	153	スイス	Switzerland	41	ニュージーランド	New Zealand	5	ポルトガル	Portugal	23	日本	Japan	6267
インド	India	116	スウェーデン	Sweden	3	ノルウェー	Norway	—	マルタ	Malta	35	成形品	Articles	541
インドネシア	Indonesia	254	スペイン	Spain	17	ハンガリー	Hungary	62	マレーシア	Malaysia	727			
ウルグアイ	Uruguay	1	スロバキア	Slovakia	—	フィリピン	Philippines	505	ミャンマー	Myanmar	1			
オーストラリア	Australia	29	スロベニア	Slovenia	7	フィンランド	Finland	—	メキシコ	Mexico	68			

※SDS提供対象の国と地域: 46の国と地域(アジア:12、欧州:23、北米:3、中南米:3、オセアニア:2、中東:2、アフリカ:1)
※「-」は、現地法・言語でSDS提供を実施したが、廃番等の理由でなくなったもの。

化学物質総合管理システム

安全性確保の観点から、当社グループが取り扱う原料、製品を構成するすべての化学物質について各国法規への準拠を確認しています。その化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。このシステムの導入により迅速な各種調査(各国のインベントリの確認、製品や原料の安全性、法規情報など)が可能となり、正確な情報を提供できる体制が整いました。アーティクル^{※5}製品の生産工場へも水平展開し、数量管理を日本の化審法、安衛法、欧州REACH^{※6}に加えて、台湾、韓国向け製品へも適用拡大しています。今後も管理システムの機能充実を図り、さらにきめ細かい化学物質管理体制を構築していきます。

※5 成形品。一般的に「形があって寸法が測れるもの」全般を言い、機器本体、電子部品、紙および包装材等の成形された製品・部品などが該当します。
※6 P.122用語集参照

● 化学物質総合管理システム



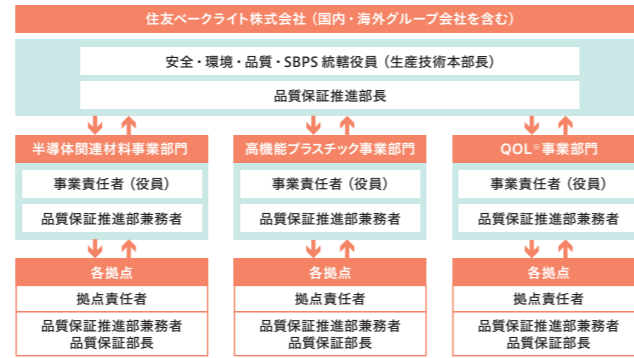
製品責任



品質保証の基本方針と体制

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2022年5月1日現在、計36拠点)しています。お客さまが満足し、安心していただける製品とサービスを提供することが当社グループにとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、「品質管理責任者育成講座」として品質管理者候補生に対して教育を実施しています。

● 品質マネジメント体制図



※ P.122用語集参照

● QMSの認証取得一覧

認証規格	事業・製品
ISO9001	クオリティオプライン製品 (食品・医薬品包装用フィルム、パイオ製品、建材、防水関連製品・防水施工など) 高機能プラスチック (成形品を含む) 半導体関連材料
IATF16949	高機能プラスチック (成形品を含む) 半導体関連材料 熱可塑性プラスチックシート
ISO13485	医療機器
ISO15378	医薬品包装用フィルム
FSSC22000	食品包装用フィルム
AS9100 またはJIS Q9100	航空機用製品

2022年度品質管理方針

基本方針 顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。

One Sumibe / Zero Defect / Proactive

- 施策**：SDGs目標12：持続可能な消費と生産の 패턴を確保する
1. 安全・安心の品質確保への取り組み (品質保証部門としての姿勢)
 2. 既存事業の品質向上活動 (CS向上に向けたクレーム対応)
 3. 新製品・新規事業のリスク低減
 4. 日々の点検・検証及びモノづくり監査による全プロセスの改善
 5. 次世代を担う品質管理責任者の育成

● 新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



既存製品の品質向上

当社グループでは、迅速なクレーム対応や再発防止策・未然防止策、厳正な4M変更管理などにより、既存製品の品質向上を図っています。重大クレームはもとより、軽度のクレームについても短期間で解決するために組織横断的に対応しています。クレームや工程異常の再発防止と未然防止に向けた「なぜなぜ・深掘り分析」など、それらの現象・原因・対策などを自部門や

他部門がいつでも参照して使えるような知識として整理する活動も推進しています。2021年度もクレーム対策が確実に実施される仕組みが機能しているかを、事業所と連携してチェックを行い、クレームは低減してきています。2022年度も継続してまいります。

新規事業のリスク低減

新製品開発では、製品設計と工程設計のアウトプット品質 (完成度) を向上させること (最適化)、手戻りを極力少なくして開発期間を短縮すること (最短化) が求められます。当社グループでは、このニーズに応えるため、「機能保証」の観点から品質管理システムを常に改善・向上させる取り組みを行っています。

① 新製品開発の期間短縮と業務品質向上の取り組み

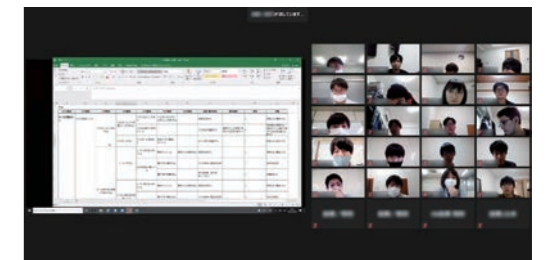
新製品開発においては、さまざまな問題によって手戻りが発生しやすく、当初の計画から遅れがちです。そうならないよう、計画の初期段階から全関係部門が連携してPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを回しながら設計品質の完成度を上げ、開発期間を短縮する取り組みを行っています。また、発生した問題を次の開発業務で再発させないために、以下の取り組みを進めています。

- (1) 時系列的に開発過程を振り返ってレビューして問題点を抽出する「振り返り分析」
- (2) その問題点について、発生と流出に至った技術上・管理上の真の原因および発生と流出を防止できなかった組織・機能分担・システム・仕組み・文化上の真の原因を究明して、再発防止/未然防止対策を導く「なぜなぜ・深掘り分析」

② 各種品質管理技術の積極活用

製品設計や工程設計の各段階での設計審査 (DR) はもとより、顧客を含む製品にかかわる人々への安全衛生面でのリスク分析、潜在的な故障や不具合を予測して的確に未然防止する「FMEA (Failure Mode and Effects Analysis)」、設計変更点や条件・環境の変化点に着目した設計審査「DRBFM (Design Review Based on Failure Mode)」を実施し、すべてのDR、FMEA、DRBFMおよび新原材料採用時の技術検証においてリスク低減対策を展開しています。また、事故や不具合に対して階層を追って論理的に解析し、真の発生原因と再発防止の根本対策を求める「FTA (Fault Tree Analysis)」などに取り組んでいます。

2021年度は、前述の品質管理責任者育成講座で製造・研究管理者に品質教育を実施するとともに、若手社員に対しても教育を実施しました。2022年度も継続して取り組んでいきます。



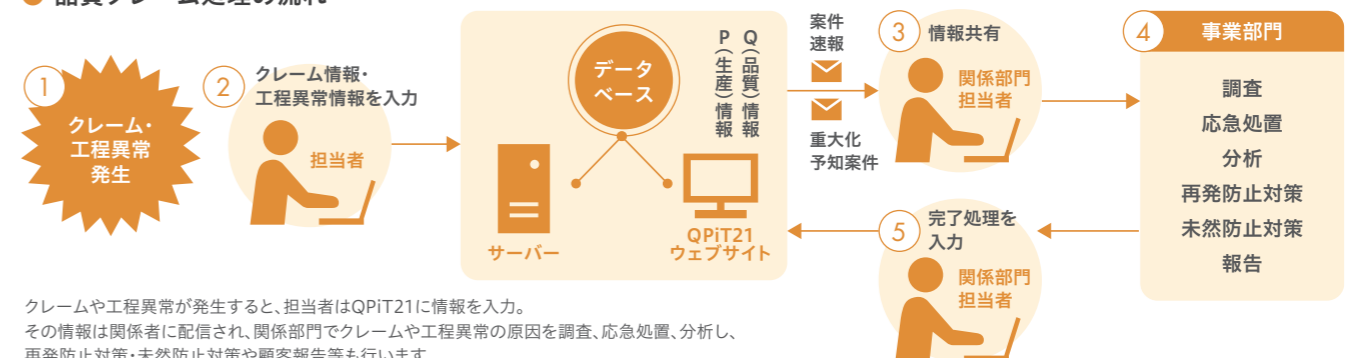
オンラインで実施した技術系2年目社員の品質教育 (FTA・FMEA) の様子

品質情報の管理システム「QPiT」

当社グループの品質クレームは、「QPiT21」システムで管理しています。QPiT21 (Quality & Production information Tools 21) とは、品質・生産情報を一括管理するシステムで、全社イントラネット内に構築しています。当社グループ内の品質・生産情報の伝達スピードを向上させ、情報の共有化、情報レベルの整合化、有効活用を促進するために導入しました。このシステムにより、素早く的確なクレーム対応を、効率的に行うことができます。

2021年度は、新たにSBカフスミについても運用開始しました。また、データ駆動型品質管理に向けて新システムの構想づくりに着手しました。各事業所でのメリット、デメリットを確認した上で2022年度に新システム導入を進めていきます。

● 品質クレーム処理の流れ



クレームや工程異常が発生すると、担当者はQPiT21に情報を入力。その情報は関係者に配信され、関係部門でクレームや工程異常の原因を調査、応急処置、分析し、再発防止対策・未然防止対策や顧客報告等も行います。

品質監査と日々の点検・検証

2021年度の品質監査は、2017年度から実施している生産技術本部内の品質・環境・安全、SBPSの3部門合同のモノづくり監査(下記参照)を継続実施しました。

また、品質保証推進部では日々顧客視点で、各研究部門での研究開発活動への支援(設計審査への参画、FMEAの協働等)、

各事業部門での生産活動への支援(変更管理、FMEA、FTA、なぜなぜ・深掘り分析、品質会議や設計審査への参画、品質情報や品質データの維持・管理、クレーム対策の妥当性の確認等)を通して点検・検証するとともに、品質向上の啓発活動を行っています。

モノづくり監査

モノづくり監査の目的と方法

従来各事業所に実施してきた品質または環境・安全の監査では、監査工数、スキル、事前情報不足等により、各事業所が抱える本質課題に迫ることが困難でした。

また、各事業所で実施してきた内部監査はマネジメントシステム主体で本質課題の抽出から再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。

したがって、これらの問題点を解決するため、各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制(モノづくり監査と内部監査の両輪化)を構築しています。

- 前年度発生した品質/環境・安全/生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げて監査内容を充実(チェックシートの設問を見直し)させて点検する。
- 生産技術本部内の3推進部(品質/環境・安全/SBPS)合同で各事業所を点検する(モノづくり監査)。
- 各事業所の内部監査では、モノづくり監査の点検項目を盛り込んで点検し、事業所自らがPDCAを回して是正・改善する。
- モノづくり監査では、内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う。等

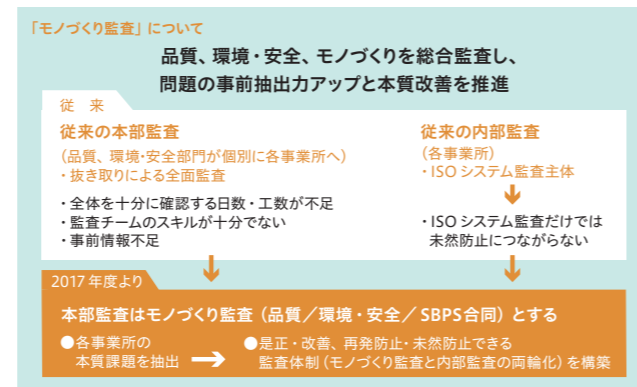
2021年度も、内部監査員教育を充実させるために内部監査前から本部監査後までSTEPに分けて細分化して教育計画を立って実施しました。

モノづくり監査結果

2021年度は、国内直轄4事業所(静岡工場/鹿沼工場/尼崎工場/宇都宮工場)、関係会社4事業所(九州住友ベークライト/秋田住友ベーク/山六化成工業/住ベシート防水(奈良工場))および海外は中国の南通住友電木を対象とし、コロナ禍対応でのリモート監査のテストケースとして当初予定国内1事業所、海外1事業所から、国内4事業所(関係会社2事業所含む)、海外1事業所と拡大して、実地監査ができない場合にリモート監査で対応可能かどうかも含めて実施しました。

現場点検箇所の限定や監査時、予定外の箇所の確認に課題はありますが、事前の事業所との綿密な打合せにより概ね目的を達成できました。

また、監査の評価方法を各所の頑張りを評価に反映できる方法に変更し、各所のモチベーション向上を促進することで内部監査でより深掘りする活動につなげる方向付けをしました。2022年度も内部監査の充実に向けて仕組みを改善していきます。



宇都宮工場のモノづくり監査の様子



静岡工場のモノづくり監査の様子



静岡工場のモノづくり監査の様子



南通住友電木のモノづくり監査の様子(リモート監査)

CS(顧客満足)向上

CS最優先

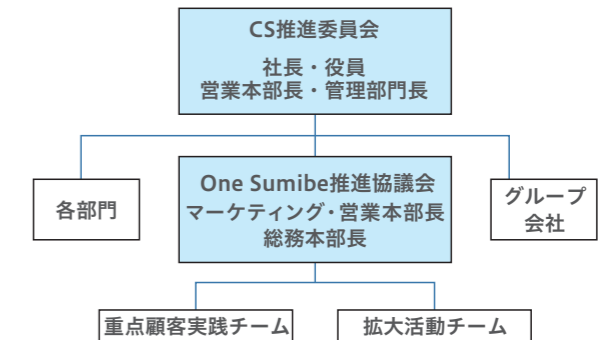
当社グループはCS最優先の方針のもと、CS推進委員会にて、方針や施策を議論、決定しています。毎月開催している本委員会は通算246回を数え、当社グループに根付いた活動となっています。

社内では、CS討論会を年1回開催して活動内容の共有化と従業員の意識の向上を図っています。また、各事業所・部門では毎年CS5か条宣言を定めていますが、今年はSDGs推進・カーボンニュートラルへの取り組みに関する宣言が多く盛り込まれました。

コロナ禍のため前年度は中止した商社さまへの事業説明会を、今年度はオンライン配信にて実施しました。日頃力添えいただいている商社・代理店の皆さまに感謝を伝え、当社グループの事業方針を共有しました。特に大きく貢献いただい



CS推進体制とOne Sumibe活動体制



One Sumibe活動 中期方針(2021~2023年度)

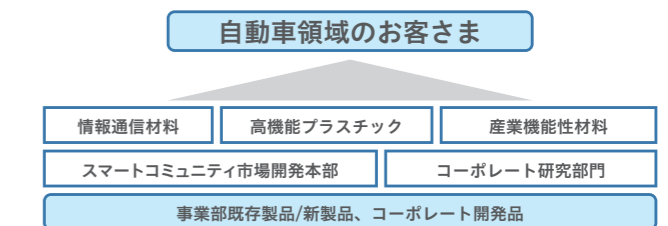
住友ベークライトグループのビジョンを達成すべく
全社力を結集する「組織の横断」

- One Sumibe推進協議会
情報共有会
各種啓蒙活動



感謝の意

重点顧客実践チーム(自動車領域の場合)



拡大活動チーム



One Sumibe活動の推進「組織の横断」

当社グループの主要施策の一つとして「One Sumibe活動」を進めています。CSの一環として、お客さまに対し、全社横断的な価値、より良いうれしさを提供することを目指しています。



One Sumibe推進協議会では、近年重要となっている環境対応やデジタル活用などをテーマに、全社的な対応力向上を目的に、情報共有会を開催しました。また、部門を横断した貢献に対する感謝の意を表明する企画を開催し、全社力の結集に向けた啓蒙活動・文化の醸成を進めました。

重点顧客実践チームでは、全社視点でソリューションを提供し、お客さまの課題解決に貢献していきます。


拡大活動チームでは、部署を横断した製品勉強会も継続しています。部門相談窓口の設置で「誰に聞けばいいの?」を解消しました。成功事例の整理による共感や、販売チャネル活用など、さまざまな形で活動が広がってきました。

来年度は一人ひとりの参画による当社グループ全体の活性化をさらに進めていきます。

CS向上に「QPiT」の情報を活用

クレームやお客さまのご要望などの品質情報を管理するシステム「QPiT」に蓄積した各種情報を、CS向上に生かしています。クレームやお客さまのご要望には、類似のものや他部門の業務で参考にできるものもあります。そのような情報の内容や傾向の分析を行い、対策をとるとともに改善の仕組みを構築して社内でも共有することで、さまざまな部門での顧客満足を目指します。

QPiTシステムにより経営陣との迅速な情報共有をするとともに、QPiT情報をもとに事業部門にクレーム統計データのフィードバックを行い、クレーム再発防止効果の確認、クレーム対応時間の短縮をしています。さらに2022年度導入予定の新システムにおいて、クレーム情報をより詳細に統計解析できるデータ構造にしてCS改善活動に役立つように取り組んでいます。

リンク  P.69 品質情報の管理システム「QPiT」

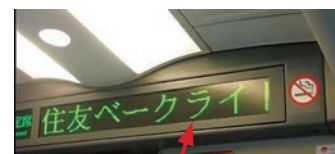
企業情報の発信・広告

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに当社グループのさまざまな活動についてのご理解を深めていただくため、各種法令や社内規定を順守し、公正かつ適切でわかりやすい表示・表現を使用するよう努めています。

法令などで定める企業情報をはじめ、ニュースリリース、雑誌・新聞広告、冊子、駅、新幹線車両内、球場などの社外広告、看板、ウェブサイト(スマートフォン対応(日本語・英語・中国語)も含む)など幅広い媒体による情報発信に取り組んでいます。

展示ブースや一部の製品の展示会では、当社グループの新たな活動をお客さまや取引先によりわかりやすくお伝えできるよう、当社グループの製品を部品や素材として使用する最終製品やデジタルサイネージを展示しています。また、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、動画コンテンツでの情報発信にも注力しています。

外部リンク  広告活動



東海道・山陽新幹線の電光文字広告



動画コンテンツ(「スキパンバック用フィルム(おいしさスキン®)」のYouTube)の配信



埼玉西武ライオンズが本拠地を置くベルーナドームの外野フェンスに掲出した広告



スミトモ・ベークライト・ノースアメリカオープンラボの様子



本社展示コーナーにある藤枝MYFCのユニフォーム(背中に当社名を表示)



マイナビオールスターゲーム2021(7月16日)のベルーナドームでのテレビ画面の当社広告

採用・雇用



当社グループの事業活動は主に当社グループの従業員で担っています。当社にとって「採用・雇用」は、安定的に事業を継続するために重要であると考えており、新卒採用、キャリア採用を通じて適切な人材確保を目指しています。

また、ダイバーシティを考慮した公正な選考の実施など、方針を定めて取り組んでおり、レスポンシブル・ケア委員会[※]で取り組み内容の確認・レビュー、見直しをしています。

※ P.45参照

当社グループの役員・従業員数

● 国内・海外別在籍内訳(2022年3月31日現在)

(単位:人)

	役員	執行役員	従業員	臨時従業員 ^{※1}	合計
当社	10	12	1,538	280	1,840
国内関係会社	26	-	1,538	355	1,919
海外関係会社	29	-	4,798	505	5,332
合計	65	12	7,874	1,140	9,091

※ 当社の役員は、取締役の人数です。また執行役員は、取締役を除く執行役員の人数です。

※ 国内外関係会社の従業員数には、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤役員の数です。

※1 臨時従業員=パート・アルバイト、派遣社員等

● 従業員の地域・年齢・男女別内訳(2022年3月31日現在)

(単位:人)

地域	男性				女性				合計			合計 
	29歳以下	30~49歳	50歳以上	小計 	29歳以下	30~49歳	50歳以上	小計 	29歳以下	30~49歳	50歳以上	
日本	232	1,297	1,005	2,534	123	271	148	542	355	1,568	1,153	3,076
東アジア	92	646	77	815	48	402	41	491	140	1,048	118	1,306
東南アジア	166	575	114	855	334	893	272	1,499	500	1,468	386	2,354
北米	55	208	265	528	22	98	116	236	77	306	381	764
欧州	36	163	124	323	5	28	18	51	41	191	142	374
合計	581	2,889	1,585	5,055	532	1,692	595	2,819	1,113	4,581	2,180	7,874

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 臨時従業員の男女・地域別内訳(2022年3月31日現在)

(単位:人)

	男性	女性	合計
臨時従業員数	483	658	1,141

(単位:人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
臨時従業員数	635	250	207	37	12	1,141

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2021年度の従業員採用数の男女・年齢・地域別内訳

(単位:人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30~49歳	50歳以上	合計
人数	568	664	1,232	684	498	50	1,232
2022年3月末の従業員数に比した割合	11%	24%	16%	61%	11%	2%	16%

(単位:人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	124	309	591	140	68	1,232
2022年3月末の従業員数に比した割合	4%	24%	25%	18%	18%	16%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2021年度の従業員離職数の男女・年代・地域別内訳

(単位:人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30~49歳	50歳以上	合計
人数	479	354	833	245	439	149	833
2022年3月末の従業員数に比した割合	9%	13%	11%	22%	10%	7%	11%

(単位:人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	88	356	116	233	40	833
2022年3月末の従業員数に比した割合	3%	27%	5%	30%	11%	11%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 当社の社員採用状況(新卒・キャリア採用)

(単位:人)

新卒採用	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(予定)
社員採用数	20	33	37	38	43	55
新卒採用比率 ^{※1}	66.7%	82.5%	90.2%	84.4%	75.4%	
男性	14	27	31	34	33	-
女性	6	6	6	4	10	-

(単位:人)

キャリア採用	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(予定)
社員採用数	10	7	4	7	14	8
キャリア採用比率 ^{※2}	33.3%	17.5%	9.8%	15.6%	24.6%	
男性	7	6	2	7	12	-
女性	3	1	2	0	2	-

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※1、2 新卒採用比率、キャリア採用比率は母数を当該年度の採用総数(新卒採用数とキャリア採用数の和)としています。
 ※2 キャリア採用比率は、労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表に該当します。
 ※ 他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。
 ※ 定年再雇用でない嘱託員を含めます。
 ※ 性差なく採用しているため、2022年度予定数の性別内訳数は未定であり、第三者保証の対象外です。

● 当社の2021年度採用内訳(男女・年齢別)

(単位:人)

	29歳以下	30~49歳	50歳以上
2021年度採用数	57	0	0
男性	45	0	0
女性	12	0	0

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 入社時の年齢をもとにカウントしています。

● 当社の2021年度離職者数と比率(男女・年齢別)

	男性	女性	合計	29歳以下	30~49歳	50歳以上	合計
人数	31	7	38	8	7	23	38
2022年3月末の従業員数に比した割合	2.2%	3.4%	2.3%	6.0%	0.7%	4.3%	2.3%

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 退職時の年齢をもとにカウントしています。

● 当社の新卒採用社員の定着状況(入社後3年以内)

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度
男性採用数	13	21	24
女性採用数	6	6	6
男性在籍者数	11	19	22
女性に在籍者数	5	5	5
男性	84.6%	90.5%	91.7%
女性	83.3%	83.3%	83.3%
合計	84.2%	88.9%	90.0%

※ 学士以上の新卒採用社員を対象とします。
 ※ 2019年度の場合、2019年4月1日に入社した社員が2022年4月1日に在籍している割合を示します。

■ 定年者の継続雇用

当社は、「高齢者雇用安定法」に伴い、60歳定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる制度を導入しています。従業員が長年培ってきたさまざまな知識、技術、ノウハウを生かして、定年後もさらに活躍できる仕組みを整えています。

● 定年後の継続雇用状況

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者数	18	23	17	38	34
再雇用嘱託員数	13	20	16	34	28
再雇用率	72%	87%	94%	89%	82%

※ 再雇用率は、小数点第一位を四捨五入しています。

■ 障がい者雇用

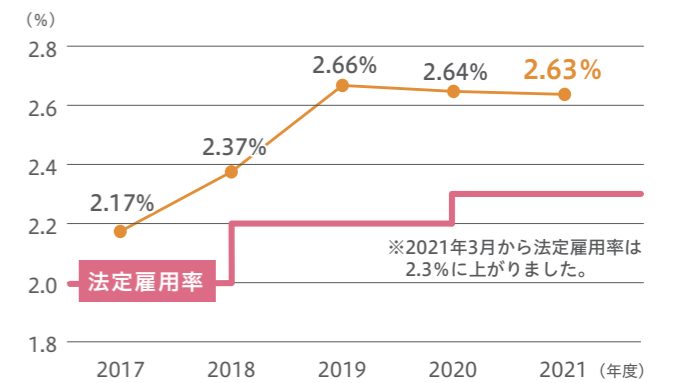
当社は、法令に定めるとおり障がい者を雇用していくことを、企業の社会的な使命の一つと捉えています。障がいがありながら仕事をしていくために必要な配慮を行いつつ、ほかの従業員と同様に安全・安心な職場で、その能力を継続的に発揮・育成できる環境づくりに努めています。また、障がいのある学生をインターンシップとして受け入れるなど、個人にあった仕事や働き方を見つける機会を提供するとともに、継続的な採用活動に取り組んでいます。また、レスポンスブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

■ 退職給付債務に関して

退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しています。2021年度の連結確定給付制度債務は383億円、制度資産は397億円です。

[外部リンク](#) [有価証券報告書](#)

● 最近5年間の障がい者雇用率推移



※ 各年度の障がい者雇用率は、各月1日時点の障がい者数の合計値を、同時点の常用雇用者数の合計値で除して算定しています。

■ 女性の活躍推進に向けた取り組み

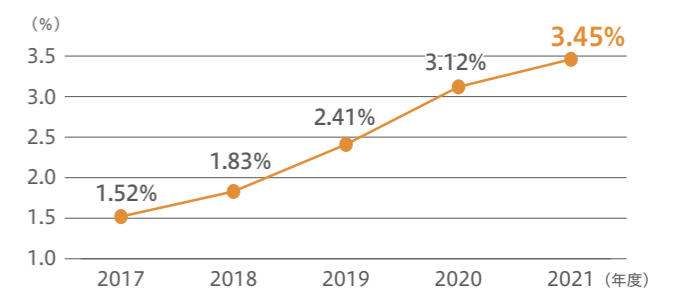
当社は、多様なお客さまのニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を発揮し活躍できることが重要であると認識し、人材の多様化(ダイバーシティ)を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。これらの取り組みについては、レスポンスブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

2021年3月には女性管理社員数は36名となり、女性管理社員比率は3.5%になりました。また、2020年4月から新たな行動計画を策定しました。行動計画は、総合職における女性の割合が少ないという課題に対して、「総合職採用における女性の割合を毎年20%以上とする」という目標を定めて、2020年度より取り組みを開始しました。

2021年度の新卒採用では、女性採用比率は20.0%(新卒採用数30名に対して、女性6名)でした。

また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに關す

● 管理社員における女性比率の推移



※ 執行役員を除く管理社員を対象としています。
 ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
 ※ 比率は各年度末の値です。
 ※ 住友ベークライト単体の数値です。

ワーク・ライフ・バランス



ワーク・ライフ・バランスの考え方

当社は従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進し、

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資する

ことを目的として有効な方策について検討し、順次実行しています。

これまでも各休暇制度の拡充を実施していますが、2018年には積立年休の1日単位での不妊治療・がん治療への適用を開始しました。年次有給休暇については、有効期限の切れた未使用の休暇の積立日数を40日としていましたが、2020年1月には60日まで拡大しました。時間単位年休制度も2020年1月より導入しています。

2020年6月からは、子のための看護休暇の対象を「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」に拡大し、積立年次有給休暇の使用も可能としました。また2021年1月には、子のための看護休暇・介護休暇それぞれで時間単位取得を可能とし、10分単位もしくは1日単位のいずれかで取得ができるようにしました。

2022年1月1日から、常雇勤務者の年間休日数を2日増やしました。これに伴い、年間の所定労働時間が低減しました。今後も、より一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。

コロナ禍での職場環境整備

当社は新型コロナウイルス感染拡大の中、従業員各人への感染予防の啓発はもちろん、従業員および当社へ来社されるお客さまの感染リスクを低減し、コロナ禍でも安心して働くことのできる環境整備に力を入れています。

2021年1月から在宅勤務制度を全社に導入しており、デスクトップ利用者に対しモバイルパソコンの配備、リモートアクセス(VPN)やビデオ会議システム(例:Zoom)を増強するなど、勤務する事業所にかかわらず在宅勤務することができる環境整備を進めています。

また、顧客や従業員間のコミュニケーションツールとしてもリモート会議を推奨し、専用の個室ブースを設置するなど環境を拡充しています。今後も感染リスクを抑えながら、対面とリモートワークを最適に組み合わせ、さらなる業務効率化を図ります。

そのほか、子育て世代への支援として、2021年10月より小学生以下の臨時休校対応として特別有給休暇制度を時限導入し、2022年3月末時点で、全社で延べ23名が計40日取得していま

す。また本社・各事業所の事務所・会議室・応接室などには当社製品である「飛沫防止板」を設置し、感染の予防・拡大防止に細心の注意を払っています。

さまざまなライフイベントに対する就業支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事を両立することができる環境づくりに力を入れています。また、制度の積極的な活用も促進しており、育児休業や介護休業からの職場復帰率は制度開始以降ほぼ100%となっています。2021年度の育児休業取得者は女性9名、男性8名、介護休業取得者はいませんでした。ほか、法定基準を上回る制度を実施し、就業支援の充実を図っています。



● 出産・育児に関する諸制度

項目	内容
育児休業制度	子どもが2歳になるまで(2歳の誕生日の前日まで)取得可能
子を養育する労働者の始業時刻の変更	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
育児のための短時間勤務	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、希望に基づき1日の所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮することができる
子のための看護休暇	入社6か月以上であって、小学校6年生までの子どもを持つ従業員については、その子が次のいずれかに該当するときは、年次有給休暇および看護欠勤とは別に子のための看護休暇を与える (1) 負傷、疫病のとき (2) 予防接種、あるいは健康診断を受けるとき ・子のための看護休暇の日数は、対象となる子が一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分とする ・子のための看護休暇は10分単位もしくは1日単位で使用できる ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能(積立年次有給休暇の場合、1日単位もしくは半日単位)
出産休暇	女性従業員に対して産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	・妊娠中、出産後に保健指導、健康診査のために休暇の取得可 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の免除	対象:3歳に満たない子を持つ従業員で申し出た者 内容:時間外労働の免除
時間外労働の制限	対象:小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容:1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
深夜業の制限	対象:小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容:深夜時間について勤務することを命じない

● 介護に関する諸制度

項目	内容
介護休業制度	家族一人の一つの要介護状態について3回まで分割取得が可能。合計休業期間は1年
始業時刻の変更	1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
介護休暇	・対象家族が一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分の10分単位での取得が可能 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の制限	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員 内容:1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
時間外労働の免除	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容:時間外労働の免除
深夜業の制限	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容:深夜時間について勤務することを命じない

● 一般社員の平均残業時間と平均休暇取得日数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均残業時間(年間)	146.6	157.7	131.0	102.8	121.9
平均年休取得日数	12.1	13.4	14.4	12.6	12.9

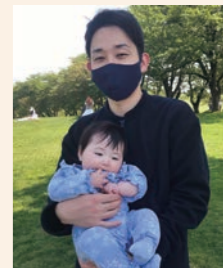
※ ここていう一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常雇勤務の社員です。

ライフイベントに対する就業支援の制度利用者の声

育児休業中に助け合いの大切さを身をもって経験。職場の皆さんの協力に感謝し、一層仕事に励みたい

2021年10月に第一子を迎え、11月1日～12月15日の期間で育児休業を取得しました。今回初めての育児であり、お互いの実家が遠く、夫婦二人での育児となるため、育児休業を取得することを決めました。私は生産現場を担当していることもあり長期休暇となることに悩みましたが、上司に相談したところ、家族の優先を一番に考えて欲しいとおっしゃっていただき、職場に対しての説明および協力要請をしていただくことで、安心して育児休業を取得することができました。

育児期間では、育児の大変さは当然のことながら、助け合いの大切さについても身をもって経験しました。最近では、ワンオペ育児等のワードをよく耳にしますが、やはり、一人での育児は体力的・精神的にも不可能であったと思います。一方で、お互いが協力・助け合うことで、一人が育児に追われるのではなく、お互いが自分の時間を大切にすることができるということも感じています。現在では離乳食も始まり、休業中よりも忙しい日々になってはいますが、今ではお互い職場復帰をし、仕事と育児の両立に向け日々奮闘しています。こうした現状があるのは間違いなく、育児休業中に育児に対して向き合うことができたからだと思っています。また、育児休業の取得にご協力いただいた職場の皆さんのおかげであり、本当に感謝しています。その分、今後は私自身が同じような立場の同僚をサポートし、より一層仕事に向き合いたいと思っています。



鹿沼工場 製造部
相園 竜史

ライフイベントに対する就業支援の制度利用者の声

職場の理解と配慮に感謝。身近に育児休業をとる人がいれば積極的にサポートしていきたい

2021年3月に第一子を出産し、今年4月に復帰するまでの約1年間、育児休業を取得しました。育児は想像していたより何倍も過酷ですが、妊娠中から周囲の人と環境に助けられ、その有難さに感謝しながら過ごした日々でした。

育児は出産したその日から24時間365日体制で、自分の体を回復させる暇もなく子どもの世話が待っています。自分のことは後回しになり、お手洗いも自由に行けず、食事もちょうど時間がない……とストレスを溜めることも多々ありました。しかし、夫や実家の両親など、周囲のサポートのおかげで何とかやってこられました。

0～1歳は、驚くほど子どもの成長が著しい時期だと感じます。日々大変なこともありますが、育児休業制度を利用したことで子どもとかけがえのない時間を一緒に過ごすことができ、とても幸せでした。

復職にあたっては不安もありましたが、上司をはじめ部署の皆さんが温かく協力的だったので安心して復帰できました。今後は会社に貢献していくとともに、この経験を社内の方たちと共有し、身近に育児休業をとる人がいれば積極的にサポートしていきたいです。



総務本部 コーポレート・コミュニケーション部
田上 沙彩佳

人材の育成・教育



当社グループは、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。人材育成の方針を定め、

求める人材像

当社の求める人材＝育てたい人材は、「基本方針(社是)」である「信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」とミッション「プラスチックのより高度な機能を創出し、その製品・サービスが顧客の価値を高める役割を担える会社、高機能化学品分野で持続的な成長ができる会社、グローバル・エクセレント・カンパニー(国際優良企業)を目指す。」を理解し、当社の持続的な成長に自立的に貢献できる人材です。

具体的には、右の4つの自立的人材像となります。

自ら考え行動する従業員に成長するための教育に積極的に取り組むとともに、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

● 住友ベークライトの自立的人材像

1. 仕事に必要な新知識・新技能の習得に意欲的な、**成長志向型の人材**
2. 現状に満足せず、絶えずもっと良い仕事のやり方を考える、**変革志向型人材**
3. より高い成果を求め、個人の力と周囲の力のベクトルを合わせる**チーム型の人材**
4. 知識と技能に優れ、国内外の仕事において通用し成果を生み出す**プロフェッショナル人材**

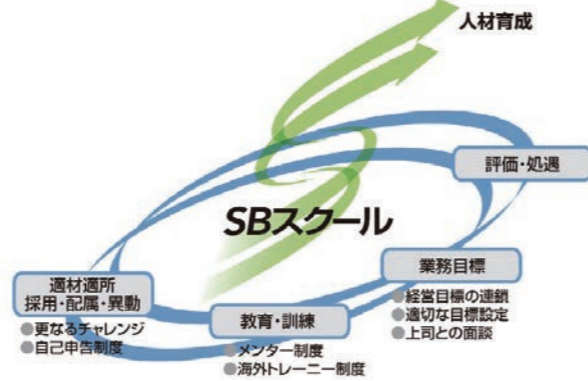
社内教育機関「SBスクール」

当社グループは、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」(Sumitomo Bakelite School)を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2021年度も新型コロナウイルスの影響により、多くの教育プログラムをリモート形式で実施しました。2021年4月から2022年3月までの1年間には、延べ約28,000名の従業員が、延べ約42,000時間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資

源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。

● SBスクールと人材育成



● SBスクール教育訓練体系

階層	全社員教育	コーポレート部門による教育	特定目的別教育	階層別教育	自己啓発支援
執行役員		<研究開発> データサイエンス、新商品開発 (SBInno)、マテリアル光学、他			
MG4・5 SPR		<SBPS> 現場監督者養成、思考回路創造、他			
MG3 PR	基本方針・コンプライアンス	<環境・安全> 安全衛生、LCA、化学品法規、他	CS	ライン部長教育 (アドバンス)	自己啓発英会話
MG2	品質	<品質> 品質管理責任者養成、QCベーシック、他	戦略シナリオ	ライン部長教育 (ベーシック)	通信教育
MG1	安全	<知的財産> 特許情報検索、技術契約、知財協、他	交渉術強化	MG2教育	
(職班長) (リーダー)	環境	<法務> 個人情報管理、機密情報管理、安全保障輸出管理、他	ファシリテーション	MG1教育 (アドバンス)	
中堅社員	品質	<経理> 与信債権管理、月次決算入門、税務べからず集	英文Eメールライティング (ベーシック・アドバンス)	MG1教育 (ベーシック)	
2年目	環境	<総務> 人事評価、業務目標、メンタルヘルス、他	プレゼンテーション (発表編・資料編)	職班長教育	
新入社員	環境	<情報システム> DX基本、情報セキュリティExcel活用、他	ロジカルシンキング	法定職長教育	
	環境		マーケティング	中堅社員教育	
	環境		グローバルマインドセット	入社3年目教育	
	環境		チームビルディング	新入社員フォローアップ教育	
	環境			新入社員教育	

● SBスクール(階層別教育)の受講状況(2021年度)

(単位:人)

教育名	受講人数	教育のねらい
ライン部長教育(ベーシック)	14	自らの意思を持って自組織の方向を示し、経営トップから現場へと目標を連鎖させるマネージャーを育成するための教育プログラム
MG1教育(アドバンス)	29	経験を積んだMG1を対象に、マネジメントの原理原則を体系的に整理し、理解を深める教育プログラム
MG1教育(ベーシック)	54	MG1昇格者を対象に、管理社員に期待される役割について考え、意識変革と行動変容を促すための教育プログラム
中堅社員教育	43	若手から中堅となり会社を牽引するステージに入るタイミングで、改めて自分自身を振り返り、新たな気づきを得るための教育プログラム
入社3年目教育	29	2年間を振り返り、これまでの経験を共有し、3年目以降の会社生活をより充実したものにする手がかりを得るための教育プログラム
新入社員フォローアップ教育	31	新入社員を対象に、1年間の振り返りを通して、自分自身の強み・弱みを再確認し、2年目以降のさらなる成長を促すための教育プログラム
新入社員教育	31	新入社員が配属後に、職場の一員として活躍していくための基盤をつくるための教育プログラム
ライフプラン教育	68	定年退職を控えた社員が、さらにキャリアを充実させるために、意識すべき点を検討し、定年後の生活設計を行う学びを得るための教育プログラム
合計	299	

※すべてのプログラムをリモートで実施しました。



入社3年目教育(スクリーンショット)

TOPIC モノづくり強化に向けたSBPSの教育

SBPS活動は、当初は生産現場の改善活動から始まったものですが、現在では「顧客・社会の求める価値づくり」を目指し、全社で取り組む活動へと進化してきています。

当社グループが継続的に発展するために必要な収益・安全(人・設備・環境・品質)を確保する活動であり、具体的に目標(金額・数量・納期)を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々の業務そのものといえます。

いつの時代でもそれを進める個人の持つ技術、知識、経験とたゆまぬ改善意欲によって、成果に結びつけられると考えています。こうした趣旨を踏まえ、SBスクールの一環として階層別、レベル別に教育プログラムを体系化しています。教育の企画、運営は従業員の自主運営を原則としています。

受講者に対しては、レポート提出に加え、学習した内容を自部門で実践してもらうことに重点を置き、定期的なフォローアップも進めています。階層別教育の一つに、現場監督者育成講座があります。将来の職場リーダーを育成することを目的としたこの講座は、2017年度から開始しました。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンラインで実施し8名が受講しました。



現場監督者育成講座(尼崎開催受講者)

技術討論会の開催

当社グループが展開している複数の事業・部門の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、2021年11月に「技術討論会2021」を開催しました。前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンラインとリアルハイブリッド方式で実施しました。4日間にわたり研究部門・生産関係部門・マーケティング・営業等の関係者を中心に、国内外から300名以上の従業員が参加しました。視聴した従業員は延べ1,300名となりました。2022年度も同様の方式での開催を予定しています。



技術討論会2021 最優秀賞受賞部門の表彰

現場改善発表会の開催

各事業所で行っている日頃の改善活動の成果を発表する場として5月に開催されている「現場改善発表会2021」は新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンラインで実施しました。国内外の生産部門を中心に400名弱の従業員が聴講しました。



最優秀賞の蘇州住友電木の従業員

品質管理のスキル向上

品質意識の高揚、品質問題の未然防止、品質技術の向上を目指す、30のプログラムをSBスクールに設けて品質教育を実施しています。また、品質月間の11月には、毎年全従業員を対象にe-ラーニングでの品質教育も行っています。

技術系2年目社員教育を当社教育とし、研究部門や生産技術部門等に配属された従業員が初期から、当社の品質方針・品質保証に対する考え方、規則、品質マネジメントシステム、問題解決手法(FTA、FMEA、なぜなぜ・深掘り分析)、統計手法等につ

いて、講義と演習を実施しています。品質一般、規則、マネジメントシステムなどは、事務系社員も教育対象としました。

昨今の変動が激しく、不確定要素が多く、複雑で曖昧さの多いVUCAの時代の中で、経験だけでは対応できない都度の局面において適正に判断できる人材の育成を念頭に、「品質管理責任者育成講座」のカリキュラムの充実を図りました。品質管理責任者として即戦力になるような人材の確保に力をいれています。

環境教育

当社の研究所・工場では、さまざまな化学物質を取り扱っています。周辺地域の環境保全と作業時の従業員の安全のためには、化学物質の性質をよく理解するとともに化学物質に関連する法令についても内容を深く理解する必要があります。このため、新入社員など多くの従業員を対象に、定期的に集合教育を行っています。

さらに、集合教育とは別に6月を環境強化月間と定めており、

毎年全社員を対象としたe-ラーニングによる環境教育を実施しています。

昨今、グローバル展開している企業では、サステナビリティを軸にした情報発信が増えています。サステナビリティとSDGs、CSR、レスポンシブル・ケア、ESGなどとの関連性や概要を学んだ上で、当社が取り組んでいるさまざまな環境や安全に関する活動について学習し、理解を深めています。

人権の啓発

当社では、グループ関係会社も含め「私たちの行動指針」などにおいて、差別やハラスメントを禁止しています。行動指針に関する教育を入社時に行い、人権啓発を進めています。企業として取り組むべき人権啓発教育を検討・実践し、従業員一人ひとりが広く社会における差別や各種ハラスメント等について正しく理解することを促します。

毎年、12月の「人権週間」に合わせてe-ラーニングによる全従業員教育を実施しています。社会的な問題となっているハラスメントの中でも代表的な「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「マタニティハラスメント」について理解を深めるとともに、ハラスメントを起こさないために気をつけるポイントなどを学習しました。急速に広がったリモートワークにおけるコミュニケーションについても取り上げて、ハラスメント防止に取り組んでいます。ケーススタディや、万一ハラスメントを受けたときの相談窓口なども紹介し、具体的でわかりやす

い教育プログラムとしています。

ハラスメント問題は、職場の大小を問わず、常に起こり得るリスクであると認識し、従業員一人ひとりが互いの人格・人権を尊重する明るく働きやすい職場づくりを進めています。

当社グループは、法務省・全国人権擁護委員連合会による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、「Myじんけん宣言」を公表しました。「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言し、それによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。



当社のMyじんけん宣言

外部リンク 法務省「Myじんけん宣言」

健康管理

当社は、従業員が心身ともに健康で働くことができる職場づくりを目指しています。従業員の健康管理については、主に定期健康診断の結果に基づいて行っています。特に30歳以上の希望者にはがん検診(胃・腸)、40歳以上の希望者には腹部超音波検査を実施しています。また、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、特定保健指導を実施しています。健診結果を正しく把握し、社内外の産業保健スタッフの指導を受けることで、生活習慣病の予防・改善に一定の効果を与えています。

有機溶剤や特定化学物質等を扱う業務に従事している従業員に対しては、年2回の特殊健康診断を実施し、職業性疾病に起因する健康障がい早期発見と予防に努めています。そのほか、従業員が任意で受けることができる健康相談の日を設けており、心身両面に関する相談を産業医等保健スタッフが受け付けています。

健康増進のためには、従業員一人ひとりが予防についての意

識を持つことが重要との認識から、従業員への教育を強化しています。早期の「気づき」が重要とされるメンタルヘルスについては、全従業員に教育を実施し、知識の習得・ブラッシュアップに役立てています。また、毎年1回、ストレスチェックと希望者への医師の面談を実施し、検査結果に基づく必要な措置の実施、集団分析の結果に基づく職場環境改善にも取り組んでいます。メンタルヘルス不調者に対しては、支援および再発防止に関する取り組みを定めた職場復帰支援プログラムに沿って、上司・勤労担当者・産業医等保健スタッフが対応しています。

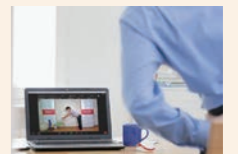
データヘルス計画の一環として、「疾病重症化防止」の取り組みを実施しています。健康診断で対処ができる疾病の重症化を防ぎ、適切な病気の予防活動を支援するものです。有所見者をランク分けし、保健スタッフよりランクに応じた適切な指導を行っており、そのほか、特定保健指導にも注力しています。

また、メンタルヘルス対策として、階層別にオンラインでメンタルヘルス教育を実施しています。

TOPIC 健康教室のオンライン開催で、健康意識を向上

前年に引き続き、厚生労働省の指針により推進しているデータヘルス計画において、住友ベークライト健康保険組合と当社が協働し、従業員の生活習慣の改善・健康意識向上を目的とした健康教室を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、オンラインライブにて、ペットボトルを用いたのストレッチなど、3つのプログラムを実施しました。

来年度以降も、引き続き感染防止を念頭に置きながら、従業員の健康増進を図るプログラムの実施を予定しています。



オンライン健康教室の様子 ※写真はイメージです

労使関係

当社は「会社の発展には明るい、働きがいのある快適な職場づくりが不可欠であり、そのためには良好な労使関係の維持・向上と労使の協力した取り組みが重要」と考えています。2022年3月末時点の住友ベークライト労働組合(以下、住ベ労組)への一般社員の加入率は、当社および国内関係会社で100%となっています。当社の団体交渉協定の対象となる全従業員の割合は、54.7%です。

年2回、当社経営陣と住ベ労組の代表者が本社に集まり「中央定例懇談会」を開催し、事業環境や経営状況などについて忌憚のない意見を交換し、良好な労使関係を構築する場としています。また、主要事業所においても毎月1回は「労使定例懇談会」を開催し、各部の状況について情報共有しています。

安全衛生に関しては、労働協約の定めに基づき、労使一体と

なって安全で快適な職場づくりを目指しています。年1回、全国の住ベ労組の安全担当者を集め開催している「安全衛生労使懇談会」は、新型コロナウイルス感染拡大により、2021年度はオンラインにて開催しました。また、労働安全衛生は、特に労使間で確認すべき重要なテーマであると認識しており、労働組合が組織されている当社および国内関係会社のすべてで、当社・労働組合間の正式な合意を定めた労働協約には安全衛生に関する内容を記載しています。

海外事業所においても良好な労使関係の構築に努めており、2022年3月末時点で、27の海外事業所のうち16事業所に労働組合があり、そのうち15事業所で協定を結び、9事業所で安全衛生に関する取り決めを定めています。

株主・投資家とのかかわり



利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当を継続していきたくと考えています。

株主・投資家との対話

当社は、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

当社ウェブサイトでは、上記により開示した情報のほか、決算や株主総会などに関する情報を掲載し、積極的な情報開示に努めています。

また、アナリスト・機関投資家に対しては、期末および四半期決算発表後に会場形式または電話会議形式による決算説明会を実施しているほか、個別のミーティングを適宜行っています。

2021年度は、リモート形式による四半期ごとの決算説明会や個別ミーティングに加えて、期末決算にかかる決算説明会を会場とウェブでのハイブリッド形式で開催するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、例年ごとの積極的な情報開示に努めました。さらに、証券会社の主催するカンファレンスへの参加を通じて、代表取締役社長または経理担当取締役による機関投資家との情報交換を行いました。また、証券会社を通じて、当社グループの主力事業の一つである半導体関連材料をテーマとするスモールミーティングを開催し、多数の機関投資家に参加いただきました。これらの対話を通じて

株主総会での議決権行使の促進

当社は、多くの株主さまに議決権を行使いただけるよう、招集通知の早期発送や発送日前のウェブサイトへの掲載などを行っているほか、インターネットによる議決権の行使や、株式会社ICJが運営する機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権の行使も可能としています。また、海外の株主さまにも議決権を行使いただけるよう、招集通知および参考書類の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

2021年度につきましては、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、年間配当金は前期比35円増額の1株につき110円(中間配当金50円、期末配当金60円)といたしました。

得られた意見や要望等は、経営陣に適宜報告されるとともに、重要な情報は定期的に取締役会で共有しています。

● 決算説明会のアナリスト・機関投資家の参加人数

	1Q	2Q	3Q	4Q
2020年度	65名	57名	63名	72名
2021年度	65名	67名	79名	76名

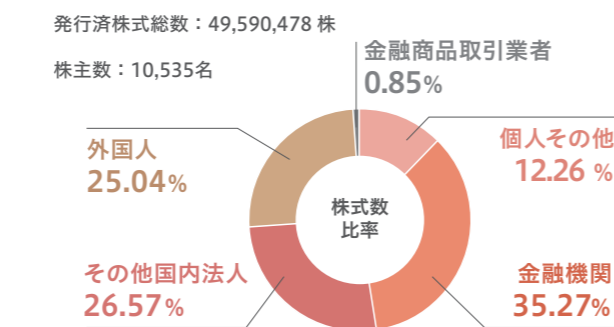


会場とウェブによるハイブリッドで決算説明会を開催

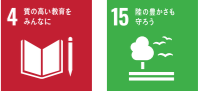


第131期報告書

● 株主の状況と株式数比率(2022年3月31日現在)



地域・社会とのかかわり



環境に関する取り組み

● 生物多様性保全の取り組み

当社グループの事業活動は、自然からの恵みに依存しています。当社グループの「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加、指針に示される生物多様性の重要性を認識・経営の基本に反映することを理解し、これらの宣言に沿って、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、一部の事業所にピオトープ

を形成し保全活動を通じて社会との対話を推進しています。製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げ、海外では希少植物の植樹など地域の取り組みに参加しています。また、これらの取り組み内容は、レスポンシブル・ケア委員会で計画の承認、確認・レビュー、見直しをしています。2021年度は、見直しを要する事項はありませんでした。

TOPIC ピオトープおよび出前授業の取り組み

国内外の当社グループ事業所と生物多様性が重要とされる保護地域との関係を調査した結果、当該地域内に立地する事業所はありませんでした。しかし、保護地域ではないものの、静岡県藤枝市に当社が所有・立地する静岡工場は2011年度に行った敷地内生態系調査の結果、地域の絶滅危惧Ⅱ類(VU)のミナミメダカが確認され、生物多様性保全の必要性が高いと判断し、企業ピオトープの形成を行い保全活動に取り組んでいます。ピオトープは、造成・整備が2017年3月に完了し、静岡工場敷地面積287,000m²の約5%に及ぶ広さの中に、ミナミメダカ以外にも古代ハスの大賀ハスやヤマトタマムシなど、多様な動植物が生育・生息しています。

生物多様性における当社ピオトープの意義を地域へ発信、ピオトープ内に定着し増加しているメダカの近隣各所へのご提供

など、地域とのコミュニケーションを継続しています。2021年度は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来場者は大きく減少しています。また、感染拡大防止のため見学来場の受付の中止を継続しています。一方で、ピオトープを中心とした生物多様性保全の取り組みについて近隣小学校との対話は継続しており、コロナ禍においても、前年度と同様にピオトープを活用した校外学習、その他の要請に対応しています。近隣小学校4校へ延べ約150匹のメダカの提供、1校(延べ120名)へ出前授業としてミナミメダカの保全方法、当社におけるSDGsの取り組みなどを紹介しました。また、校外学習としてピオトープへ春・秋の2回に分けての来訪がありました。コロナ禍で一般来訪は減少していますが、近隣学校を中心とした地域との連携は継続していきます。



ピオトープ総合案内板



ミナミメダカ(絶滅危惧Ⅱ類(VU))



ピオトープ(大賀ハスとエノキの大木)



小学校遠足



小学校出前授業



ピオトープ(彩りの丘)

TOPIC 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

2021年6月、英国で開催されたG7サミットにおいて合意された「G7 2030年 自然協約(G7 2030 Nature Compact)」では、「生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)」というゴールに向け、各国が2030年までに自国の陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全・保護すること(=「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」)について約束しています。

日本でも「30by30」の達成に向け、環境省主導のもと「生物多様性のための30by30アライアンス」が発足しました。このアライアンスでは、国立公園等の保護地域の拡充に加え、保護地域以外の保全されてきたエリアをOECM[※]として認定する仕組みを開始します。

当社は、静岡工場にあるビオトープ「憩いの杜」のOECM認定取得と、「30by30」への貢献を目指してまいります。

※ 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域。
Other Effective area-based Conservation Measuresの略。



アライアンス ロゴマーク



ビオトープ「憩いの杜」

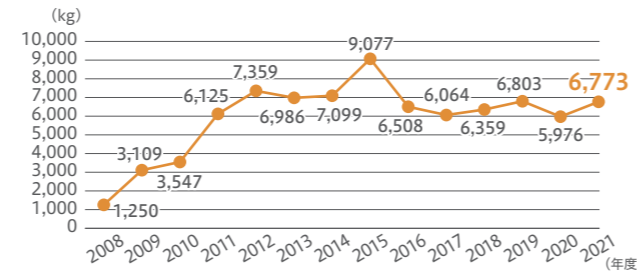
森林生態系を守るための取り組み

当社は、環境NPOオフィス町内会を通じて、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」(森の町内会)に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。

2008年度からの紙の累計使用量は約83,000kgとなり、5.55haの間伐促進に貢献しています。

インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植林活動や気候変動を緩和するための活動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境にあわせた生物多様性保全を行っていきたく考えています。

● 間伐に寄与する紙の当社使用量の推移



森の町内会 ロゴマーク

工場近隣の環境保全・美化活動

当社各工場では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力や地元主催の清掃・美化

行事等に参加して、地域の環境保全・美化活動に努めています。



SBカワスミ(本社・殿町)
殿町キングスカイフロント周辺の環境・美化活動に参加しました。



住ベテクノプラスチック(本社)
児玉工業団地クリーン作戦に参加しました。



静岡工場
寮周辺の環境・美化活動を行いました。

社会への取り組み

障がい者サッカーへの支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が共存可能な社会の実現に貢献する観点から、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟(JIFF)[※]」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。

今後もオフィシャルスポンサーとして、広くサッカーを通じて障がい者と健常者の壁をなくし、共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。

※ 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟(JIFF)は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動しています。



JIFFのロゴマーク



日本サッカー協会とJIFFより感謝表彰

藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約

当社は2018年度より、JリーグJ3に所属するプロサッカークラブ「藤枝MYFC」とシーズンオフィシャルパートナー契約を締結しています。同チームが当社静岡工場のある静岡県藤枝市の榛原地区をホームタウンとしていることから、サッカーを通

じて町おこしを推進している藤枝市への協力や、地域貢献、従業員のモチベーションアップを目的に、パートナーとしての支援を行っています。



藤枝MYFCのロゴマーク
©2021 FUJIEDA MYFC



2021年度のスペシャルマッチデー
©2021 FUJIEDA MYFC



2021年度スペシャルマッチデーでの奨励賞贈呈
©2021 FUJIEDA MYFC

近隣住民との交流、地元行事への参加

近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボランティア

活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。



カワスミ・ラボラトリーズ(タイランド)
コロナ対応のボランティア向けとして、地域の役所に1パック12ボトル入りの水、30パックを寄付しました。



スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ
地元のスポーツイベント「Genk Loopt! (5km, 10km, 10マイルのラン)」にグループで参加しました。

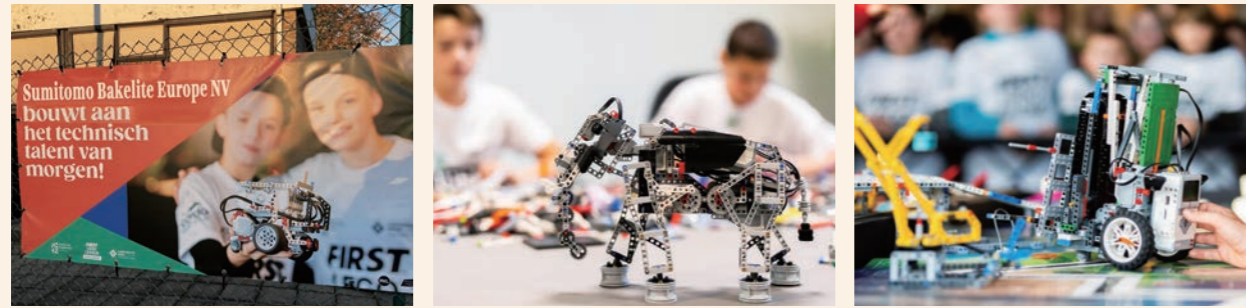


尼崎工場
地域祭礼へ参加しました。

TOPIC スミトモ・ベークライト・ヨーロッパが「FIRST® LEGO® League Challenge」を支援

スミトモ・ベークライト・ヨーロッパは、初めてFIRST® LEGO® League Challenge®パートナーとして協賛しました。これは、11歳から14歳までの若者を対象とした世界規模の技術コンテストで、各チームは自分たちのLEGO®ロボットをつくり、競技用にプログラミングを行い、さまざまな問題に対して技術的な解決策を模索していきます。ベルギー・リンブルフ州の支援により、毎年1400名以上の学生がこのプロジェクトに参加しており、青少年に対する技術教育の機会となっています。

※ FIRST® LEGO® League Challenge
 青少年を対象とした世界最大規模の国際的なロボット競技会で、1998年に米国のNPO法人「FIRST®」とレゴ®社によって設立され、現在、世界110カ国、約67,000チームが出場しており、毎年世界大会が世界数ヶ所で行われ各国の代表チームが参加しています。



寄付

当社グループでは、「基本方針(社是)」の考えのもと、交響楽団などの文化・芸術活動、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組む「経団連自然保護評議会」などの環境保全活動、高校生の化学の真の実力を競う「国際化学オリンピック(詳細:下記リンク先)」などの国際的イベントに協力しています。「企業版ふるさと納税」として、前年度の秋田県に続き、2021年度は、静岡県(南アルプス環境保全事業)、福岡県直方市(カーボンニュートラルの推進へ貢献)への寄付を行いました。

また、「2025年日本国際博覧会協会」「第28回EU・ジャパンフェスト支援プロジェクト(2020年1月~2023年3月)」など、学校・教育、社会福祉、学術振興、研究開発、地域振興、国際交流、障がい者スポーツ支援など、広範囲にわたって、直接ならびに特定の団体を通じて寄付などを行っており、より良い地球環境づくりや次世代育成支援のお手伝いをしています。

これからも、人々の明るい未来を創出するための支援を続けていきます。



外部リンク 国際化学オリンピック



南アルプス環境保全事業(荒川岳のシナノキンバイ)

次世代育成に関する取り組み

次世代教育支援(藤枝市理科教育支援プロジェクト)

当社が主体となって静岡県藤枝市に工場を置く企業と協力しながら、中学校の理科の先生方へ産官学連携による次世代教育支援活動を2009年度から継続して行っており、自治体、学校関係者の皆さまから高い評価をいただいています。

2021年度は株式会社ツムラさまの協力を得て、新型コロナ

ウイルス感染拡大防止のため、初めてオンラインで工場見学を開催し、医薬品や漢方製剤などの製造工程、自動化技術、SGDsへの取り組みをご紹介いただきました。参加された先生方からは、「拝見したことや教えていただいたことを、これからの授業に役立てて生徒に伝えていきたい。」とのコメントをいただきました。



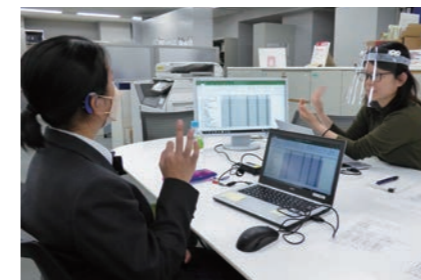
オンラインでの工場見学



次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ

次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、学生のインターンシップや当社グループの事業、工場で行っている業務

への理解を深めていただくための説明会・会社見学(工場見学、ウェブ見学)を、積極的に受け入れています。



住友ベークライト(本社)
 ろう学校高等部から人事部、住友情報システムへインターンシップを受け入れました。



鹿沼工場
 栃木県立特別支援学校より、鹿沼工場製造部へインターンシップを受け入れました。



静岡工場
 新型コロナウイルスの影響もあり、対面実施は叶いませんでしたが、オンラインで大学院生のインターンシップを受け入れました。



カワスミ・ラボラトリーズ(タイランド)
 政府の新型コロナウイルス対応チームが、工場見学に来ました。



SBカワスミ(本社・殿町)
 キングスカイフロントに立地する企業紹介として、川崎市主催のオンライン見学会が開催され、当社も立地企業の一つとして参加し、地元の中学生をオンラインでお招きしました。



尼崎工場
 ベルギー大使が、尼崎工場に came しました。

Governance

コーポレート・ガバナンス



■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えています。そのためには、社会から信頼され、社会に必要と

されることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めています。

外部リンク コーポレート・ガバナンス

■ 経営体制

取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2022年6月23日現在、取締役9名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めています。

例月の取締役会においては、重要な業務の決定とともに、月

次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、競業取引や利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成されており、財務・会計・法務に関する知識を含む適切な経験・能力を有する者からなる多様な構成を取っています。また、監査役の指揮命令下で、監査室との兼務で内部監査に関する知見を有するスタッフ（監査役付属）1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しています。

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしており、2021年度は19回開催し、開催時間は平均1時間11分でした。

監査役会は、会計監査を行う有限責任 あずさ監査法人との間で、監査法人の年間監査計画、リスクの評価、監査上の論点、監査の進捗などに関して相互に協議や情報交換を行っているほか（全7回）、常勤監査役が会計監査人の事業所等往査の監査講評への参加や往査への立会（ウェブ会議形式を含めて、全5回）を行うなど、相互連携を深め、会計監査の信頼性の確保に努めています。

監査役会は、取締役会や監査役監査の実効性をより高めるため、社外取締役との連携も重視しており、後述の社外役員会（2021年度は全11回開催、開催時間は平均1時間8分）に全監査役が出席し、重要な投資案件、上場会社の新市場区分の選択や改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応などの取

締役会の議案や取締役会の実効性の評価などに関する意見の交換や経営に関するさまざまな情報の共有を行っています。

さらに、監査役会は、常勤監査役が内部監査の監査講評への参加や往査への立会（ウェブ会議形式を含めて、全18回）、定期的な会合（原則、四半期ごと）での相互の情報や意見の交換を行い、その状況を適宜監査役会に報告するほか、社外監査役も加わって内部監査を行う監査室と情報交換会を開催するなど、監査室とも緊密な連携を保っています。

各監査役は、監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的な会合を行う（原則、四半期ごと）などの監査活動を行い、これらの監査活動を通じて気づいた事項について、取締役や業務執行部門に適宜課題提起や提言を行いました。

また、常勤監査役は、常勤者としての業務分担に従って、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの重要な会議に参加し、重要な稟議案件の回覧を受けているほか、事業所および子会社への往査ならびに会計監査人や内部監査部門が行う往査への立会を積極的に行っています。さらに、子会社の監査役との連携を深めるため、子会社の監査役との交流会や監査の実施状況の情報交換を行っています。

執行役員制度・役員連絡会

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しており、2022年6月23日現在、執行役員17名（取締役兼務者6名を含む）を選任しています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知され

るとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告がなされ、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

なお、2022年6月23日時点における当社の役員（取締役、監査役および執行役員）24名のうち男性は22名、女性は2名であり、女性の比率は8%となっています。なお、監査役1名を除き、全員50歳を超えています。

社外取締役・社外監査役

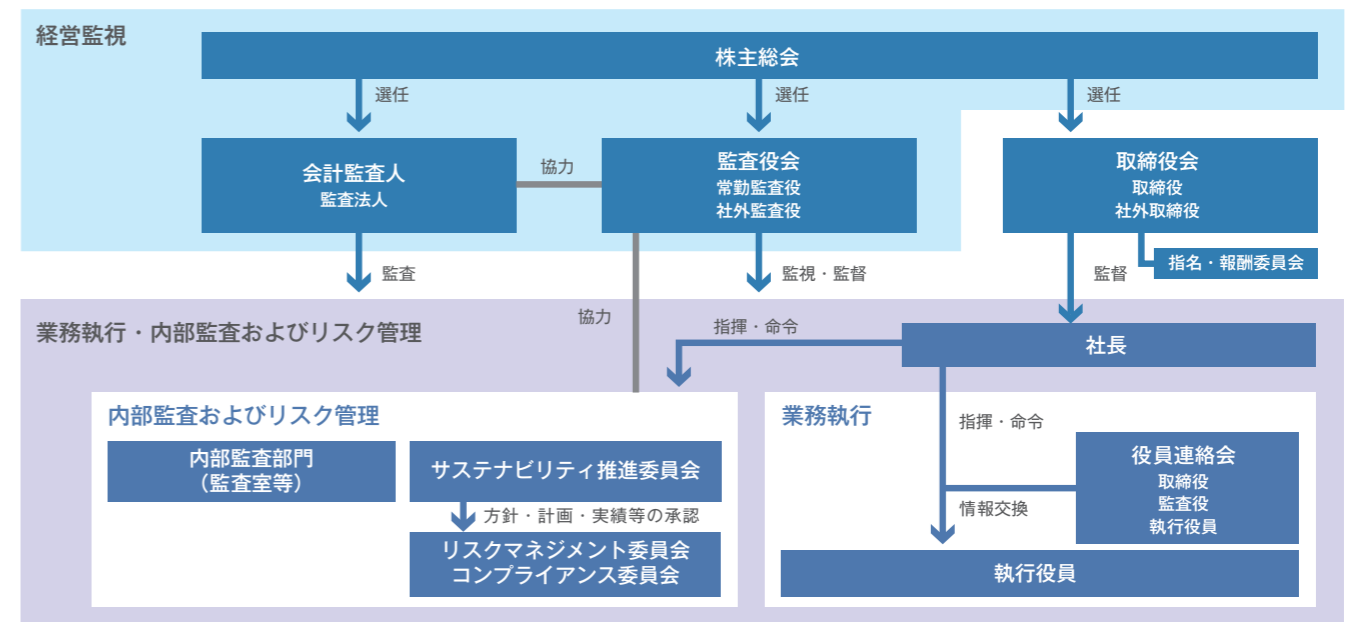
社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただいています。

● コーポレート・ガバナンス体制（2022年6月23日現在）



指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬等にかかわる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を任意に設置しています(委員長:代表取締役社長藤原一彦、委員:独立社外取締役阿部博之、松田和雄、永島恵津子)。

同委員会は、取締役の指名に関しては、取締役の選任および解任、代表取締役の選定および解職ならびに代表取締役社長の後継者計画について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締

役会に対して答申を行うこととしています。また、取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づく委任を受けて、取締役の報酬等(制度・方針を含む)に関する事項について決定を行うこととしています。

なお、同委員会は、2021年6月24日以降、第131期定時株主総会の終結までに、合計6回開催され、上記の事項について審議・決定を行いました。

役員報酬

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としています。月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。社外取締役には、一定額の月額報酬のみが支払われます。

なお、取締役の賞与の支給総額については、取締役会が上記

に従い決定し、取締役の役位別の月額支給額および賞与の配分における役位別の支給額の決定については、取締役会決議により、指名・報酬委員会に委任しています。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

なお、2021年度における役員報酬は、取締役(社外取締役を除く)7名に対して総額456百万円(月額報酬300百万円、賞与156百万円)、監査役(社外監査役を除く)2名に対して総額54百万円(月額報酬54百万円)、社外役員6名に対して総額55百万円(月額報酬55百万円)となりました。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社では、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役に対するアンケートに基づく自己評価を踏まえて、取締役会の実効性についての分析・評価を行っています。2021年度は、次の評価プロセス・評価方法に基づいて実施しました。

- ・2021年11月開催の社外役員会において、これまでの実効性評価の結果について振り返りを行うとともに、2021年度の実効性評価の方針・実施方法について議論を行い、従来どおりアンケートに基づく自己評価を行うのが妥当であるとの結論に至りました。
- ・その結果を踏まえて、2022年1月開催の取締役会において、2021年度の実効性評価の方針・実施方法・アンケート項目等を確認した上で、2022年2月にすべての取締役および監査役を対象に、アンケートを実施しました。
- ・アンケートでは、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「付議事項」「情報提供」を大項目として設定し、定量評価による課題の洗い出しを可能とするために各設問は4段階で評価する方式としたほか、各設問に自由記述欄を設け、忌憚のない意見を収集することとしました。なお、社外役員会において、第三者の意見も確認するべきであるとの指摘がなされたこと

を受けて、アンケートの設問設定にあたっては、客観性・透明性を確保することを目的として、外部弁護士の意見も参考としました。

- ・上記のアンケート結果を匿名化した上で集計を行い、その集計結果をもとに、2022年4月開催の経営会議(常勤取締役が出席)および社外役員会で意見交換を行いました。これらの会議体での議論や提示された意見等を踏まえて、2022年5月開催の取締役会で審議を行い、評価結果の総括を行いました。

上記の総括において、アンケートの結果、各大項目にかかわる対応が概ね高い水準で実施されていることから、当社の取締役会の実効性は全体としては十分に確保されていると評価いたしました。一方で、過去の実効性評価において、課題として認識された取締役報告の資料や課題の明確化に向けた工夫については一定の改善はみられるものの、資料の簡素化や要点を絞るなど、より一層の取り組みが必要であるとの意見が提示されたことから、さらなる見直しを図ることとしました。これも含め、次に掲げる項目を今後の課題として認識し、その改善を行うことで、さらなる取締役会の実効性向上に努めることとしました。

- ・取締役会報告資料の要点をより明確化し、簡潔明瞭化を進める。
- ・取締役会付議案件のフォローアップ報告をより徹底する。

- ・取締役会資料の早期提供を進めるとともに、新任役員への必要な知識習得の場の提供にも努める。


内部統制

当社グループでは、「基本方針(社是)」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、2006年5月の取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに、会社情報の適時適切

な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2022年3月31日現在の当社グループの財務報告にかかわる内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告にかかわる内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

[外部リンク](#)  [内部統制システム構築の基本方針](#)

取締役のスキル・マトリックス

当社の取締役会は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営陣の業務執行を監督するという責務を遂行するための知識・経験・能力を備えた社内の取締役、および客観的な視点に基づいて会社の方針や業務執行に意見を述べる

ことが期待できる社外取締役により構成していく方針です。当社の取締役会が必要とする重要な知識・経験・能力等および各取締役との関係は、以下の表のとおりとなります。

(2022年6月23日現在)

氏名	会社における地位	知識・経験・能力等							
		企業経営	グローバル	営業・マーケティング	製造・生産技術	研究開発	サステナビリティ・ESG	DX・情報システム	財務・会計
藤原 一彦	代表取締役社長 社長執行役員	●				●	●		
稲垣 昌幸	代表取締役 副社長執行役員				●		●	●	
朝隈 純俊	取締役 副社長執行役員		●	●		●			
中村 隆	取締役 専務執行役員						●	●	●
小林 孝	取締役 常務執行役員		●	●	●				
倉知 圭介	取締役 常務執行役員		●		●	●			
阿部 博之	社外取締役		●		●	●			
松田 和雄	社外取締役	●	●						●
永島恵津子	社外取締役	●					●		●

※本表は、当社の取締役会が必要とする知識・経験・能力等のすべてを表すものではありません。また、取締役の知識・経験・能力等は、主なものに●印をつけています。

役員一覧 (2022年7月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員



藤原 一彦

- 1980年 4月 当社入社
- 2009年 6月 S-バイオ事業部長
執行役員
- 2013年 4月 常務執行役員
- 2014年 6月 取締役
- 2016年 4月 専務執行役員
- 2018年 6月 代表取締役社長(現任)
社長執行役員(現任)

代表取締役 副社長執行役員



稲垣 昌幸

- 生産技術本部長
研究開発本部、先端材料研究所、
バイオ・サイエンス研究所、
光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄
コーポレートエンジニアリングセンター担当
- 1982年 4月 当社入社
- 2009年 6月 執行役員
宇都宮工場長
- 2013年 4月 常務執行役員
- 2014年 4月 生産技術本部長(現任)
- 2015年 6月 取締役
- 2017年 4月 専務執行役員
- 2021年 4月 副社長執行役員(現任)
- 2022年 6月 代表取締役(現任)

社外取締役



阿部 博之

- 1977年10月 東北大学工学部教授
- 1993年 4月 東北大学工学部部長・
工学研究科長
- 1996年 4月 日本機械学会会長
- 1996年11月 東北大学総長
- 2002年11月 東北大学名誉教授(現任)
- 2003年 1月 総合科学技術会議議員
- 2007年 1月 科学技術振興機構顧問
- 2007年 6月 当社監査役
- 2015年 6月 当社取締役(現任)
- 2016年 5月 日本工学アカデミー会長

社外取締役



松田 和雄

- 1971年 4月 株式会社富士銀行
(現みずほ銀行株式会社)入行
- 2000年 4月 富士証券株式会社
(現みずほ証券株式会社)
専務執行役員
- 2000年10月 みずほ証券株式会社
常務執行役員
- 2009年 6月 日本精工株式会社
取締役代表執行役専務
- 2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問
NSKワナー株式会社
常勤監査役
大同メタル工業株式会社
監査役(現任)
- 2015年 6月 当社監査役
- 2016年 6月 当社取締役(現任)

取締役 副社長執行役員



朝隈 純俊

- 高機能プラスチックセグメント、
スマートコミュニティ市場開発本部統轄
- 1985年 4月 当社入社
- 2008年 6月 神戸基礎研究所長
- 2010年 6月 執行役員
- 2014年 4月 常務執行役員
- 2015年 6月 取締役(現任)
- 2018年 4月 専務執行役員
- 2022年 4月 副社長執行役員(現任)

取締役 専務執行役員



中村 隆

- 総務本部、人事部、経理企画本部、
経営戦略企画室、大阪事務所、
名古屋事務所統轄
- 情報システム部、調達本部担当
- 1979年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社)入社
- 2015年 4月 当社執行役員
- 2016年 4月 常務執行役員
- 2018年 6月 取締役(現任)
- 2020年 4月 専務執行役員(現任)

社外取締役



永島 恵津子

- 1978年10月 等松・青木監査法人
(現有限責任監査法人
トーマツ)入所
- 1980年 7月 公認会計士附業会計事務所
入所
- 1982年10月 公認会計士登録
- 1988年 6月 公認会計士永島会計事務所
開設 代表(現任)
- 2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員
- 2016年 6月 プルドックソース株式会社
取締役(監査等委員)(現任)
- 2019年 6月 当社監査役
- 2021年 6月 株式会社ファルコホール
ディングス取締役(現任)
当社取締役(現任)

取締役 常務執行役員



小林 孝

- 医療機器事業本部長
フィルム・シート研究所、
フィルム・シート営業本部、尼崎工場統轄
S-バイオ事業部担当
- 1987年 4月 当社入社
- 2007年 9月 南通住友電木有限公司総経理
- 2013年 4月 執行役員
- 2017年 4月 常務執行役員(現任)
- 2018年 6月 取締役(現任)
- 2021年 1月 川澄化学工業株式会社
(現SBカワスミ株式会社)
代表取締役(現任)
- 2021年10月 医療機器事業本部長(現任)

取締役 常務執行役員



倉知 圭介

- 半導体関連材料セグメント統轄
- 1985年 4月 当社入社
- 2016年 4月 執行役員
九州住友ベークライト株式会社
代表取締役(現任)
- 2018年 4月 常務執行役員(現任)
- 2022年 6月 取締役(現任)

常勤監査役



寺沢 常夫

- 1974年 4月 当社入社
- 1996年 6月 人事労働部長
- 2002年 6月 取締役
- 2004年 6月 執行役員
- 2006年 6月 常務執行役員
- 2008年 6月 取締役
- 2010年 6月 専務執行役員
- 2014年 4月 副社長執行役員
- 2015年 6月 代表取締役
- 2018年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役



青木 勝重

- 1986年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社)入社
- 2012年 3月 住友化学株式会社
内部統制・監査部長
- 2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

執行役員

常務執行役員

桑木 剛一郎
竹崎 義一
鈴木 真

文田 雅哉
指田 暢幸
鍛冶屋 伸一

執行役員

アレックス ゲスケンス
田中 厚
金沢 敏秀
藤村 宜久
中西 久雄
平井 俊也

社外監査役



山岸 和彦

- 1984年 4月 弁護士登録
- 1995年 9月 ニューヨーク州弁護士登録
- 1998年 3月 あさひ法律事務所
パートナー(現任)
- 2015年 6月 新コスモス電機株式会社
監査役(現任)
- 2019年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役



川手 典子

- 1999年 4月 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ)入所
- 2001年 7月 公認会計士登録
- 2003年 4月 川手公認会計士事務所開設
所長(現任)
- 2004年11月 税理士登録
- 2008年 2月 クレアコンサルティング株式会社設立
代表取締役(現任)
- 2011年 5月 いちご株式会社取締役(現任)
- 2011年11月 米国公認会計士登録
- 2015年 2月 キャストグループ
(現キャストグローバルグループ)
パートナー(現任)
- 2021年 6月 当社監査役(現任)
ニチレキ株式会社監査役(現任)

リスクマネジメント



リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、P.28をご覧ください。全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織である「リスクマネジメント委員会」における2021年度の活動の状況は、以下のとおりです。

● リスクマネジメント委員会

2021年度は、リスクマネジメント委員会を4回開催し、前年度に選定された主要リスクである「原材料調達リスクへの対応」「カーボンニュートラル シミュレーション」「情報セキュリ

ティインシデント対応策」についての確認、追加検討すべき対応策の実行について、個別リスク主管部、各事業部門に対して指示を行っています。2022年度に取り組むべき主要リスクについては、統轄役員への調査、社長ヒアリングを踏まえ討議された結果、「災害・事故・パンデミック」「原材料の供給問題・価格変動」「製品の品質」「環境負荷低減対策」「法令および規制への対応」「情報セキュリティインシデント」の6項目が引き続き選定されました。

[リンク](#) [P.28 リスクと機会への対応](#)

事業継続計画(BCP)

想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画(BCP)」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。これまで、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を実施してきました。また、調達先各社の協力を得て、サプライチェーンにおける上流のBCP確認と追加対応策の検討、当社グループで引き起こされる可能性のある火災・爆発への未然防止対策として、AI・IoT技術を応用した異常予兆管理システムの導入拡大など進めています。

2020年以降感染が拡大している新型コロナウイルス感染症

への社内への対応については、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するなど柔軟に運用してきました。また、これらの運用を踏まえて「全社『新型コロナウイルス』対策マニュアル」の見直しを適宜行っています。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画等を策定するよう努めています。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものと認識しており、現在のBCPの妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

情報セキュリティ対策

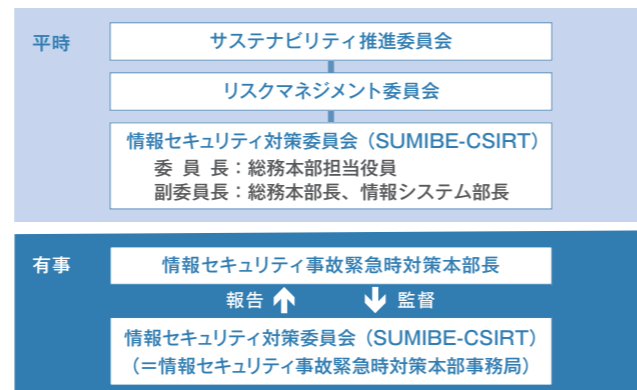
当社グループの保有する個人情報、顧客情報をはじめ株主情報や従業員の人事情報など多岐にわたります。また、個人情報以外にも取引先の営業秘密などの秘密情報等もあります。いずれの情報も、外部に漏洩してはならない大切な情報として、サイバー攻撃、フィッシングサイト、不正侵入、マルウェア感染などへの対策を含む情報システムの運用におけるセキュリティを向上し、徹底した漏洩防止策を図っています。

2021年度は、継続するサイバー攻撃対策への強化として、脆弱性対応の徹底、新たな脅威への対策実施、サポート停止製品に対する計画的な移行対応実施、SBカワスマへの当社基準のセキュリティインシデント検知ツールの導入などを実施しました。また、セキュリティリスクに関して国内同様に海外拠点にも注意喚起を行い、ランサムウェアとビジネスメール詐欺をテーマに国内外グループ全PC利用者を対象にセキュリティ教育を行いました。

当社グループでは、情報セキュリティ対策委員会(SUMIBE-

CSIRT)を設置しており、平時・有事ともに、総務本部、情報システム部、人事本部、知的財産部などの関係部署が連携して情報セキュリティ事故に対応します。

● 情報セキュリティ事故対策体制



コンプライアンス



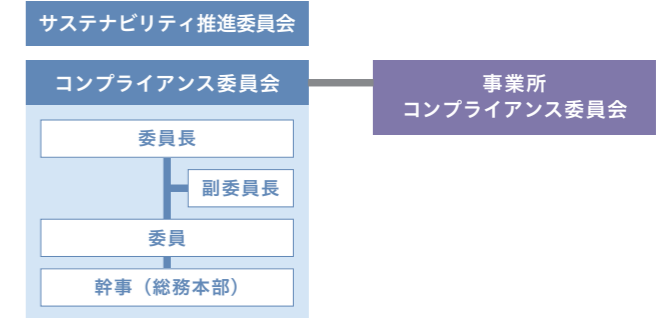
コンプライアンス体制

当社グループは、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのための仕組みづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2021年度は、コンプライアンス委員会を3回開催し、内部通報制度の妥当性検証および今後の課題協議、グループ贈収賄防止ポリシー・基本規程の制定にあたっての内容検討、「私たちの行動指針」の見直しなどを行いました。

● コンプライアンス体制



従業員の行動基準

当社グループが誤りなく事業活動を行うための行動規範である「私たちの行動指針」、当社グループ各社の役員および従業員が業務遂行にあたって準拠すべき法令および企業倫理順守の観点での具体的倫理規範・行動基準としての「住友ベークライトグループ倫理規範」を定めています。「私たちの行動指針」と「住友ベークライトグループ倫理規範」(2021年度までは前身の規範である「住友ベークライトグループ行動規範」)の内容

については、入社時教育や、毎年10月のコンプライアンス強調月間における教育(e-ラーニングあるいは職場内での輪読)などを通じて、当社グループの役員および従業員に周知を図っています。

[外部リンク](#) [私たちの行動指針・住友ベークライトグループ倫理規範](#)

コンプライアンス重点箇条

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で異

なりませんが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

漫画を使ったコンプライアンス教育

当社では、毎月発行する社内報に「コンプライアンス・マスターへの道！」と題した記事を載せています。これは4コマ漫画をベースにコンプライアンスについてわかりやすく解説したもので、これまでの連載記事をまとめた冊子も2回発行しています。冊子は従業員に配布し、コンプライアンス啓発に活用しています。



漫画キャラクター:まもる君
皆から頼られる中堅社員として大活躍。昨今、企業の不祥事が大きな問題となっている中、コンプライアンス・マスターとして社内でのアドバイスを続けている。

内部通報制度

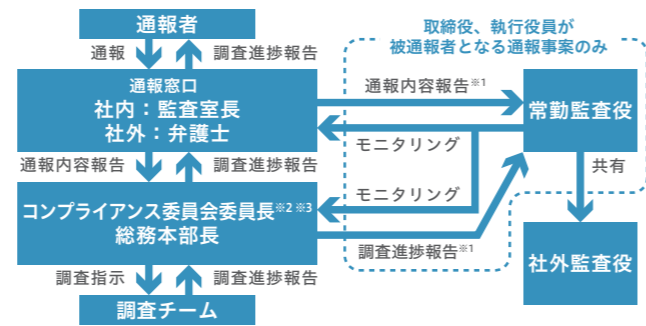
当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています）を導入しています。当社グループの役員および従業員だけでなく、当社グループのステークホルダー（退職者、採用応募者、取引先を含む）も通報できます。通報により通報者が不利益を被らないようプライバシーは、厳重に保護されます。

2021年度の「コンプライアンス通報制度」への通報件数は3件ありましたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」とは別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で、独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。これらの関係会社独自の内部通報制度への2021年度の通報件数は3件ありましたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会

計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

● コンプライアンス通報制度における対応フロー



- ※1 通報者を特定できる情報は除去して報告
- ※2 社長
- ※3 委員長が被通報者となる場合には、副委員長が代行
- ※ 通報窓口、コンプライアンス委員会委員長、総務本部長、調査チームの構成員に、調査対象となる事実関係に利害関係を有する者がいる場合には、報告・情報共有の対象から除外

[外部リンク](#) [コンプライアンス通報制度](#)

モニタリング

監査室、環境・安全推進部、総務法務部等の内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「モノづくり監査規程」「安全保障輸出管理規程」等に基づき、当社および海外を含む関係会社を対象として、実地での往査と被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせ、監査・評価を行っています。監査・評価は、各部門における業務の適法性および

各種基準への適合性の観点からモニタリングを行っており、発見され指摘事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

2021年度は、環境、人権、労働、安全衛生、製品・サービスの提供や使用、顧客情報やデータの管理、適切な会計処理、公正な取引などの観点でこれらの監査・評価を行いました。法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

さらに「住友ベークライトグループ倫理規範」では、横領、背任、マネーロンダリング、インサイダー取引など、個人や組織の利得のために自己の職務上の権限や地位を濫用する腐敗行為を禁止しています。

[外部リンク](#) [贈収賄防止への取り組み](#)

腐敗防止に関する方針・取り組み

当社グループでは、「住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー」および「住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程」において、贈収賄や利益供与の強要を一切容認しない姿勢を示すとともに、役員および従業員の行動基準・順守事項など定めています。また、関係会社の所在国における贈収賄防止関連法令、所在国や事業分野における贈収賄リスクの度合いを踏まえて、贈収賄防止に関する取り組みを推進しています。

調達への取り組み

● 基本的な考え方

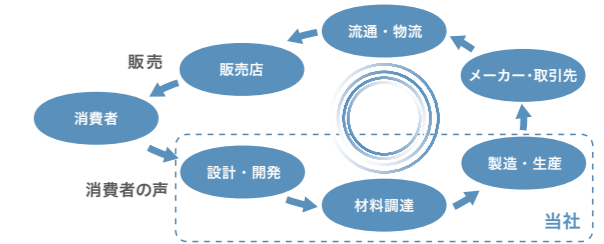
当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。原則として原材料・設備等を購入する取引先とは取引基本契約書の締結を進めており、企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めていきます。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。当社の調達方針ならびにグリーン調達ガイドラインは、当社のウェブサイトでご公表しており、調達方針については、日本語・英語・中国語の3言語でご公開しています。RBA行動規範（旧EICC行動規範）[※]等の基準が定められ、取引全体の枠組みが変わりつつあることを受け、当社のみならず取引先にも方針にあわせた行動をお願いしています。

※ P.122用語集参照

[外部リンク](#) [調達方針](#)

● 当社のサプライチェーン



- 安定調達に向けた対応
当社の調達本部では、安定調達を実現するために原材料製造者の監査を含めたさまざまな施策を実施しています。
- 調達危機管理への取り組み
当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

サプライヤーのCSR調査、カーボンニュートラルの推進

2020年度の調査の結果、著しい環境・社会面のインパクトは特定されませんでした。BCP対策およびCO₂削減目標に課題がありました。

2021年度は、主要原料やモノポリ原料の天災リスクについての社会性インパクトの対応を含めたBCP対策を進め、国内主要サプライヤー約100社について水害対策のBCP対応は完了しました。続いて、地震、火災、パンデミックなどのそのほかハザードにも対策が取れているか確認を進め、対象サプライヤー全社での対策実施終了、あるいは、計画作成まで完了しました。欧米および中国サプライヤーのうち、モノポリ原料を扱う優先約70社については、セカンドソースの探索や安全在庫の確保な

ど、社会性インパクトの対応を含めたBCP対策を開始しました。また、カーボンニュートラルへの対応も進め、国内外主要サプライヤー約50社については、CO₂削減目標の設定を要請していましたが、対象全社にてCO₂削減目標策定、あるいは、目標策定の計画作成まで完了しました。

当社内では、国内全工場・研究所にて、2022年1月より、再生可能エネルギー由来の電力（水力、バイオマス、太陽光。原子力は除く）への切り替えを実施しました。海外の各事業所についても、欧州は2021年10月より再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施、北米、東南アジア、中国についても再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを推進しています。

● 取引先選定にあたっての対応

取引先の選定は、調達本部の選定基準により、公平、公正に判断し取引開始を決定しています。取引開始にあたっては、「下請代金支払遅延等防止法」に該当するかどうかの確認も行い、該当する場合は同法および社内ルールに従って対応し、既存の取引が同法に該当することが判明した場合は、速やかに適法に対応しています。

また、原材料が国内外の化学物質規制に適合しているかにつ

いては、新規原材料採用の際に確認する社内ルールを設けており、適合しなければ採用しません。化学物質規制については、社内関係部署で連携して調査し、違反とならないよう取り組んでいます。

取引先とは常に対等な信頼関係を構築し、取引が双方に利益をもたらすことが重要と考えています。

データ集

CONTENTS

- 099 コーポレートデータ
- 102 財務データ
- 108 サイトレポート
- 116 マネジメントシステム認証状況一覧
- 117 社外からの評価

サステナビリティ関連詳細データ

- 118 環境パフォーマンスの推移
- 119 省エネ法・温対法への対応/
物流における省エネルギーの取り組み/
環境対策投資額の年度別と累計
- 120 化管法該当物質の排出・移動量/
当社が会員になっている主な団体
- 121 環境保全活動のあゆみ
- 122 用語集
- 123 GRIスタンダード対照表
- 125 第三者保証報告書

コーポレートデータ

商号	住友ベークライト株式会社
本店所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	藤原 一彦
設立	1932年(昭和7年)1月25日
資本金 (2022年3月31日現在)	371億円
株主数 (2022年3月31日現在)	10,535名
上場取引所 (2022年4月4日現在)	東京証券取引所プライム市場
従業員数 (2022年3月31日現在)	1,538名(単体) 7,916名(連結)
売上高・売上収益 (2021年度)	997億円(単体) 2,631億円(連結)

● 大株主(2022年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,326	17.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,085	6.56
株式会社かんぽ生命保険	1,225	2.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,117	2.38
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	859	1.83
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	568	1.21
住友生命保険相互会社	523	1.11

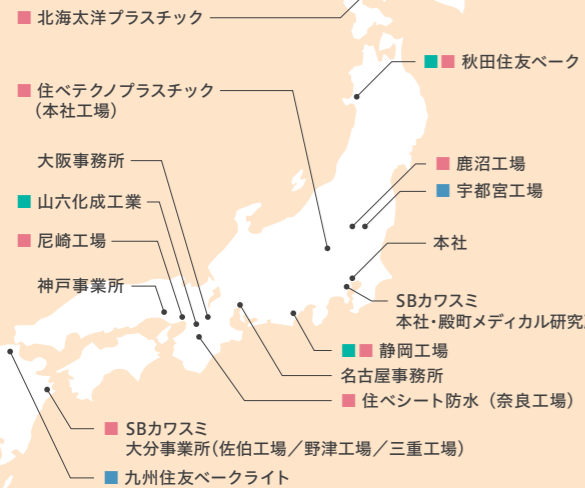
(注)1. 当社は自己株式2,534千株を保有していますが、上記大株主から除いています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

事業拠点

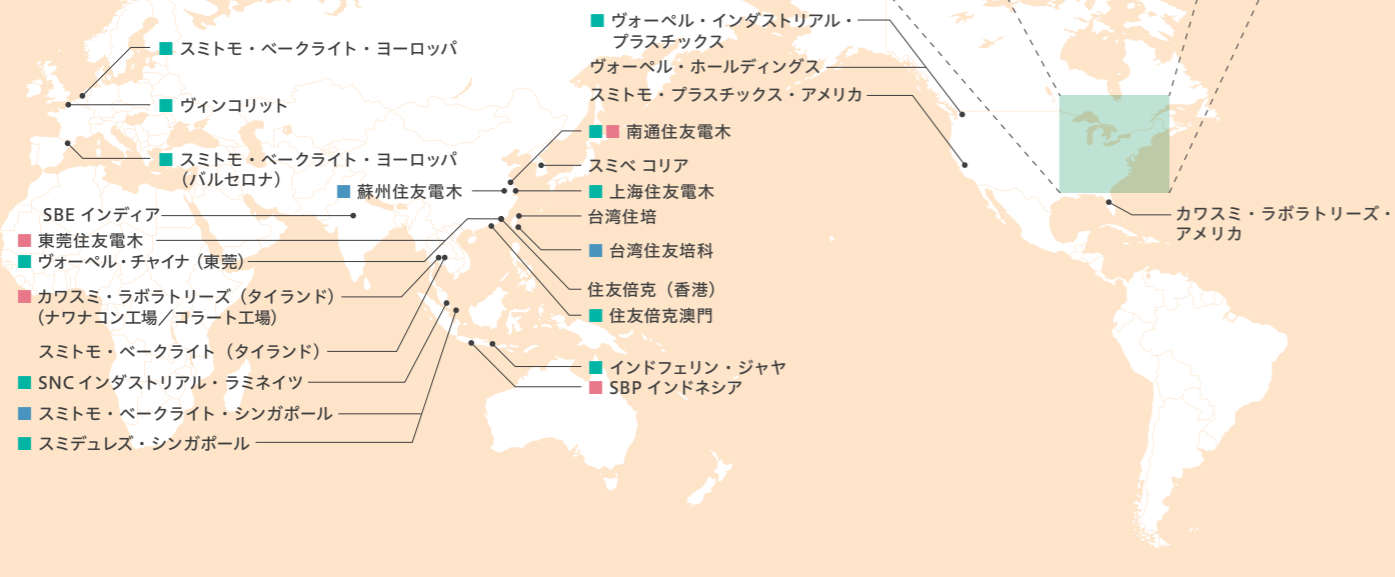
住友ベークライトグループは、日本を含め15の国・地域で事業展開しています。各製造拠点は下の図のとおりです。

■ 半導体関連材料 ■ 高性能プラスチック ■ クオリティオブライフ関連製品

国内主要拠点



海外主要拠点



住友ベークライトグループ(2022年3月31日時点)

連結子会社 (45社)

- 秋田住友ベーク (株)
- 九州住友ベークライト (株)
- 住ベテクノプラスチック (株)
- 北海大洋プラスチック (株)
- 山六化成工業 (株)
- 住ベリサーチ (株)
- 住ベシート防水 (株)
- (株) ソフテック
- └ 西部樹脂 (株)
- (株) サンベーク
- 筒中興産 (株)
- SBバイオサイエンス (株)
- SBカワスミ (株)※
- └ Kawasumi Laboratories (Thailand) Co.,Ltd.
- └ Kawasumi Laboratories America, Inc.
- Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
- └ 蘇州住友電木有限公司
- └ Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
- SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
- SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
- P.T. Indopherin Jaya
- P.T. SBP Indonesia
- 台湾住友培科股份有限公司
- 上海住友電木有限公司
- 南通住友電木有限公司
- 住友倍克 (香港) 有限公司
- 東莞住友電木有限公司
- 住友倍克澳門有限公司
- Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.
- └ Sumitomo Plastics America, Inc.
- └ Durez Corporation
- └ Durez Canada Co., Ltd.
- └ Promerus, LLC
- └ Sumitomo Bakelite North America, Inc.
- └ H.I.G. Vaupell Holdings, LLC
- └ Vaupell Holdings, Inc.
- └ Vaupell Molding & Tooling, Inc.
- └ Russell Plastics Technology Company, Inc.
- └ Vaupell Industrial Plastics, Inc.
- └ Vaupell Rong Feng Holdings, LLC
- └ Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.
- └ 威派塑胶模具 (東莞) 有限公司
- Sumitomo Bakelite Europe NV
- └ Vyncolit NV
- └ Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

非連結子会社 (9社)

- 住ベ情報システム (株)
- 住ベサービス (株)
- 住ベリサイクル (株)
- SB Holland B.V.
- Sumibe Korea Co., Ltd.
- SBE India Pvt. Ltd.
- 台湾住培股份有限公司
- Vaupell Europe GmbH
- Namsin Trading Co., Ltd.

持分法適用関連会社 (0社)

該当なし

持分法非適用関連会社 (7社)

- 大友化成 (株)
- グリーンケミカルズ (株)
- あきたEVバス有限責任事業組合
- 長春封塑料 (常熟) 有限公司
- 住工股份有限公司
- S&G Biotech Inc.
- フレゼニウス川澄 (株)

	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	13	0	3	4	20
海外	32	0	6	3	41
合計	45	0	9	7	61

※ 川澄化学工業(株)は、2021年10月1日よりSBカワスミ(株)に社名を変更した。

財務データ

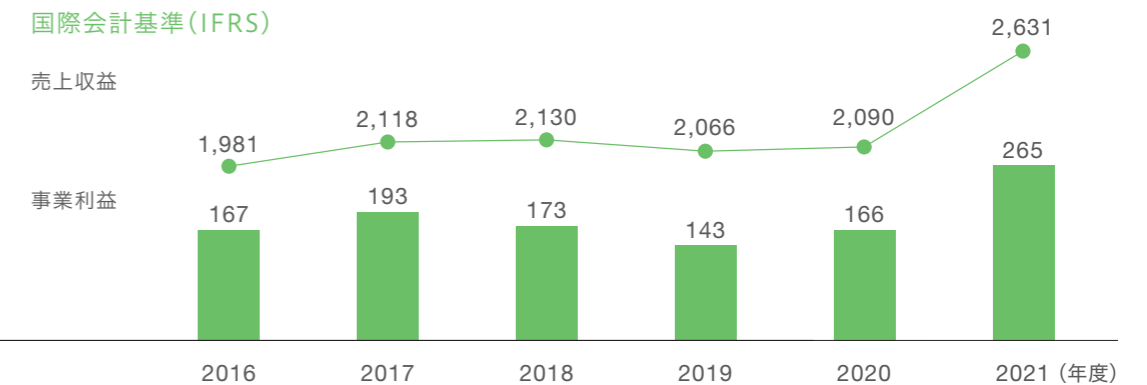
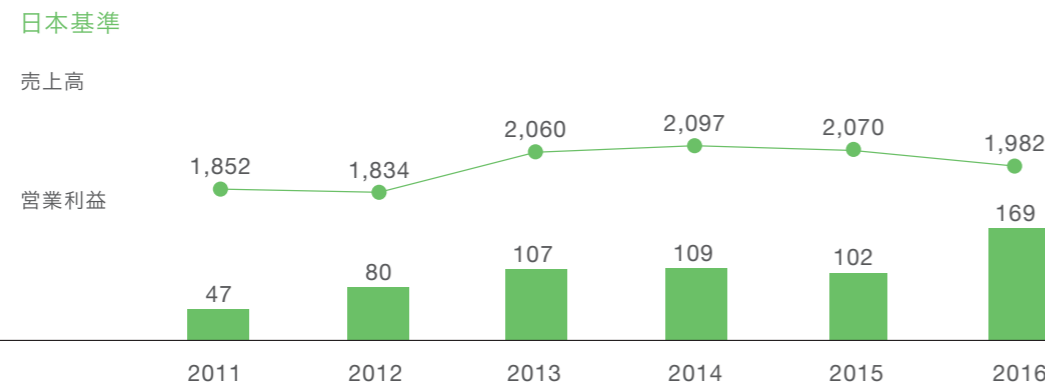
財務サマリー

日本基準(2011-2016年度)						
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
単位:百万円						
経営成績						
売上高	185,237	183,362	206,047	209,659	206,956	198,199
営業利益	4,726	7,956	10,702	10,904	10,241	16,879
経常利益	5,931	8,551	11,498	11,263	10,598	17,324
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532	10,540	11,344	7,410	14,466
親会社株主に帰属する当期純利益	2,525	3,443	6,493	7,113	3,828	10,622
財務状態						
総資産	201,315	213,826	236,825	285,927	260,122	263,742
自己資本	117,997	130,044	148,936	169,215	157,319	165,353
有利子負債	27,433	29,553	35,063	61,066	50,898	43,133
キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	16,644	17,852	15,672	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220	△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987
フリー・キャッシュ・フロー	△ 6,609	3,556	2,632	△ 20,681	12,271	15,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,942	△ 642	2,722	23,467	△ 15,530	△ 10,245
1株当たり情報(円)						
1株当たり純資産	489.78	539.81	618.28	702.53	668.44	702.63
1株当たり当期純利益	10.48	14.29	26.96	29.53	16.01	45.14
1株当たり配当金	12.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
主要指標(%)						
自己資本利益率(ROE)	2.1	2.8	4.7	4.5	2.3	6.6
総資産利益率(ROA)	2.9	4.1	5.1	4.3	3.9	6.6
売上高営業利益率	2.6	4.3	5.2	5.2	4.9	8.5
自己資本比率	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	23.2	22.7	23.5	36.1	32.4	26.1
株価収益率(PER)(倍)	41.6	27.4	14.7	18.1	27.5	14.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	1.0
配当性向	119.3	70.0	37.1	33.9	62.5	22.2
その他						
設備投資	14,565	17,588	13,263	11,812	9,697	10,341
減価償却費	10,465	10,393	10,969	9,256	10,843	10,003
研究開発費	13,047	12,325	11,881	10,253	10,448	9,659
従業員数(名)	6,997	5,215	5,262	6,747	6,358	5,958

※1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。
 ※2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、
 2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
 また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

国際会計基準(IFRS 2016-2021年度)						
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
単位:百万円						
経営成績						
売上収益	198,100	211,819	212,952	206,620	209,002	263,114
事業利益 ^{※1}	16,658	19,251	17,293	14,346	16,642	26,489
営業利益	12,061	18,598	13,587	10,285	19,914	24,887
税引前利益	12,715	19,495	19,548	11,499	16,139	25,880
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078	15,084	8,986	13,198	18,299
財務状態						
資産合計	253,763	272,247	284,898	283,322	345,763	370,836
親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450	178,818	177,138	200,205	229,784
有利子負債	40,007	43,694	45,401	48,607	76,748	63,263
キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054	20,191	22,206	27,405	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745	△ 15,616	△ 10,377	△ 14,993	△ 10,468
フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,310	4,575	11,829	12,412	17,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453	△ 2,224	△ 4,041	21,768	△ 19,308
1株当たり情報(円)^{※2}						
1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	3,579.19	3,799.77	3,764.17	4,254.48	4,883.23
基本的1株当たり当期利益	40.45	320.36	320.51	190.96	280.46	388.86
1株当たり配当金	10.00	12.00	75.00	75.00	75.00	110.00
主要指標(%)						
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3	8.7	5.0	7.0	8.5
資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4	7.0	4.0	5.1	7.2
売上収益事業利益率	8.4	9.1	8.1	6.9	8.0	10.1
親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9	62.8	62.5	57.9	62.0
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	28.5	26.0	25.4	27.4	38.3	27.5
株価収益率(PER)(倍)	16.6	14.7	12.4	12.0	16.1	12.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.3	1.0	0.6	1.1	1.0
配当性向	24.7	18.7	23.4	39.3	26.7	28.3
その他						
設備投資	10,426	11,024	11,346	10,773	11,138	14,063
減価償却費	9,905	9,793	10,152	11,278	12,259	13,221
研究開発費	9,659	10,053	10,235	10,338	10,363	10,731
従業員数(名)	5,958	5,708	5,898	5,969	7,937	7,916

業績推移(単位:億円)



連結財政状態計算書

	単位：百万円	
	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,175	109,217
営業債権及びその他の債権	52,594	59,414
その他の金融資産	49	47
棚卸資産	39,566	50,276
その他の流動資産	3,764	4,337
流動資産合計	199,149	223,291
非流動資産		
有形固定資産	98,507	101,456
使用権資産	6,641	6,963
のれん	1,197	1,260
その他の無形資産	2,652	2,488
その他の金融資産	30,600	27,539
退職給付に係る資産	4,207	5,500
繰延税金資産	2,622	2,211
その他の非流動資産	190	128
非流動資産合計	146,615	147,546
資産合計	345,763	370,836

	単位：百万円	
	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	46,358	35,155
営業債務及びその他の債務	47,621	56,316
その他の金融負債	1,615	1,422
未払法人所得税等	2,878	3,241
引当金	404	200
その他の流動負債	564	776
流動負債合計	99,440	97,110
非流動負債		
借入金	25,507	23,467
その他の金融負債	3,529	3,578
退職給付に係る負債	4,611	4,148
引当金	1,330	1,235
繰延税金負債	8,682	8,592
その他の非流動負債	522	571
非流動負債合計	44,182	41,591
負債合計	143,622	138,701
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△ 6,785	△ 6,794
その他の資本の構成要素	10,658	24,915
利益剰余金	124,052	139,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	200,205	229,784
非支配持分	1,936	2,352
資本合計	202,141	232,136
負債及び資本合計	345,763	370,836

連結損益計算書

	単位：百万円	
	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	209,002	263,114
売上原価	△ 145,639	△ 182,708
売上総利益	63,363	80,406
販売費及び一般管理費	△ 46,721	△ 53,917
事業利益	16,642	26,489
その他の収益	8,308	150
その他の費用	△ 5,036	△ 1,753
営業利益	19,914	24,887
金融収益	1,393	1,291
金融費用	△ 5,132	△ 298
持分法による投資損益	△ 37	—
税引前利益	16,139	25,880
法人所得税費用	△ 2,871	△ 7,220
当期利益	13,268	18,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,198	18,299
非支配持分	70	361
当期利益	13,268	18,660
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	280.46	388.86
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

連結包括利益計算書

	単位：百万円	
	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当期利益	13,268	18,660
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	3,531	△ 750
確定給付制度の再測定	2,374	1,683
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	—
純損益に振替えられることのない項目合計	5,922	932
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	91	60
在外営業活動体の換算差額	6,951	14,980
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	77	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,120	15,040
税引後その他の包括利益	13,042	15,973
当期包括利益	26,310	34,632
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,119	34,058
非支配持分	191	574
当期包括利益	26,310	34,632

連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）												
親会社の所有者に帰属する持分												
変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 変動額	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高	37,143	35,359	△ 6,780	110,967	7,222	—	△ 203	△ 6,570	449	2,016	179,154	
当期利益	—	—	—	13,198	—	—	—	—	—	70	13,268	
その他の包括利益	—	—	—	—	3,568	2,353	91	6,908	12,921	121	13,042	
当期包括利益	—	—	—	13,198	3,568	2,353	91	6,908	12,921	191	26,310	
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,824	—	—	—	—	—	△ 96	△ 2,920	
自己株式の取得	—	—	△ 5	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61	
非支配持分の取得	—	△ 222	—	—	—	△ 1	—	△ 0	△ 2	△ 235	△ 458	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	2,710	△ 358	△ 2,352	—	—	△ 2,710	—	—	
所有者との取引合計	—	△ 222	△ 5	△ 113	△ 358	△ 2,353	—	△ 0	△ 2,712	△ 271	△ 3,323	
当期末残高	37,143	35,137	△ 6,785	124,052	10,431	—	△ 111	338	10,658	1,936	202,141	

単位：百万円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）												
親会社の所有者に帰属する持分												
変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 変動額	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高	37,143	35,137	△ 6,785	124,052	10,431	—	△ 111	338	10,658	1,936	202,141	
当期利益	—	—	—	18,299	—	—	—	—	—	361	18,660	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 750	1,674	60	14,776	15,759	213	15,973	
当期包括利益	—	—	—	18,299	△ 750	1,674	60	14,776	15,759	574	34,632	
剰余金の配当	—	—	—	△ 4,470	—	—	—	—	—	△ 159	△ 4,629	
自己株式の取得	—	—	△ 9	—	—	—	—	—	—	—	△ 9	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,503	171	△ 1,674	—	—	△ 1,503	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△ 9	△ 2,968	171	△ 1,674	—	—	△ 1,503	△ 159	△ 4,638	
当期末残高	37,143	35,137	△ 6,794	139,383	9,852	—	△ 52	15,114	24,915	2,352	232,136	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,139	25,880
減価償却費及び償却費	12,259	13,221
減損損失	3,100	1,295
負ののれん発生益	△ 8,101	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,051	△ 1,186
支払利息	363	298
段階取得に係る差損益（△は益）	4,598	—
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,814	△ 4,441
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	695	7,207
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,493	△ 8,089
その他	573	△ 108
小計	29,254	34,076
利息の受取額	377	344
配当金の受取額	749	625
利息の支払額	△ 362	△ 300
法人所得税の支払額	△ 2,613	△ 6,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,405	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,956	△ 12,409
有形固定資産の売却による収入	308	43
投資有価証券の取得による支出	△ 333	△ 16
投資有価証券の売却による収入	348	2,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 5,708	—
その他	△ 651	△ 705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,993	△ 10,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	18	91
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	4,500	9,000
長期借入れによる収入	27,026	—
長期借入金の返済による支出	△ 5,489	△ 22,689
リース負債の返済による支出	△ 904	△ 1,072
配当金の支払額	△ 2,824	△ 4,470
非支配持分への配当金の支払額	△ 96	△ 159
その他	△ 464	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,768	△ 19,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	7,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,404	6,042
現金及び現金同等物の期首残高	65,771	103,175
現金及び現金同等物の期末残高	103,175	109,217

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

サイトレポート

各事業所および関係会社をご紹介します。

※ 大気、水質保全：対象期間（2021年4月～2022年3月）において、大気、水質に関する測定・評価等の、順守すべき法規等の基準（都道府県条例、地域協定、自主基準等を含めた）の超過等、環境保全に対する特段の影響が認められなかった場合、「問題なし」としています。また、一部の事業所は、2021年1月～12月のデータを対象期間としています。

国内

神戸事業所



所長
阿田 雅哉

当事業所はSDGsが目指す社会の実現に貢献するため、研究所として設計段階から環境・人にやさしい製品開発に取り組み、製造としてお客様の健康に役立つ商品をお届けします。また前年導入した太陽光発電も順調に稼働し、事業所の省エネルギーに貢献しています。今後も引き続き、お客様および地域社会との交流を重視し、皆さまに信頼していただける開かれた事業所を目指してまいります。

所在地	兵庫県神戸市西区室谷1-1-5
従業員数	56人
操業開始年	1991年
敷地面積	16,530㎡
主要製造品目	バイオ・クオリティオブライフ関連製品の開発、同事業に関連した新機能・複合材料およびプロセス技術の研究開発ならびにバイオ製品の製造
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

静岡工場



工場長
金沢 敏秀

当工場はカーボンニュートラルに向け、環境負荷低減（省エネルギー、MFC削減）に取り組んでいます。また、公開5年目のピオトープはコロナの影響で一般公開は中止していますが、近隣小学校の小学生を迎え、環境教育にも貢献しています。2022年度もSDGs貢献製品、LCA全製品適用を推進し、環境にやさしい工場を目指します。

所在地	静岡県藤枝市高柳2100
従業員数	565人
操業開始年	1962年
敷地面積	287,000㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂粉体塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成形品・金型など
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

鹿沼工場



工場長
牛川 哲文

当工場ではSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、省エネルギー、MFC削減に取り組む、カーボンニュートラルの実現に向け、暮らしや産業の中で求められるさまざまな機能やデザイン性を実現した製品を送り出しています。コロナ禍が続く中、飛沫防止板に抗ウイルスの機能を付与した新製品を開発し、感染症予防への社会貢献対応製品も上市できました。さらなるSDGs貢献製品開発、基準製品のLCAを推進した製品開発、モノづくりを進めてまいります。

所在地	栃木県鹿沼市さつき町7-1
従業員数	319人
操業開始年	1970年
敷地面積	75,878㎡
主要製造品目	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニル等の熱可塑性樹脂シート、防水鋼板を用いた防水部材
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

宇都宮工場



工場長
前田 将克

当工場ではSDGsを常に意識し、環境負荷低減に取り組んでいます。省エネルギーでは前年度4%削減を目指しています。また太陽光発電の設置も完了し、2022年からは当工場の省エネルギーに貢献します。労働安全衛生方針では、『安全をすべてに優先させる』を基本理念とし、事故および労働災害ゼロを追求した安全・安心の工場運営を継続していきます。

所在地	栃木県宇都宮市清原工業団地20-7
従業員数	203人
操業開始年	1984年
敷地面積	99,000㎡
主要製造品目	ダイボンディング用ペースト 半導体用液状封止樹脂 半導体パッケージ基板用材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

尼崎工場



工場長
阿田 雅哉

当工場ではSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、資源循環社会を念頭に置いたモノづくり体制の追求および最新技術を活用したカーボンニュートラルに挑戦など環境負荷を低減する活動を全員参加で取り組んでいます。引き続き、お客様および地域社会とのコミュニケーションを重視し、皆さまに信頼していただける開かれた事業所を目指してまいります。

所在地	兵庫県尼崎市東塚口町2-3-47
従業員数	419人
操業開始年	1938年
敷地面積	46,000㎡
主要製造品目	食品包装用多層フィルム、医薬品包装用PTP材料、電子部品実装用テープ
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

国内関係会社

住ベシート防水(奈良工場)



工場長
難波 圭司

当工場は、従業員が安心して働ける職場環境の実現のための労働安全衛生活動や、地球環境にやさしいモノづくり（MFCAの削減、省エネルギー活動）に取り組んでおります。2021年度は無事故・無災害の達成とMFCA削減目標を達成することができました。これからも、SDGsが目指す社会の実現に貢献し、地域社会に信頼される工場を目指します。

所在地	奈良県五條市住川町 テクノパークなら工業団地1-2
従業員数	45人
操業開始年	1991年
敷地面積	20,357㎡
主要製造品目	防水シート
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>調整池で『藻類』が増加したため一時的に、浮遊粉塵が社内基準を超過しました。回収を実施後正常値に戻っています。

九州住友ベークライト



工場長
池田 雅之

当社は、環境対応エポキシ封止樹脂、最近ではHV、EVなど環境に配慮した車載の製品およびメモリー用ウエハーコート樹脂を生産しています。SDGsが目指す社会の実現に貢献するため、マテリアルロスの削減や省エネルギー等の環境負荷低減活動にも積極的に取り組み、前年度にはソーラーパネルを設置するなど非化石エネルギーの導入の拡大を進めています。

所在地	福岡県直方市大字上境40-1
従業員数	227人
操業開始年	1972年
敷地面積	50,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

山六化成工業



代表取締役社長
竹中 康博

当社は、SDGsが目指す社会の実現に貢献するために、エネルギー削減や環境負荷物質低減の活動など環境にやさしい会社を目指して、全社員一丸となった取り組みを継続しています。また「安全をすべてに優先させる」の理念のもと、安全衛生活動の推進により、事故のない安全・安心な事業所運営を行っています。

所在地	大阪府柏原市片山町19-10
従業員数	51人
操業開始年	1948年
敷地面積	5,411㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料 メラミンフェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

住ベテクノプラスチック(本社工場)

所在地	埼玉県児玉郡神川町 元原300-2
従業員数	35人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,000㎡
主要製造品目	プラスチックまな板、型物、プラスチックシート
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

住ベテクノプラスチック(喜連川工場)

所在地	栃木県さくら市 早乙女560-1
従業員数	9人
操業開始年	2002年
敷地面積	3,638㎡
主要製造品目	産業用ヘルメット、射出成形品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし



代表取締役社長
須藤 幸男

当社は、SDGsが目指す社会の実現に貢献するために安全衛生活動、環境負荷低減活動に取り組んでいます。当社従来品から30%軽量化した「軽之助」は、特に業務用大判まな板での安全性、作業負担軽減を実現し好評を得ています。また、継続中のまな板リサイクルシステムは、業界では当社独自の取り組みで、開始21年になりますが、さらにこの取り組みの重要性が増しています。引き続き安全で環境にやさしい会社を目指します。

秋田住友ベーク



取締役
戸田 晴久

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献すべく取り組んでいます。安全をすべてに優先させる安全理念・安全行動指針を基本に一丸となって活動中です。カーボンニュートラルに向けて、100%再生可能エネルギー由来の電力による脱化石燃料化、重油からLNGへの切り替えの検討、2022年度は太陽光発電をスタートします。ヘルスケア・バイオ製品では、医療機器、培養器具・PCR検査用キットを提供し、社会貢献していきます。

所在地	秋田県秋田市土崎港相築町中島下27-4
従業員数	222人
操業開始年	1970年
敷地面積	255,568㎡
主要製造品目	医療機器およびバイオ関連製品 フェノール樹脂、ホルマリンおよび接着剤
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

北海太洋プラスチック



代表取締役社長
塚本 周一

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。ポリエチレン製フィルムやパイプの製造を通して、省エネルギー活動とMFCAの活用によるロスの削減活動を継続的に実施し、社会的価値、企業の価値の向上を推進するとともに、緑豊かなこの北の大地を次世代に引き継ぐために、誠意と熱意を持って事業活動を展開していきます。

所在地	北海道石狩市新港中央2-763-7
従業員数	28人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,650㎡
主要製造品目	ポリエチレンパイプ、ポリエチレンフィルム
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

SBカワスミ株式会社 本社・殿町メディカル研究所



代表取締役社長
齊野 猛司

当社は、医療現場の想いと技術をつなぎ、革新的医療機器を世界に発信する新たな本社・研究開発拠点として、川崎市の殿町国際戦略拠点キングスカイフロントで操業を開始しました。患者さまの負担を軽減する低侵襲治療の医療機器開発など、SDGs理念に沿った事業活動を展開し、医療の発展に貢献していきます。

所在地	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番4号
従業員数	140人
操業開始年	2021年
敷地面積	3,971㎡
主要製造品目	医療機器製品 ・血管内治療関連製品 ・消化器内視鏡処置関連製品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

SBカワスミ株式会社 大分事業所 佐伯工場



製造部長
東 裕治

当工場では、SDGsが目指す社会の実現に向けて、省エネルギーや廃棄物低減に積極的に取り組んでいます。その上で、LCAやCNに関してより積極性をもって活動し、お客さまが求める安心・安全な医薬品や医療機器を提供し続けることで社会貢献していきます。

所在地	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地
従業員数	198人
操業開始年	1967年
敷地面積	33,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・血液バッグ ・消化管ステント
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

SBカワスミ株式会社 大分事業所 野津工場



製造部長
山岡 久時

当工場は、SDGsが目指す社会の実現に貢献すべく、カーボンニュートラルに向け、環境負荷低減活動(省エネルギー・MFCA削減)に積極的に取り組んでいます。また安全理念と安全行動指針のもと、安全衛生活動を実践し、労災ゼロに取り組みます。安心して使っていただける医療機器を世界に提供し、お客さまや地域社会に信頼される工場を目指します。

所在地	大分県臼杵市野津町大字前河内2115番地2
従業員数	177人
操業開始年	2011年
敷地面積	20,100㎡
主要製造品目	医療機器および射出成形品 ・ステントグラフト ・成分採血キット
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

SBカワスミ株式会社 大分事業所 三重工場



製造部長
木許 大輔

当工場は、SDGsが目指す社会の実現に貢献するため、労働安全衛生活動、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。お客さまに安心して使っていただける医薬品・医療機器を提供し、地域社会とのコミュニケーションも大切にすることで、皆さまに信頼していただける工場を目指します。

所在地	大分県豊後大野市三重町玉田7番地1
従業員数	153人
操業開始年	1983年
敷地面積	53,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・生理食塩液
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

海外 中国・マカオ・台湾

蘇州住友電木



総経理
藤田 浩史

2022年は無災害を目指して安全意識の高揚を実施していきます。一方、環境面については2022年2月よりL3ラインが本格的に稼働を開始しました。L3増設に伴ってVOC対応設備も導入して2022年10月に政府監査を予定していますので、十分な備えを実施してまいります。

所在地	江蘇省蘇州市工業園区中新大道西140号 中華人民共和国
従業員数	270人
操業開始年	1997年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、 ダイアタッチペースト
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

上海住友電木



総経理
南 勝則

当社はフェノール樹脂成形材料を使用した自動車用成形品の生産をしています。SDGs(持続可能な開発目標)が目指す社会、脱炭素社会に貢献できるよう、廃棄物削減と省エネルギーを推進し、労働無災害を目指した生産活動を実施してまいります。

所在地	中国(上海) 自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和国
従業員数	135人
操業開始年	2000年
敷地面積	8,698㎡
主要製造品目	自動車用成形品 (プラスチック製機構部品)
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

南通住友電木



総経理
藤村 宜久

当社はフェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、共押出フィルムシート4製品の生産販売を行っております。SDGsに貢献できる環境対応製品の開発ならびにカーボンニュートラルに対して真摯にかつ積極的に取り組みを行うことにより地域社会に信頼される会社を目指します。

所在地	江蘇省南通経済技術開発区港口工業3区 通達路81号 中華人民共和国
従業員数	248人
操業開始年	2009年
敷地面積	100,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、工業包装用共押出多層フィルム・シート
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

東莞住友電木



総経理
玉置 文博

当社は医療機器の生産を行っています。前年10月には6百万時間、5年間無災害記録を達成しました。2021年エネルギー費用は前年比3.1%削減を達成しました。本年も住友ベークライトグループで定められた「安全行動指針」を周知徹底して、従業員の安全意識を向上させ無災害記録を更新するとともに、省エネルギー活動を積極的に実施します。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭管理区 中華人民共和国
従業員数	313人
操業開始年	1994年
敷地面積	32,930㎡
主要製造品目	医療機器
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

住友倍克澳門



執行董事
早井 宙

当社はエポキシ樹脂銅張積層板を生産・販売しています。その際大型ボイラーを使用し、有機溶剤を取り扱っていますが、観光地であるマカオの環境規制を順守するように環境改善を推進しています。また廃棄物処理規制が厳しい状況からMFCA活動を推進し、環境にやさしく地域に信頼される会社を目指しています。

所在地	澳門路環島石排湾馬路石排湾填海区工業區 A地段 中華人民共和国
従業員数	159人
操業開始年	2003年
敷地面積	27,513㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板
大気、水質保全	<大気>部分的な測定しか実施できず。 <水質>全項目、規制値内で、問題なし

台湾住友培科



総経理
橋村 光昭

当社は半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の開発・生産・販売を行っています。台湾政府から「2050年ネットゼロ排出ロードマップ」が発表されたことを受け、脱炭素社会に貢献できるよう廃棄物削減、省エネルギー推進に加え今後は再生エネルギー活用の検討を開始してまいります。環境にやさしくお客さま、地域から信頼される会社を目指します。

所在地	高雄市中寮区大發工業區華西路1号 台湾
従業員数	151人
操業開始年	1998年
敷地面積	22,334㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

ヴォーペル・チャイナ(東莞)



Plant Manager
Jake Ge

当社は、住友ベークライトの総合的な目標にのっとり、廃棄物削減や省エネルギー・環境への貢献を通じて、EHS(環境・労働安全衛生)の改善を進めています。EHSで世界トップレベルの地位を維持するよう、当社はさまざまなEHS活動を行っています。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭管理区 中華人民共和国
従業員数	109人
操業開始年	2007年
敷地面積	東莞住友電木の敷地に併存
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

海外 東南アジア

SNC インダストリアル・ラミネイツ



工場長
楊 貴

当社はALCを製造しています。PLCの需要の減少を受けて、SNCはフェノール樹脂と航空機の内装パネルの分野への進出を試みています。2021年、SNCは100万時間の無災害記録を達成しました。住友ベークライトのコーポレートエンジニアリングセンターと主管工場のガイダンスのもと、SNCはエネルギー節約に取り組んでいます。ファンとポンプを効率性の高いモーターとインバーター付きコンプレッサーにアップグレードしました。2022年にはソーラーパネルの設置が予定されています。

所在地	PLO 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA
従業員数	94人
操業開始年	1992年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

スミトモ・ベークライト・シンガポール



Managing Director
森 健

当社は半導体封止用エポキシ樹脂成形材料と半導体用ダイアタッチペーストを生産・販売しています。当社スタッフは、引き続きすべての法令順守、継続的な安全研修と、「ストップ＆フィックス」マインドセットの浸透を通じた事故ゼロに取り組みます。

所在地	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE
従業員数	225人
操業開始年	1989年
敷地面積	22,276㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイアタッチペースト、半導体封止用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

スミデュレス・シンガポール



Senior Plant Manager
齊藤 智行

当社はフェノール樹脂成形材料を生産・販売しております。2021年度は従業員の安全を最優先しながら、省エネルギーおよび廃棄物削減に取り組みました。引き続き、これらの活動を継続して行く中で、本年度は太陽光発電導入によるCO₂排出量低減に取り組み、より環境に配慮した生産活動を行うよう努めてまいります。

所在地	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE
従業員数	62人
操業開始年	1989年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

インドフェリン・ジャヤ



Vice President Director
鎌田 徹

当社はフェノール樹脂の開発・生産・販売を行っております。2021年度もコロナにおいて、従業員が安全に行動できるように各設備の更新・改善活動やセキュリティの向上に努めてまいりました。またバイオマテリアル原料を用いた新規製品の開発を推し進めてまいりました。2022年度も引き続きお客さまや地域住民の方に信頼されるよう、安全活動やSDGs活動を強く推進してまいります。

所在地	JL. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA
従業員数	120人
操業開始年	1996年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>処理量に対してスクラバーの容量が足りず、ばいじん等の排出量が増加しました。スクラバーの能力増強を進めています。 <水質>該当施設なし

SBP インドネシア



President Director
北小路 隆裕

当社はポリカーボネート押出シートの製造および販売をASEAN中心に行っております。2021年度は工場内圧縮エアの消費を見直し、配管の短縮化、プロアの活用などを実施。また屋外灯のLED化も推進しました。コロナ禍において従業員の健康管理および外部との接触を含めたプロトコルを実施したことで生産販売への影響もなく、引き続きお客さまの満足度向上に努めてまいります。

所在地	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec. Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	87人
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

カワスミ・ラボラトリーズ(タイランド) ナワナコン工場



Factory Manager (Director)
佐々木 哲也

当工場では前年度より製品の包装、梱包形態を最適化(最小化)し、輸送効率UPによるCO₂排出量の削減ならびにユーザーさまでの廃棄物削減にも寄与できる製品改良に積極的に取り組んでおります。今年度も工場内の省エネルギー活動はもちろんのこと、引き続き環境に配慮した製品改良活動も積極的に行ってまいります。

所在地	Nava Nakorn Industrial Promotion Zone 55/26 MU 13, Phahon Yothin Road, KM-46, Tambon Khlong Nueng, Amphoe Khlong Luang, Changwat Pathum Thani 12120, THAILAND
従業員数	670人
操業開始年	1978年
敷地面積	31,804㎡
主要製造品目	透析用血液回路、Apheresis Kit (アフレーションキット) Infusion Set (輸液セット)
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

カワスミ・ラボラトリーズ(タイランド) コラート工場



Factory Manager & President (Director)
中岡 達也

当工場は医療機器の製造販売を行っております。前年は1件の労災を発生させてしまいました。従業員の安全に対する意識向上、危険箇所の改善を進め安全な業務遂行ができるようPDCAサイクルを回して、安全ゼロを定常化させるべく対応しております。また、本年度より、CO₂排出量低減を目的として太陽光発電の導入を継続的に検討してまいります。

所在地	48 MU 8, Ratchasima-Chok Chai Road, Tambon Tha Ang, Amphoe Chok Chai, Changwat Nakhon Ratchasima 30190, THAILAND
従業員数	1,147人
操業開始年	1999年
敷地面積	290,770㎡
主要製造品目	血液バッグ、AVF針、翼付採血キット、CTA膜ダイアライザー、二次膜フィルター
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

海外 北米

スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ(マンチェスター工場)



Plant Manager
Donald Borowski

当工場では、パンデミック後のビジネスへのシフトを開始しています。新しいMシリーズエポキシ製品はオイルとガス、そしてEV市場の新しい機会を強力に支え、必要とされている成長と収益性を実現するはずですが、当工場は終わりのない改善とプロアクティブなマネジメントによって、2022年に予期される需要の急増に応えます。

所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	57人
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

デュレス・コーポレーション(ケントン工場)



Plant Manager
Scott Franks

安全は常に当工場の最優先事項であり、2022年の目標達成に向け、今年は安全な作業環境の維持が重要となります。今年のEHSの取り組みは、5Sの実装による全般的な維持管理の改善、省エネルギーとリサイクル、再利用による環境影響の削減、エルゴノミクスの向上、PPEコンプライアンスの向上です。

所在地	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA
従業員数	50人
操業開始年	1955年
敷地面積	263,100㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>サンプリング時に、汚水が混じったため異常値が出ましたが、再測定では正常な値となりました。

デュレス・コーポレーション(ナイアガラフォールズ工場)



Plant Manager
Barbara Pilmore

当工場は、エルゴノミクスの改善と軟部組織損傷の防止を中心に、2022年度の安全性の向上に取り組めます。実装前にすべての変更を適切にレビューできるように、変更管理プロセスの拡張と向上を行っています。当工場では、エネルギー削減イニシアチブの実装とともに、引き続き環境コンプライアンスを最優先事項としています。

所在地	5000 Packard Road, Niagara Falls, NY 14304, USA
従業員数	73人
操業開始年	1930年
敷地面積	18,960㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

デュレス・カナダ



Plant Manager
Robert Hunt

工場の主な課題は引き続き環境です。当工場では、カーボンフットプリント削減の一環としてエネルギータスクフォースを設置しています。安全面では、2020年度からの改善が見られ、2021年度に発生した記録対象となる事故は2件でした。しかし、まだ不十分です。工場では、毎日、全従業員が出勤時よりも良好な状態で帰宅できるよう努力を続けています。

所在地	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA
従業員数	70人
操業開始年	1970年
敷地面積	93,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>下水道への排水で総リン量が規制値を超えましたが、他のテスト結果と矛盾するため再測定の予定です。前年に引き続き雨水の排水のホルムアルデヒドが、州の基準を超過しました。現在政府の環境局と対策についての協議を継続中です。

プロメラス



General Manager
Larry Rhodes

当社は2021年にオハイオ州アクロンの新しい施設への移転を完了しました。現在、大小両方の規模の研究開発が完全に機能するようにしました。操業開始は事故なく円滑に行われました。新型コロナウイルス感染症の的確な感染防止措置を講じることができた結果、職場での感染は確認されませんでした。労働安全衛生局(OSHA)が規定する記録対象とするべき傷害事故や疾病は、4年連続で発生しておりません。

所在地	225 W. Bartsge St., Akron, OH 44307, USA
従業員数	30人
操業開始年	2001年
敷地面積	3,548㎡
主要製造品目	機能性ポリノルボルネン
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

ヴォーペル・インダストリアル・プラスチック



Plant Manager
Craig Fery

当工場では、ほぼ2年間続いている無災害記録を更新しています。当工場の従業員はお互いに助け合い、環境とコミュニティを守っています。当工場のイニシアチブは、カーボンフットプリント、廃棄物、そしてCO₂排出量の削減に取り組んでいることです。今年は、バラードにある設備をエバレットに移管・統合することによってさらなる向上を図っています。

所在地	11323 Commando Rd West, Everett, Washington, 98204, USA
従業員数	122人
操業開始年	1947年
敷地面積	10,219㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(アガワン・マサチューセッツ工場)



Plant Manager
John Sulikowski

当工場では、引き続き施設全体で「安全第一」の徹底を継続しています。NE部門の安全委員会は非常に活発に活動しています。2018年8月から2022年4月4日までの間で、当工場が発生した記録対象となる事故は1件のみで、700日の無災害記録を更新しています。当工場は地域社会への貢献を進める一方、80%以上のプラスチックと段ボールの再利用を行っています。当工場では、認定を受けたグリーンエネルギーの使用の開始が2023年に予定されています。

所在地	101 HP Almgren Dr. Agawam, Massachusetts 01001, USA
従業員数	67人
操業開始年	2005年
敷地面積	9,290㎡
主要製造品目	医療器具部品 航空宇宙および防衛関連部品
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(コンスタンチン・ミシガン工場)



Plant Manager
Keith Bridgford

当工場では、2021年に記録対象となる事故と時間損失事故は1件も発生しませんでした。安全委員会は活発に活動を継続し、従業員の安全を担保する手段を引き続き模索しています。当工場では、照明の75%をLEDに切り替え、電気インフラを改善および更新しました。

所在地	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA
従業員数	142人
操業開始年	1969年
敷地面積	7,525㎡
主要製造品目	医療器具部品
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(ハドソン・ニューハンプシャー工場)



Plant Manager
John Sulikowski

当工場では、ビジネスイニシアチブを強化するためのプロセスの改善と実装を継続しています。当工場は安全面で優れた記録があり、2022年4月1日現在で1,032日の無事故記録を達成しました。アガワン工場とともに「One Vaupell」としての活動を継続し、一つのマネジメントチームを活用しています。2022年度は、全従業員がビジネスの変化に関与できるように、文化面での変革を行う予定です。また、2022年度は、代替エネルギー源を見つけ、廃プラスチックのリサイクルを行うことにより廃棄物削減イニシアチブを実践します。

所在地	20 Executive Drive Hudson, New Hampshire 03051-4917, USA
従業員数	49人
操業開始年	1995年
敷地面積	3,500㎡
主要製造品目	医療器具部品 航空宇宙および防衛関連部品 精密機械加工
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

ラッセル・プラスチック・テクノロジー・カンパニー



Plant Manager
Richard Spero

当社では、安全で環境にやさしい職場を提供しつつ、地域社会や環境に配慮しながら、「安全第一」を推進しています。また、従業員や地域社会に対する悪影響を予防するプロセスを積極的に展開しています。2021年も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの困難に直面しましたが、全社一丸となって対処し、従業員の健康を守ることができました。引き続きヴォーペルCOVIDポリシーを適用してまいります。

所在地	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA
従業員数	74人
操業開始年	1951年
敷地面積	5,575㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気> 該当施設なし <水質> 該当施設なし

海外 欧州

スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ



Plant Manager
Ludo Vincken

当社では、安全と収益性は良好なビジネスに不可欠であることを長年にわたって実証してきました。同様に、持続可能なビジネスは財務的に堅実な事業運営という枠組みの中の目標と、当社の将来のビジョンとは切り離すことができないということを実証する必要があります。マネジメントは、この大きな目標とアプローチの方法に関して全従業員との同意を形成する必要があります。

所在地	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM
従業員数	137人
操業開始年	1967年
敷地面積	110,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂
大気、水質保全	<大気> 全項目、規制値内で、問題なし <水質> 全項目、規制値内で、問題なし

スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)



Site Manager
José Miralles

2021年度は安全を引き続き最重要項目として掲げ、多くの措置(研修、SOP、機械面での向上)を講じてきましたが、1件の時間損失事故が発生してしまいました。これからも引き続き安全に注意してまいります。持続可能性は前年における当社の事業の重要な要因でしたが、最近では、持続可能性をすべてのビジネス関係の主要な柱として捉え、2021年4月にCO₂を排出しない電気に切り替えました。カーボンニュートラルに向けたシフトはすでに始まっており、とどまることはありません。

所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170, SPAIN
従業員数	83人
操業開始年	1949年
敷地面積	19,856㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤
大気、水質保全	<大気> 全項目、規制値内で、問題なし <水質> 豪雨時のバルブ操作の不備によりフェノールの排水が少量漏洩しました。再発防止のため手順を見直しました。また、排水の生物処理施設の反応温度の上昇によりアンモニア濃度が上昇しましたが、冷水による冷却で正常に戻りました。

ヴィンコリット



Plant Manager
Filip Verstraete

2021年度も引き続き、当社では「安全」と「整理整頓」を最重要課題としてきました。1件の時間損失事故が発生してしまったことは非常に残念ですが、環境・衛生・安全(EHS)関連の問題に対する防止措置や是正措置について多くの努力(リスク分析とタスクリスク分析)を払い、投資(PLA予算の30%)を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響、および大勢の労働者を雇用したことにより、大いなる柔軟性が必要となり、多くの研修を実施しました。新しいEMELINEの準備は、エンジニアリングとプロジェクトチームの作業量に大きな影響をおよぼしました。

所在地	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM
従業員数	148人
操業開始年	1992年
敷地面積	22,683㎡
主要製造品目	熱硬化性樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気> 全項目、規制値内で、問題なし <水質> 該当施設なし

■ マネジメントシステム認証状況一覧*1 ✓

事業所名	取得している規格		
	品質	環境	労働安全衛生*4、*5
神戸事業所	-	ISO 14001	ISO 45001
静岡工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
鹿沼工場	JIS Q 9100	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001		
宇都宮工場	IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001		
尼崎工場	CRM、L&Z	ISO 14001	ISO 45001
	フィルム・シート、カバーテープ		
	食品安全		
	FSSC22000		
住ベシート防水	医薬品1次包材	ISO 14001	ISO 45001
	医療機器製品倉庫		
九州住友ベークライト	本社	ISO 14001	-
	鹿沼工場	ISO 14001*2	ISO 45001*2
山六化成工業	奈良工場	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
秋田住友ベーク	IATF 16949	ISO 14001	-
	ISO 9001		
SBカワスミ	メディカル	ISO 14001	-
	S-パイオ		
蘇州住友電木(SSB): EME, CRM	レジン	ISO 14001	-
	ISO 9001		
南通住友電木(NSB)	本社および大分事業所 (佐伯、野津、三重各工場)	ISO 14001	-
	ISO 13485		
東莞住友電木(DSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
住友倍克澳門(SBM)	ISO 9001	ISO 14001	-
	IATF 16949		
台湾住友培科(TSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (SNC)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	AS 9100		
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (SBS)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
Sumidurez Singapore Pte. Ltd. (SDS)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
PT. Indopherin Jaya (IPJ)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001		
P.T. SBP Indonesia (SBPI)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001		
Kawasumi Laboratories (Thailand) Navanakorn, Korat 各Plant	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001		
Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester)	AS 9100	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
Durez Corporation (Kenton Plant)	ISO 9001	-	ISO 45001
	ISO 9001	-	ISO 45001
Durez Corporation (Niagara Falls Plant)	AS 9100	-	ISO 45001
	ISO 9001	-	ISO 45001
Durez Canada Co., Ltd. (Fort Erie)	IATF 16949*3	-	ISO 45001
	ISO 9001	-	-
Promerus, LLC	ISO 9001	-	-
	ISO 9001	-	-
Sumitomo Bakelite Europe NV (SBE)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. (SBEB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vyncoit NV (VNV)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001	-	-
Vaupell Industrial Plastics, Inc. (Everett Plant)	AS 9100	-	-
	ISO 9001	-	-
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam Plant)	ISO 13485	-	-
	AS 9100	-	-
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine Plant)	ISO 9001	-	-
	ISO 13485	-	-
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Hudson Plant)	AS 9100	-	-
	ISO 9001	-	-
Russell Plastics Technology Company, Inc. (Lindenhurst)	ISO 9001	-	-
	AS 9100	-	-
Vaupell China (Dongguan) Co., Ltd. (VCD)	ISO 9001	-	-
	EN 9100	-	-

*1 各事業所の上記マネジメントシステムの認証が有効であることについて、2021年度(2021年4月から2022年3月、2021年4月以降に新たに認証を取得した場合は、登録日から2022年3月)を対象として保証を受けています。
 *2 住友ベークライト 鹿沼工場と一体で取得 *3 Sumitomo Bakelite North America, Inc.(Manchester)の付属書に記載
 *4 労働安全衛生マネジメントシステムは、自主的な取り組みとして取得しています。また、すべての従業員、協力会社を対象としています。
 *5 労働安全衛生マネジメントにおける活動には、労働者が危険予知により把握した危険性を報告する仕組みおよび労働者の報復措置からの保護、傷害や疾病等を生じさせる可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避するための仕組みが含まれます。

■ 社外からの評価

FTSE4Good

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数で、世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。2022年6月末現在、世界の先進国で1,092社、日本企業ではそのうち224社が選定されています。当社は、構成銘柄に、2019年以降4年連続で選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計した指数で、ESG について優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるよう設計されています。当社の総合評価は、2022年6月「2.9」となっています。



ESG スコア **2.9** (2022年6月)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社のESG評価を中心に、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、気候ガバナンスと気候変動に関する取り組みが評価されている企業のみが組み入れられています。当社の総合評価は、2022年6月「2.9」となっています。



ESG スコア **2.9** (2022年6月)

エコバディス サステナビリティ レーティング2021「ゴールド」評価

エコバディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界160か国と地域、200業種におよぶ約75,000の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関する企業の方針・施策・実績について評価を行っています。「ゴールド」評価は、エコバディスが評価した同業種(プラスチック製造業)の企業のうち上位5%以内の水準に相当する企業が認定されるものです。



ゴールド

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループ(JPX)の東京証券取引所による共同ブランドの指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業のウエイトを引き上げる仕組みになっています。2022年3月当社評価の十分位数は「2」、情報開示状況は「開示」となっています。




当社評価の十分位数 **2**

情報開示状況 **開示**

CDP「気候変動2021」

CDPIは、企業に対して温室効果ガスの排出量や、気候変動などに対する取り組みの情報公開を求める活動を行う組織で、2000年にスタートして以降、企業がもたらす環境影響の計測・管理を行っています。気候変動情報を開示している企業は13,000社(2021年実績)以上あり、Aレベルを最高評価として企業の環境パフォーマンスに対するスコアリングが行われています。当社は、「A-」の評価を獲得しております。



A-

CDP「水セキュリティ2021」

CDP「水セキュリティ」は、水にまつわるリスクの情報公開を求める取り組みで、自社における取水量や総排出量、処理方法などを集計し、水ストレスにまつわる情報の把握に役立てられています。当社は、「B-」の評価を獲得しております。



B-

SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」における2022年の構成銘柄に、3年連続で選定されました。同インデックスの構成銘柄はESG(環境、社会、ガバナンス)に優れた約300銘柄が毎年選定され、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



Sompo Sustainability Index

サステナビリティ関連詳細データ

環境パフォーマンスの推移

※ 集計対象についてはP.4記載の対象組織をご参照ください。

● 国内事業所※1

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (計画)	2030年度 (目標)	
CO ₂ 排出量※2	t-CO ₂	96,295	101,299	96,768	88,524	86,509	82,986	75,035	78,625	84,261	44,610	32,694	
	Scope1	t-CO ₂	47,117	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	38,034	36,602	46,219	44,161	-
	Scope2※2	t-CO ₂	49,178	54,754	52,812	47,618	44,606	43,707	37,001	42,023	38,042	449	-
エネルギー使用量	原油換算 kL	50,276	48,845	47,199	45,115	44,051	41,999	41,814	40,755	49,232	47,349	-	
	千GJ	1,949	1,893	1,829	1,749	1,721	1,659	1,621	1,580	1,908	1,835	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	13	16	53	62	55	103	102	116	115	30	
	外部中間処理量	ton	5	7	45	56	2	6	12	21	18	2	
	内部中間処理量	ton	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外部リサイクル量	ton	7,477	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,287	8,192	7,758	5,069
	廃棄物発生量 計	ton	7,494	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,402	8,329	7,891	5,101
有価物発生量	ton	8,633	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,344	7,098	6,798	5,554	
マテリアルロス発生量 計	ton	16,127	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,746	15,427	14,689	10,655	
化学物質排出量	ton	268	202	171	139	167	173	120	128	137	109	78	
化管法対象物質	ton	15	15	13	8	13	11	6	5	9	5	-	

● 海外事業所※1

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (計画)	2030年度 (目標)	
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	144,508	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	126,604	158,499	154,265	108,853	
	Scope1	t-CO ₂	49,305	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	39,592	48,974	44,380	-
	Scope2	t-CO ₂	95,203	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	87,012	109,525	109,885	-
エネルギー使用量	原油換算 kL	68,231	66,466	70,874	70,710	72,111	71,045	68,374	63,673	79,951	79,427	-	
	千GJ	2,567	2,576	2,747	2,741	2,795	2,754	2,650	2,469	3,099	3,079	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	3,027	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,222	3,493	3,315	-
	外部中間処理量	ton	4,122	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	3,015	4,892	4,912	-
	内部中間処理量	ton	2,869	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	85	117	76	-
	外部リサイクル量	ton	3,034	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,554	2,702	2,674	-
	廃棄物発生量 計	ton	13,053	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,875	11,204	10,977	8,264
有価物発生量	ton	2,956	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,690	3,946	3,893	3,292	
マテリアルロス発生量 計	ton	16,009	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,565	15,150	14,870	11,556	
化学物質排出量	ton	204	164	147	126	148	137	132	127	177	163	121	

※1 中長期計画の見直しに伴い基準年を2013年度に変更しました。また、2021年度実績および以降の計画についてはSBカワスマグループが算入されています。
 ※2 国内の電力のCO₂排出係数について、適用する係数を基礎排出係数から調整後排出係数に見直したことにより、国内のScope2データを基準年(2013年度)から2020年度に遡って再計算して見直しています。このため、国内のCO₂排出量も2013年度から2020年度まで変更されました。

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、すべての事業活動に伴うエネルギー(燃料・熱・電力等)を対象とした。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.8」(環境省・経済産業省2022年1月)に基づいて算出した。都市ガスについては各社が公表している事業者別の係数を使用した。電力については、環境省・経済産業省から公表される電気事業者ごとの排出係数の調整後排出係数を使用した。エネルギー使用量は「省エネ法」(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき原油換算値として算出した。
 海外事業所においては、国内法を準用する。電力のCO₂排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO₂排出係数を使用する。電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA(International Energy Agency)より公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。また、天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO₂排出係数を決めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICSおよびCO₂Emissions from Fuel Combustion 2018で公開されるデータを参考に求めた標準値(単位発熱量 39.1[GJ/10³m³N], 単位熱量当たりの炭素排出係数 0.0138[t-C/GJ])を用いた。
 なお、当社グループでは、CO₂以外に温対法の報告要件に該当するGHGガス(CH₄、N₂O、HFC、S₆、NF₃)の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したものは対象としない)。

廃棄物発生量

- 事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。
- 埋立：自社または外部委託による埋立
 - 外部中間処理：
 - 外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
 - 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
 - 外部リサイクル(費用支払)：処理費を支払っての再資源化(エネルギー回収も含む)

有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの。

化学物質排出量

日化協(日本化学工業協会)PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計(総排出量)(化管法(PRTR制度※1))に基づく届出対象物質を含む)とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。2013年度に対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2014年度実績より全社実績に反映した。主な排出対象外物質となった物質：アンモニア、硫酸など。なお、海外事業所においても同様に日化協PRTR調査対象物質からの排出量を対象とする。

※1 P.122用語集参照

省エネ法・温対法への対応

各関係会社	項目	単位	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
住友 ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	79,335	76,498	69,803	68,964	65,974	60,126	62,162	57,064
	エネルギー使用量	原油換算kL	39,747	38,600	36,567	35,974	34,609	33,717	32,754	34,453
	原単位前年度比	%	96.4	100.5	100.2	91.0	94.8	93.1	96.6	97.3
	5年次平均原単位変化	%	96.5	96.3	98.4	96.9	96.5	84.8	93.9	95.4
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7,879	7,180	6,540	6,083	6,217	4,459	5,144	6,031
九州住友 ベークライト	エネルギー使用量	原油換算kL	3,159	2,957	3,008	3,012	2,944	2,833	2,962	3,278
	原単位前年度比	%	93.3	98.1	98.4	90.9	96.1	100.5	104.6	92.5
	5年次平均原単位変化	%	96.6	95.9	96.0	95.1	95.8	96.4	97.9	98.3
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,006	5,204	4,980	4,705	4,929	5,024	5,126	5,161
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,393	2,070	2,095	2,018	2,055	2,081	2,118	2,507
秋田住友 ベーク	原単位前年度比	%	88.0	98.0	95.4	93.3	94.1	101.1	100.0	94.3
	5年次平均原単位変化	%	95.6	97.5	91.8	93.6	95.2	96.0	97.1	97.3
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4,051	3,811	3,226	3,313	2,865	2,506	2,743	2,221
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,913	1,807	1,683	1,683	1,567	1,506	1,397	1,428
	原単位前年度比	%	97.8	94.8	95.4	93.8	96.9	93.4	100.1	102.2
住ベ シート防水	5年次平均原単位変化	%	-	-	96.1	95.4	95.2	94.9	96.0	98.1
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	21,164	17,861	16,720	16,890	15,143	11,635	11,688	10,940
	エネルギー使用量	原油換算kL	8,851	7,610	7,643	8,132	7,493	6,645	6,450	6,135
	原単位前年度比	%	97.0	99.4	101.9	98.5	106.1	93.2	99.5	94.4
	5年次平均原単位変化	%	102.9	100.3	101.9	99.1	101.4	99.9	99.2	98.2

SBカワスマはグループ参加以前から省エネ法の定期報告を行っていたため、グループ参加以前のデータも掲載いたしました。

物流における省エネルギーの取り組み※

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	39,715	40,959	40,467	40,449	37,467	34,486	38,302
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,662	5,816	5,863	5,839	5,400	4,926	5,412
エネルギー使用量	原油換算 kL	2,135	2,195	2,214	2,205	2,041	1,862	2,045
原単位前年度比	%	99.4	99.6	102.1	99.6	99.9	99.1	98.9
5年次平均原単位変化	%	-	-	-	100.2	100.3	100.2	99.4

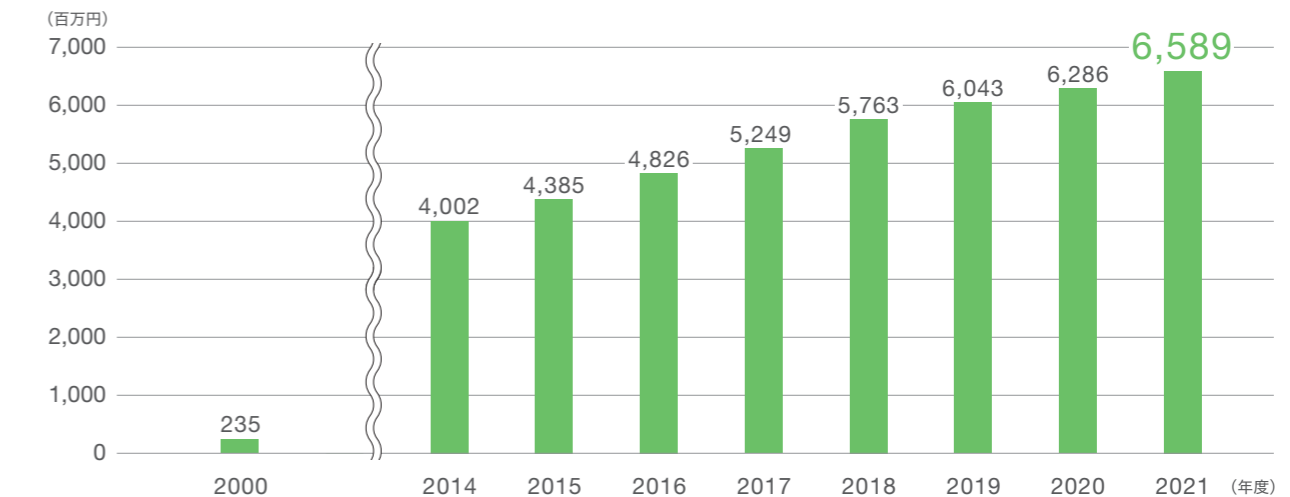
※ 省エネ法改正により、関係会社の委託輸送分のうち「当社が貨物の輸送方法等を実質的に決定している」ものについて、第二号荷主として報告の義務が生じたため、2018年度以降について該当データを加算するとともに、過去分についても同様に算出した。

環境対策投資額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年度別	百万円	235	350	383	441	423	514	281	243	303
累計	百万円	235	4,002	4,385	4,826	5,249	5,763	6,043	6,286	6,589

環境対策投資に関してはSBカワスマグループは2021年度より算入。2020年度以前のデータは算入していません。

● 環境対策投資累計



化管法該当物質の排出・移動量(2021年度実績)

化管法(PRTR制度)に基づく当社グループ国内事業所における届出対象33物質の排出・移動量は下表のとおりです。

今回よりSBカワスミのデータを含みます。

(単位: t/年)

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	28.1					
18	アニリン	128.6				0.2	
31	アンチモン及びその化合物	64.5				2.1	
37	ビスフェノールA	213.0					
51	2-エチルヘキサノ酸	1.7					
53	エチルベンゼン	27.6	0.3			5.0	
56	エチレンオキシド	6.1	1.4			0.1	
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	2.1					
78	2,4-キシレンール	8.9					
79	2,6-キシレンール	8.9					
80	キシレン	37.0	0.3			10.3	
82	銀及びその水溶性化合物	11.2					
86	クレゾール	2,052.0				1.2	
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	1.7					
218	ジメチルアミン	1.5					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	364.8	2.0			12.7	
239	有機すず化合物	22.0					
258	ヘキサメチレンテトラミン	997.2				21.3	
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	79.6					
277	トリエチルアミン	1.9					
300	トルエン	123.6	3.4			10.9	
302	ナフタレン	2.1					
309	ニッケル化合物	1.5		0.2		0.1	
320	ノルフェノール	3.3				0.1	
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)ペルオキシド	8.2					
349	フェノール	25,232.4	0.2	0.1		35.4	
352	フタル酸ジアルル	8.3					
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	189.3				11.4	
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	8.7				0.7	
405	ほう素及びその化合物	5.3		0.2		0.8	
411	ホルムアルデヒド	8,856.1 (11,206.9)	0.6 0.2	0.2		5.0 5.7	
438	メチルナフタレン	23.5	0.1				
448	メチルビス(4,1-フェニレン)ジイソシアネート	2.3					

□:特定第1種指定化学物質

当社が会員になっている主な団体(団体資格名は省略しています)

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1%(ワンパーセント)クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンス・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会(JPCA)	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、業法法制委員会、流通検討委員会、減菌委員会 ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会(JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
海洋プラスチック問題対応協議会(JalME)	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)	技術部会に参加

環境保全活動のあゆみ

西暦	当社グループの取り組み	社会の動き
1969年	●公害対策事務局を設置	
1973年	●環境管理部を設置 ●国内社内事業所の環境監査を開始	
1974年	●各事業所に環境管理担当課を設置	
1978年	●国内関係会社の環境監査を開始	
1987年		●オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1990年	●環境問題対策委員会を設置。担当役員を任命	
1991年	●再資源化技術対策室を設置	●再生資源の利用の促進に関する法律制定
1992年	●住ベリサイクル(株)を設立	●「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)開催。リオ宣言、アジェンダ21採択
1993年	●「環境・安全に関するボランティア・プラン(自主計画)」を策定 ●環境・安全管理規程を制定 ●海外関係会社の環境監査を開始	●環境基本法制定
1994年	●特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃	
1995年	●レスポンス・ケア委員会を設置 ●日本レスポンス・ケア協議会に設立メンバーとして加盟	●日本レスポンス・ケア協議会(JRCC)設立 ●容器包装リサイクル法制定
1997年	●「環境・安全」に関する経営方針の見直し ●宇都宮工場およびスミトモ・ベークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得	●気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書採択
1998年	●第1回「環境活動レポート」を発行	
1999年	●住友ベークライト全工場でISO14001認証取得	●化管法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000年	●環境会計を導入	●循環型社会形成推進基本法制定
2001年	●環境報告書を発行(第三者審査を受審)	●PCB特措法制定
2002年	●環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大 ●東京化工品(株)がリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ●リスクマネジメント委員会を設置	●土壌汚染対策法制定 ●COP3京都議定書受諾 ●「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催。ヨハネスブルグ宣言採択
2003年	●ゼロエミッション工場の第1号として山六化成工業(株)を認定 ●コンプライアンス委員会を設置	●建築基準法改正(シックハウス対策)
2004年	●静岡工場にコージェネレーションシステムを導入	●大気汚染防止法改正(VOC排出抑制)
2005年	●社会的側面の記事を充実させ、「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改めて発行 ●海外でのゼロエミッション工場第1号として台湾住友培科股份有限公司を認定	●京都議定書発効 ●石綿障害予防規則施行
2007年		●欧州新化学品規制REACH施行
2008年	●住友ベークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み ●佐野プラスチック(株)跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ●レスポンス・ケア世界憲章に署名 ●機械設備リスクアセスメント開始	●洞爺湖サミット
2009年	●多言語対応MSDS(Material Safety Data Sheet)発行システム稼働 ●日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加	●改正省エネ法施行 ●第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)
2010年	●環境負荷低減委員会を設置 ●住友ベークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始	●第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)
2011年	●佐野プラスチック(株)跡地の浄化工事完了報告を栃木県に提出 ●「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更	●第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17) ●東日本大震災
2012年	●静岡工場において、ピオトープ造成工事を開始 ●戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ●国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成 ●化学物質リスクアセスメント開始	●気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)および京都議定書第8回締約国会合(CMP8)開催 ●東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故を受けて、国内の商業用原子炉54基のすべてが稼働を停止。関電大飯原発の2基のみ再稼働
2013年	●戸塚事業所の浄化工事完了を横浜市に報告	●第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)および京都議定書第9回締約国会合(CMP9)開催
2014年	●改訂レスポンス・ケア世界憲章に署名 ●日本政策投資銀行の環境格付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ●国内事業所でスコア3の一部データの集計を開始 ●爆発火災リスクアセスメント開始	●レスポンス・ケア世界憲章(6条項)の改訂 ●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントの義務化)の改正
2015年	●2014年のレスポンス・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポンス・ケア活動方針」を制定 ●当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始	●ISO14001が改訂 ●フロン排出抑制法の改正施行 ●水質汚濁防止法(排水基準)の改正 ●土壌汚染対策法(特定有害物質の見直し等)の改正 ●パリ協定:気候変動に関する国際的な目標制定
2016年	●「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成	●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントに関する)の改正施行 ●PCB処理法(処理期限前に計画的に廃棄することの義務付け)の改正
2017年	●静岡工場で、ピオトープの一般公開を開始	
2018年	●CSRレポート2018:[GRIガイドライン/スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ●「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進	●G7サミット「海洋プラスチック憲章」発表(日本と米国は署名せず) ●「気候変動適応法」(温室効果ガスの排出削減を主たる目的とする「緩和」とならび、一定程度の温暖化に「適応」)が制定
2019年	●「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進にかかわる委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ●「CDP気候変動2019」で、「B」ランクの評価を獲得	●海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称:CLOMA)」が発足
2020年	●環境ビジョン(ネットゼロ2050)を宣言 ●「CDP気候変動2020」で、「A」ランクの評価を獲得 ●「CDP水セキュリティ2020」で、「B」ランクの評価を獲得	●2050年カーボンニュートラル宣言(日本)
2021年	●「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明 ●2030年目標:CO ₂ 排出量グループ全体で46%以上削減(2013年度比)を設定 ●エコパディスプレイ社の「サステナビリティ調査」において「ゴールド」評価を獲得 ●2021年度中に欧州グループ会社3社が、2022年度1月より国内全工場・研究所が外部から購入する電力すべてを、再生可能エネルギー由来の電力に切り替え実施。	●2030年温室効果ガス削減目標46%(2013年度比)(日本)

●緑文字は世界の動き

トップメッセージ	価値創造	社長×社外取締役 座談会	中期経営計画の解説	環境特集	財務経理統轄 役員メッセージ	財務・非財務ハイライト 各種の対応・取り組み	 目次へ
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	社長対談	Environment	Social	Governance	データ集	

用語集

<環境関連用語>

■CDP(P.31・52・53・62・117・121)

機関投資家の賛同を得て、企業の温暖化対策や水戦略・森林への対応など環境にかかわる情報公開を進めるプロジェクト(前身はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)。現在、ESG投資において世界で最も参照されているデータの一つです。

■COD(P.58・61)

Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略で、水質分析の一指標。酸化剤である過マンガン酸カリウムが、水中の有機物を酸化する際に消費する酸素量として表され、水中の有機物の汚染指標に用いられます。海外では酸化剤として重クロム酸カリウムが使用されることが多く、結果が異なるため、当社では国内と海外の集計を分けています。

■MFCA(P.52・59・61・109・110・111)

Material Flow Cost Accounting(マテリアルフローコスト会計)の略で、環境負荷低減とコスト低減の両立を同時に追求することを目的とした環境管理会計の手法です。当社グループでは分析手法として活用しています。

■NOx(P.58・61・124)

Nitrogen Oxide(窒素酸化物)の総称です。

■PRTR制度(P.118・120)

PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略。「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」で、有害性のあるさまざまな化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するための仕組みです。

<化学物質関連用語>

■ExESS(P.67)

多言語でSDSを作成発行するシステム。2020年に導入しました。

■GHS(P.67)

The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の略です。

■SDS(P.46・67)

Safety Data Sheet(安全データシート)の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

<サステナビリティ関連用語、その他>

■CS(P.32・38・68・71・72・78・79)

Customer Satisfaction(顧客満足)の略です。

■CSR(P.12・32・43・44・47・80・97・121・123・124)

Corporate Social Responsibilityの略。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係を重視しながら社会に対し責任を果たし、社会とともに発展していくための活動です。

■DX(P.7・8・18・19・21・24・25・33・34・51・79・91)

Digital Transformationの略。企業がAI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、レガシーシステムからの脱却や企業風土の変革を実現させることを意味します。

■ESG(P.4・8・42・43・80・91・117)

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の3要素の総称。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられます。

■GRI(P.4・42・98・121・123・124・125)

国際NGO・Global Reporting Initiativeの略称。持続可能性報告書のための国際的なガイドラインである「GRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドライン」を発行しています。

■IoT(P.8・31・33・34・49・51・94)

Internet of Thingsの略。従来インターネットに接続されていなかったさまざまなモノ(センサー機器、駆動装置(アクチュエーター)、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

■ISO26000(P.42)

組織の社会的責任に関する国際規格で、2010年10月に発行。ISO規格で初めて、マルチステークホルダープロセスによって作成され、幅広いセクターのエキスパートが議論に参加しました。

■SOx(P.58・61・124)

Sulfur Oxide(硫黄酸化物)の総称です。

■TCFD(P.7・16・17・19・21・44・52・54・57・121)

気候関連財務情報開示タスクフォース。世界の中央銀行総裁が集まる金融安定理事会(FSB)の参加で、気候変動の財務リスクの開示を企業に求める国際プロジェクト。企業に対しては、投資家や金融機関が判断に用いる情報の提供を求めており、気候変動が将来の事業に及ぼし得る影響を分析する「シナリオ分析」の実施を求めています。

■カーボンニュートラル(P.7・8・17・19・20・21・24・25・39・40・44・45・47・50・51・52・53・54・55・57・58・59・71・86・94・97・108・109・110・111・115・121・124)
日本政府が掲げている「2050年カーボンニュートラル」は、カーボンニュートラルの概念を政策に適用したもので、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとの宣言。「全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味しています。

■スコープ3(P.21・60・121・124)

燃料などの直接燃焼による排出(スコープ1)、購入した電力・熱などによる間接的な排出(スコープ2)に対して、企業の属するサプライチェーンの上流、下流の排出量を表します。国際的なガイドラインであるGHGプロトコルにより、15のカテゴリに分類されています。

■ばいじん(P.58・61・112)

「ばい煙」の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質のことです。

■WSSD(P.67)

World Summit on Sustainable Development(持続可能な開発に関する世界首脳会議)の略です。

■欧州REACH(P.67)

欧州における化学物質の取り扱いに際しての、人の健康および環境の保護を目的とした法令です。

■QOL(P.68)

Quality of lifeの略。物質的な豊かさだけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現を含めた概念です。

■RBA行動規範(P.97)

EICC(電子業界CSRアライアンス:Electronic Industry Citizenship Coalition)が、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊敬を持って扱われること、さらに製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることを確実にするための基準を規定したものです。

■ステークホルダー(P.3・4・9・12・13・18・24・25・31・32・34・37・42・43・44・47・53・57・72・88・96・123)

利害関係者。組織の何らかの決定や活動に利害関係を有する者です。

■マテリアリティ(P.12・32・42・43・123)

CSRにおいては「重要課題」を指します。組織が経済・環境・社会に与える著しい影響を反映し、ステークホルダーの評価や意思決定に実質的な影響を与えるテーマを抽出したものです。

■レスポンシブル・ケア(P.9・42・44・45・53・54・64・67・73・75・78・83・120・121)
化学物質の開発から製造・物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルにいたるまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動(日本化学工業協会)のことです。

GRIスタンダード対照表

本レポートは、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン/スタンダード」の中核(Core)オプションに準拠しています。

■一般標準開示項目

GRI Standard 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	P99:コーポレートデータ ウェブ(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P33:セグメント別売上収益構成比と主要製品 P34-39:セグメント別事業概況 P99:コーポレートデータ 第131期有価証券報告書P6-7/155:事業の内容 ウェブ(製品情報) https://www.sumibe.co.jp/product/index.html
102-3	本社の所在地	P99:コーポレートデータ ウェブ(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-4	事業所の所在地	P100:事業拠点 P101:住友ベークライトグループ P108-115:サイトレポート 第131期有価証券報告書P9-10/155:関係会社の状況 ウェブ(海外関連会社一覧) https://www.sumibe.co.jp/company/overseas/index.html
102-5	所有形態および法人格	P99:コーポレートデータ P88:コーポレート・ガバナンス
102-6	参入市場	P100:事業拠点 第131期有価証券報告書P6-7/155:事業の内容
102-7	組織の規模	P73:当社グループの役員・従業員数 P99:コーポレートデータ P100-101:事業拠点 P102-103:財務データ 第131期有価証券報告書P2-3/155:企業の概況 P4/155:提出会社の経営指標等 P11/155:従業員の状況 P36-37/155:主要な設備の状況(右端の各工場や各社における従業員数) P41-42/155:大株主の状況 ウェブ(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P73:従業員の地域・年齢・男女別内訳 第131期有価証券報告書P36-37/155:主要な設備の状況(右端の各工場や各社における従業員数)
102-9	サプライチェーン	P97:調達取り組み>基本的な考え方
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P4:対象組織(SBカワスマ、カワスマ・ラボラトリーズ(タイランド)の追加) P101:住友ベークライトグループ
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P94:リスクマネジメント P52-53:環境マネジメント P69:新規事業のリスク低減
102-12	外部イニシアティブ	P121:環境保全活動
102-13	団体の会員資格	P120:当社が会員になっている主な団体
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P6-9:トップメッセージ
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P6-9:トップメッセージ P4:住友の精神と住友ベークライトグループの基本方針 P95:従業員の行動基準 P97:調達の取り組み>基本的な考え方 P68:2021年度品質管理方針 P82:利益配分に関する基本方針 ウェブ(企業理念) https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html ウェブ(購買取引について>調達方針) https://www.sumibe.co.jp/company/purchasing/index.html

GRI Standard 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P44-45:サステナビリティ推進体制 P88-89:コーポレートガバナンス P52-53:環境マネジメント 第131期有価証券報告書P46-51/155:コーポレート・ガバナンスの状況等
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P32:ステークホルダーとのかかわり
102-41	団体交渉協定	P81:労使関係 第131期有価証券報告書P11/155:労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P42-43:社会課題解決に貢献する事業推進 P32:ステークホルダーとのかかわり
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P32:ステークホルダーとのかかわり
102-44	提起された重要な項目および懸念	P32:ステークホルダーとのかかわり P42-43:社会課題解決に貢献する事業推進
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P4:対象組織 P101:連結子会社(45社) 第131期有価証券報告書P9-10/155:関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P4:編集方針 P42-43:社会課題解決に貢献する事業推進 P124:マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-47	マテリアルな項目のリスト	P42-43:社会課題解決に貢献する事業推進 P124:マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-48	情報の再記述	P4:対象組織
102-49	報告における変更	P4:対象組織(SBカワスマ、カワスマ・ラボラトリーズ(タイランド)の追加) P101:住友ベークライトグループ
102-50	報告期間	P4:対象期間
102-51	前回発行した報告書の日付	P4:発行
102-52	報告サイクル	P4:発行
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙:お問い合わせ先
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P4:編集方針 P123-125:GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引	P4:編集方針 P123-125:GRIスタンダード対照表 P125:独立した第三者保証報告書
102-56	外部保証	P4:編集方針 P125:独立した第三者保証報告書

■マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠

特定されたマテリアリティ項目	関連するGRI Standard の側面
●環境負荷の低減	原材料/大気への排出/廃棄物
●省資源・省エネルギー化	エネルギー
●安全・保安	労働安全衛生
●化学物質	労働安全衛生
●製品責任	顧客の安全衛生
●生物多様性の保全	生物多様性
●ステークホルダーの満足向上	顧客の安全衛生
●人材育成	研修と教育/雇用
●ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	ダイバーシティと機会均等
●CSR調達	サプライヤーの環境面のアセスメント、 サプライヤーの社会面のアセスメント
●コンプライアンス	社会経済面のコンプライアンス、 環境コンプライアンス

■ マテリアルと特定した項目

GRI Standard 特定項目		掲載ページ(タイトル)
GRI300 シリーズ(環境項目)		
GRI301 原材料(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P52-53:環境マネジメント P59:環境中長期目標と実績 P61:マテリアルロス低減の推進
103-2	マネジメント手法とその要素	P59:環境中長期目標と実績 P61:マテリアルロス低減の推進
103-3	マネジメント手法の評価	P59:環境中長期目標と実績 P61:マテリアルロス低減の推進
301-1	使用原材料の重量または体積	P58:マテリアルフローと環境対策投資
GRI302 エネルギー(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P52-53:環境マネジメント P58:マテリアルフローと環境対策投資
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P52-53:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P52-53:環境マネジメント
302-3	エネルギー原単位	P60:環境パフォーマンス P118:定義・算定方法
302-4	エネルギー消費量の削減	P52-53:環境マネジメント P60:環境パフォーマンス P118:定義・算定方法
GRI304 生物多様性(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P83:生物多様性保全の取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素	P83:生物多様性保全の取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	P83:生物多様性保全の取り組み
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P83:ビオトープおよび出稼の取り組み
GRI305 大気への排出(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P52-53:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P52-53:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P52-53:環境マネジメント P61:マテリアルロス低減の推進
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P4:編集方針 P58:マテリアルフローと環境対策投資 P118:環境パフォーマンスの推移 P118:定義・算定方法
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P60:環境パフォーマンス
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P60:環境パフォーマンス
GRI306 廃棄物(2020)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P52-53:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P52-53:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P52-53:環境マネジメント P61:マテリアルロス低減の推進
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P58:マテリアルフローと環境対策投資 P61:マテリアルロス低減の推進 P63:資源循環への取り組み P63:廃棄物管理
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P58:マテリアルフローと環境対策投資 P61:マテリアルロス低減の推進 P63:資源循環への取り組み P63:廃棄物管理
306-3	発生した廃棄物	P61:マテリアルロス低減の推進
GRI307 環境コンプライアンス(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P95-96:コンプライアンス P52-53:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	P95-96:コンプライアンス P52-53:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P95-96:コンプライアンス P52-53:環境マネジメント
307-1	環境法規制の違反	P96:モニタリング

GRI Standard 特定項目		掲載ページ(タイトル)
GRI308 サプライヤーの環境面のアセスメント(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P97:調達への取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P97:調達への取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	P97:調達への取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P97:サプライヤーのCSR調査
GRI400 シリーズ(社会項目)		
GRI401 雇用(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P73:採用・雇用 P78:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素	P73:採用・雇用(方針を定める対象が記述されている)
103-3	マネジメント手法の評価	P73:採用・雇用
401-1	従業員の新規雇用と離職	P73:当社グループの役員・従業員数
GRI403 労働安全衛生(2018)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P64:安全・保安
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P64:安全・保安
103-3	マネジメント手法の評価	P64:安全・保安 P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P64:機械設備のリスク低減活動、化学物質のリスク低減活動
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P116:マネジメントシステム認証状況一覧
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P64:労働安全衛生マネジメント体制 P64:機械設備のリスク低減活動、化学物質のリスク低減活動 P65-66:労働災害の推移 P116:マネジメントシステム認証状況一覧
403-3	労働衛生サービス	P81:健康管理
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P64:労働安全衛生マネジメント体制 P65:安全衛生教育 P81:労使関係
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P65:安全衛生教育
403-6	労働者の健康増進	P81:健康管理(TOPIC)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P68:製品責任
403-9	労働関連の傷害	P64:機械設備のリスク低減活動 P64:化学物質のリスク低減活動 P65-66:労働災害の推移 「省略の理由」 協力会社等、従業員以外の災害関連の情報は入手しておりますが、労働災害の発生がなかったため、2021年分の延労働時間数は算出しておらず、今後、1、2年を目途に、当該情報の開示ができるように検討する。
GRI404 研修と教育(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P78:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P78:人材の育成・教育 P78-79:社内教育機関「SBスクール」
103-3	マネジメント手法の評価	P78:人材の育成・教育
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P75:退職給付債務に関して P78-79:社内教育機関「SBスクール」
GRI405 ダイバーシティと機会均等(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P75:障がい者雇用 P75:女性の活躍推進に向けた取り組み P76:ワーク・ライフ・バランス
103-2	マネジメント手法とその要素	P75:障がい者雇用 P75:女性の活躍推進に向けた取り組み P76:ワーク・ライフ・バランス
103-3	マネジメント手法の評価	P75:障がい者雇用 P75:女性の活躍推進に向けた取り組み P76:ワーク・ライフ・バランス
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P88:経営体制 P73:当社グループの役員・従業員数 P75:障がい者雇用 P75:女性の活躍推進に向けた取り組み


GRI Standard 特定項目		掲載ページ(タイトル)
GRI414 サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P97:調達への取り組み
GRI414 サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)		
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P97:調達への取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	P97:調達への取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P97:サプライヤーのCSR調査
GRI416 顧客の安全衛生(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P68:品質保証の基本方針と体制
103-2	マネジメント手法とその要素	P68:品質保証の基本方針と体制
103-3	マネジメント手法の評価	P68:品質保証の基本方針と体制
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P67:化学物質管理 P68-70:製品責任
GRI419 社会経済面のコンプライアンス(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P95:コンプライアンス

GRI Standard 特定項目		掲載ページ(タイトル)
GRI419 社会経済面のコンプライアンス(2016)		
103-2	マネジメント手法とその要素	P46-47:2021年度サステナビリティ 活動ハイライト P95:コンプライアンス
103-3	マネジメント手法の評価	P96:内部通報制度 P96:モニタリング
419-1	社会経済分野の法規制違反	P96:モニタリング

■ KPMGあずさサステナビリティによる工場往査の様子



奈良工場

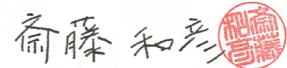



独立した第三者保証報告書

2022年9月21日

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 藤原 一彦 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 

当社は、住友ベークライト株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2022(Webフルレポート版) (以下、「統合報告書」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標 (以下、「指標」という。)並びにグローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード (以下、「GSSB」という。)の GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード (以下、「GRI スタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。 統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、GSSB の定める規程に準拠して GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した住ベシート防水株式会社 奈良工場における現地往査
- GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言について GSSB の示す規程に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていない、または、GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言が GSSB の示す規程を満たしていないと認められる事項は見られなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上